



JETRO

2021年度 海外進出日系企業実態調査 中国編

－ 経済活動の再開により在中国日系企業の業績は回復
現地売上増加や輸出拡大で黒字企業の割合は過去最高に一

日本貿易振興機構（ジェトロ）

海外調査部

2022年2月

Globe

International

中国編 調査結果のポイント

1. 黒字企業の割合が上昇し最高水準に (P7,9,11)

- 2021年の黒字企業の割合は中国全体で72.2%と2020年度調査(63.5%)から回復し、非製造業を調査対象に含めた2007年度以降の調査としては過去最高の水準に。「現地市場での売上増加」に加え、「輸出拡大による売上増加」が主な要因。
- 景況感を示すDI値(注)は、中国全体で2021年が14.7、2022年が33.5と景況感の回復が見込まれる(2020年度調査は△23.4)。

注：Diffusion Indexの略で、営業利益が「改善」する企業の割合(%)から「悪化」する割合を差し引いた数値。

2. 事業展開の方向性、「拡大」が上昇、「移転・撤退」は2010年度調査以来の低水準 (P17-19)

- 今後1~2年の事業展開の方向性について、「拡大」と回答した企業は40.9%と、前年(36.6%)から4.3ポイント上昇したが、コロナ禍前の2019年の水準(43.2%)までは回復しなかった。業種別にみると、製造業では「鉄・非鉄・金属」「電気・電子機器」、非製造業では「運輸業」で「拡大」の割合が2020年度調査より10ポイント以上上昇した。「縮小」または「第三国(地域)への移転・撤退」と回答した企業は3.8%と、2010年度調査(3.4%)以来の低水準となった。
- 拡大する機能では、「販売機能」の回答が2020年度調査に引き続き最多で、「生産(高付加価値品)」「生産(汎用品)」が続いた。

3. 経営上の問題点上位は賃金の上昇や競合相手の台頭 (P26)

- 経営上の問題点では「従業員の賃金上昇」(72.4%)が2020年度調査に続き最大となり、9.1ポイント上昇した。上位10項目の中では、「人材(一般スタッフ・事務員)の採用難」(32.1%)、「人材(中間管理職)の採用難」(28.1%)が2020年度調査比で各12.7ポイント増、7.5ポイント増となった。

4. 約5割の企業が中国での累積収益額を中国内再投資の原資として活用 (P51)

- 約5割の企業が中国での累積収益額のうち、「ほとんど」もしくは「半分程度」の割合を中国国内での生産や販売などの能力拡張のための投資の原資として活用している。「ほとんど」もしくは「半分程度」と回答した割合の合計を業種別にみると、製造業が非製造業を23.7ポイント上回った。

調査項目

	(ページ)
調査結果のポイント	2
本年度調査の概要	4 ~ 6
1. 営業利益見通し	7 ~ 16
2. 今後の事業展開	17 ~ 22
3. 通商環境変化の影響	23 ~ 25
4. 経営上の問題点	26 ~ 32
5. 原材料・部品の調達	33 ~ 34
6. 輸出入の状況	35 ~ 38
7. 環境問題への対応	39 ~ 47
8. デジタル関連技術の活用と課題	48 ~ 50
9. 中国特設章	51 ~ 54
10. 現地従業員の賃金	55 ~ 61

本年度調査の概要(1)

(社、%)

調査目的

- アジア・オセアニアにおける日系企業活動の実態を把握し、その結果を広く提供することを目的とする。

調査対象

- 北東アジア5カ国・地域、ASEAN9カ国、南西アジア4カ国、オセアニア2カ国の計20カ国・地域に進出する日系企業（日本側による直接、間接の出資比率が10%以上の企業および日本企業の支店・駐在員事務所）。

調査時期

- 2021年（令和3年）8月25日～9月24日

回収状況

- 1万4,175社に回答を依頼し、4,635社より有効回答を得た。国・地域別の内訳は右表の通り（有効回答率32.7%）。

備考

- 調査は1987年より実施し、本年度は第35回目。
- 2007年度調査より非製造業も調査対象に追加。
- 各スライドのカッコ内の数値は有効回答企業数を示す。
- 図表の数値は四捨五入しているため、合計が必ずしも100%とはならない。
- 台湾での調査については、公益財団法人日本台湾交流協会の協力を得て実施した。

	調査対象 企業数	調査企業数		内訳		有効 回答率
		有効回答	構成比	製造業	非製造業	
総数	14,175	4,635	100.0	1,979	2,656	32.7
北東アジア	2,751	1,354	29.2	552	802	49.2
中国	1,553	685	14.8	406	279	44.1
香港・マカオ	489	344	7.4	43	301	70.3
台湾	554	221	4.8	64	157	39.9
韓国	155	104	2.2	39	65	67.1
ASEAN	9,651	2,693	58.1	1,209	1,484	27.9
ベトナム	1,883	702	15.1	348	354	37.3
タイ	2,678	564	12.2	314	250	21.1
シンガポール	1,063	475	10.2	111	364	44.7
インドネシア	1,740	374	8.1	207	167	21.5
マレーシア	941	190	4.1	105	85	20.2
ミャンマー	493	180	3.9	37	143	36.5
カンボジア	282	93	2.0	30	63	33.0
フィリピン	490	88	1.9	46	42	18.0
ラオス	81	27	0.6	11	16	33.3
南西アジア	1,331	397	8.6	182	215	29.8
インド	1,007	281	6.1	130	151	27.9
バングラデシュ	195	50	1.1	23	27	25.6
パキスタン	67	46	1.0	22	24	68.7
スリランカ	62	20	0.4	7	13	32.3
オセアニア	442	191	4.1	36	155	43.2
オーストラリア	304	145	3.1	25	120	47.7
ニュージーランド	138	46	1.0	11	35	33.3

本年度調査の概要(2)

省市別構成比

省市名	中国	広東省	北京市	山東省	上海市	湖北省	江蘇省	遼寧省	天津市	四川省	重慶市	福建省	浙江省	その他
回答企業数	685	131	85	79	76	66	61	61	26	25	22	18	10	25
構成比 (%)	-	19.1	12.4	11.5	11.1	9.6	8.9	8.9	3.8	3.7	3.2	2.6	1.5	3.7

(注) 「その他」は有効回答10社未満の省市。

業種別割合 (製造業)

(社、%)

	有効回答	構成比
製造業 計	406	59.3
輸送機器部品	83	12.1
鉄・非鉄・金属	50	7.3
電気・電子機器部品	37	5.4
電気・電子機器	33	4.8
化学・医薬	33	4.8
一般機械	32	4.7
食料品	28	4.1
プラスチック製品	25	3.7
繊維・衣服	20	2.9
輸送機器	15	2.2
紙・木製品・印刷	12	1.8
ゴム・窯業・土石	11	1.6
精密・医療機器	10	1.5
その他製造業	17	2.5

業種別割合 (非製造業)

(社、%)

	有効回答	構成比
非製造業 計	279	40.7
商社・卸売業	67	9.8
運輸業	45	6.6
販売会社	40	5.8
情報通信業	33	4.8
金融・保険業	28	4.1
事業関連サービス	16	2.3
小売業	10	1.5
不動産・賃貸業	8	1.2
建設業	8	1.2
旅行・娯楽業	5	0.7
飲食業	2	0.3
農林水産業	2	0.3
その他非製造業	15	2.2

企業規模別企業数

(社)

	大企業	中小企業
中国	439	246
広東省	79	52
北京市	72	13
山東省	43	36
上海市	45	31
湖北省	46	20
江蘇省	35	26
遼寧省	32	29
天津市	18	8
四川省	21	4
重慶市	16	6
福建省	9	9
浙江省	8	2
その他	15	10

本年度調査の概要(3)

(注) 前ページの業種分類の内訳は以下のとおり。

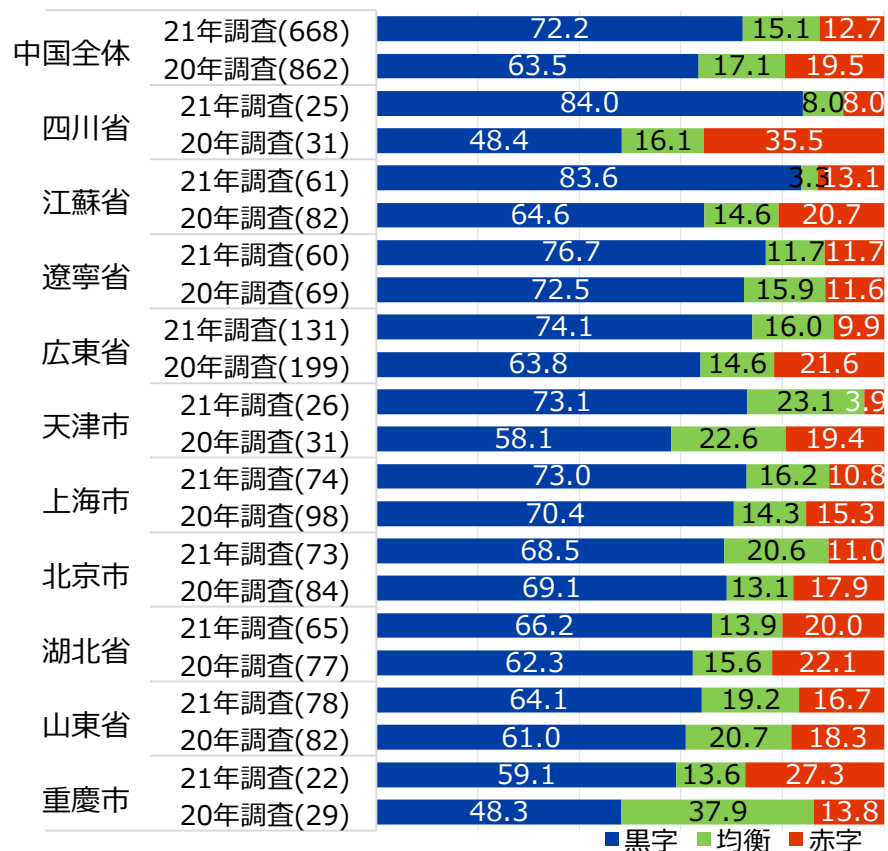
No.	中分類	小分類
1	食料品	食品／農水産加工品
2	繊維・衣服	繊維（紡績／織物／化学繊維） 衣服／繊維製品（履物、手袋、皮革製品、縫製品を含む）
3	紙・木製品・印刷	木材／木製品 家具／インテリア製品／装備品 紙／パルプ 印刷／出版
4	化学・医薬	化学品／石油製品 医薬品
5	プラスチック製品	プラスチック製品
6	ゴム・窯業・土石	ゴム製品 窯業／土石
7	鉄・非鉄・金属	鉄鋼（鋳鍛造品を含む） 非鉄金属 金属製品（メッキ加工を含む）
8	一般機械	一般機械（はん用・生産用・工作機械／ 農機・建機／金型・機械工具を含む）
9	電気・電子機器	電気・電子機器 情報通信機器／事務機器
10	電気・電子機器部品	電気・電子機器部品
11	精密・医療機器	精密機器（分析機器、光学機器など） 医療機器
12	輸送機器	輸送用機器（自動車／二輪車） 輸送用機器（鉄道車両／船舶／航空／ 運搬車両）
13	輸送機器部品	輸送用機器部品（自動車／二輪車） 輸送用機器部品（鉄道車両／船舶／航空 ／運搬車両）
14	その他製造業	日用品／文具／雑貨 その他製造業
15	農林水産業	農林水産業

No.	中分類	小分類
16	鉱業・エネルギー	鉱業 電気／ガス／熱供給／水道
17	建設業	建設／プラント／エンジニアリング
18	運輸業	運輸／倉庫
19	情報通信業	通信／IT／ソフトウェア／情報システム／ デジタルサービス BPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシ ング） メディア／マスコミ／コンテンツ 広告／マーケティング／調査
20	商社・卸売業	商社 卸売
21	小売業	小売
22	販売会社	販売会社
23	金融・保険業	銀行 ノンバンク（保険、証券、クレジットカード、 リースなど）
24	不動産・賃貸業	不動産 ビル・施設管理／空調／警備／清掃 レンタル
25	事業関連サービス	コンサルティング 法務・会計・税務等専門サービス 持株・統括会社 デザイン／設計 修理／保守／検査・分析 人材紹介／人材派遣
26	旅行・娯楽業	ホテル／旅行 娯楽／生活関連サービス（イベント、ス ポーツ施設、理美容を含む）
27	飲食業	飲食
28	教育・医療	教育・研究機関 医療／福祉／ヘルスケア
29	その他非製造業	その他

1-1 | 多くの省市で当期「黒字」見込みの比率が上昇

- 2021年の営業利益見込みを「黒字」とした企業の割合は72.2%と、前年から8.7ポイント上昇した。省市別では、北京市を除く省市で「黒字」の割合が前年に比べ増加した。
- 企業規模別では、大企業（79.1%）が中小企業（60.1%）に比べ「黒字」の割合が高い。

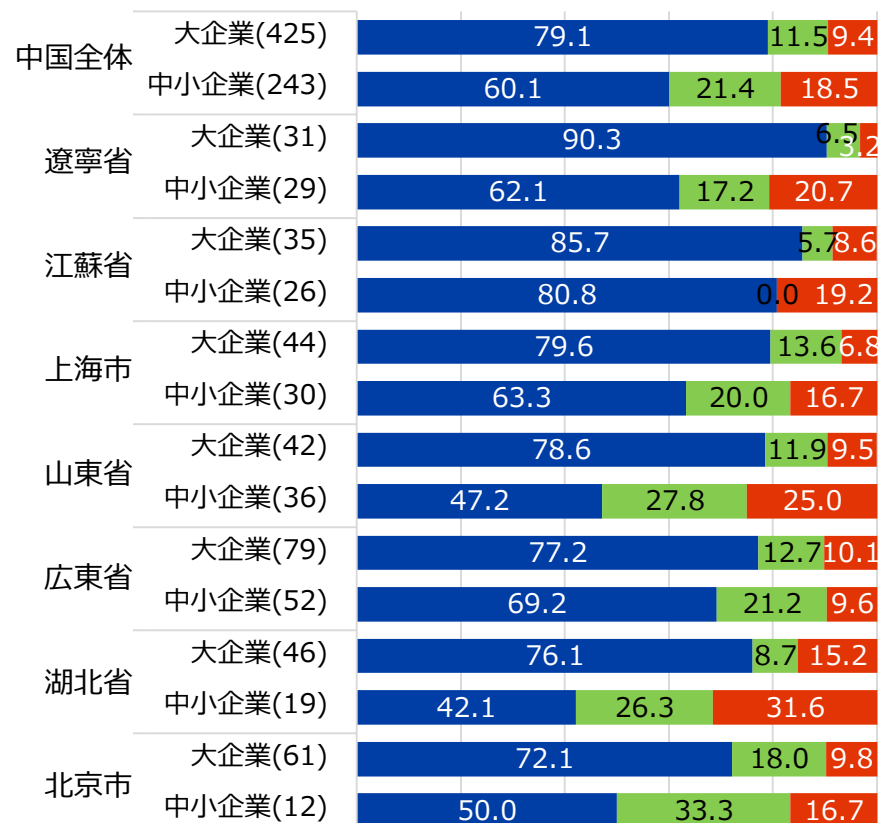
2021年の営業利益見込み（省市列、時系列） (%)



(注) 有効回答20社以上の省市。

■ 黒字 ■ 均衡 ■ 赤字

2021年の営業利益見込み（省市別、規模列） (%)



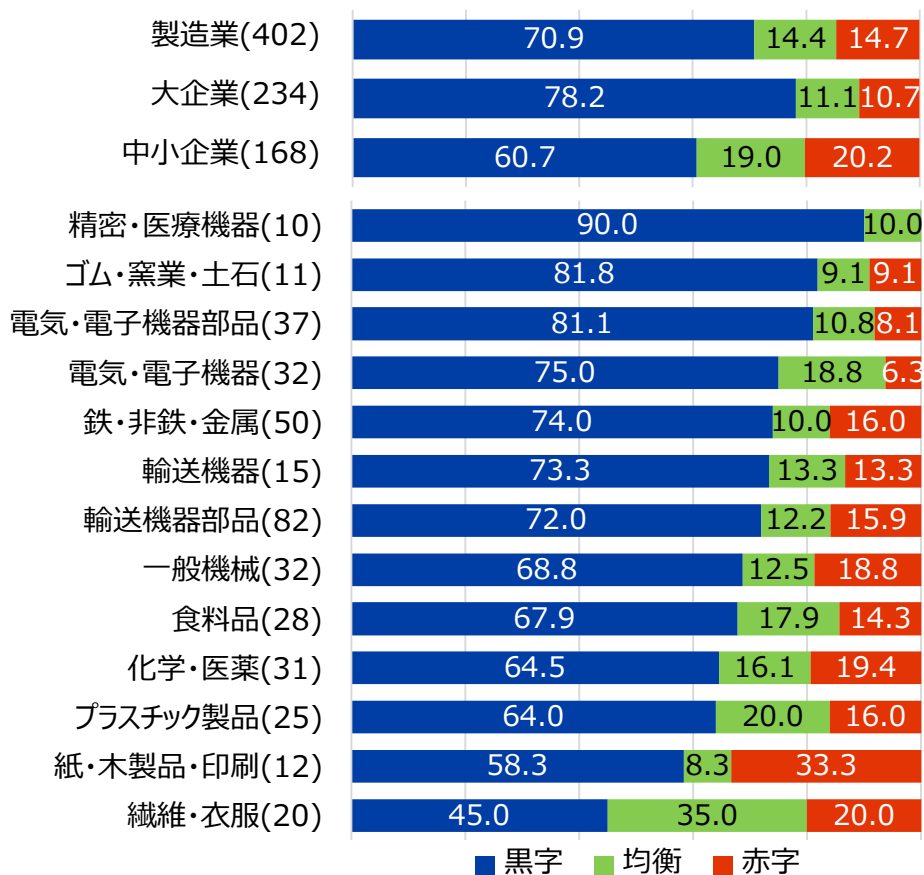
(注) 有効回答10社以上の省市。

■ 黒字 ■ 均衡 ■ 赤字

1-2 | 製造・非製造業ともに7割が営業利益「黒字」見通し

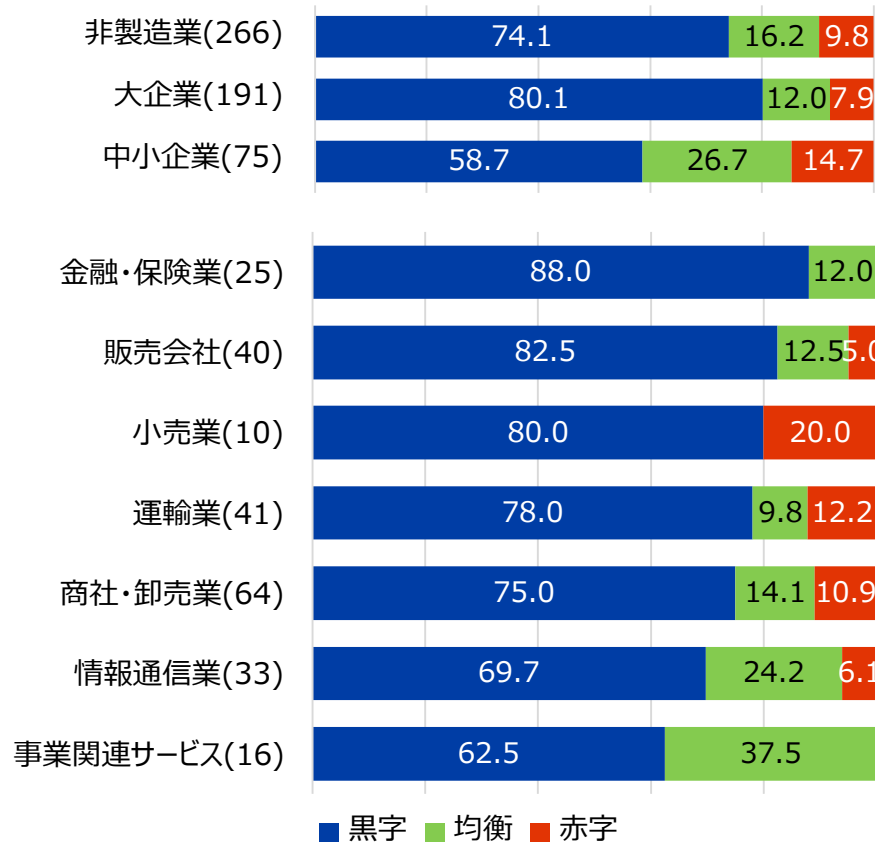
- 業種別にみると、「黒字」と回答した割合は製造業が70.9%、非製造業が74.1%だった。
- 製造業では、精密・医療機器、ゴム・窯業・土石、電気・電子機器部品が、非製造業では、金融・保険業、販売会社、小売業で「黒字」と回答した割合が8割以上となった。

2021年の営業利益見込み（製造業） (%)



(注) 有効回答10社以上の業種。

2021年の営業利益見込み（非製造業） (%)

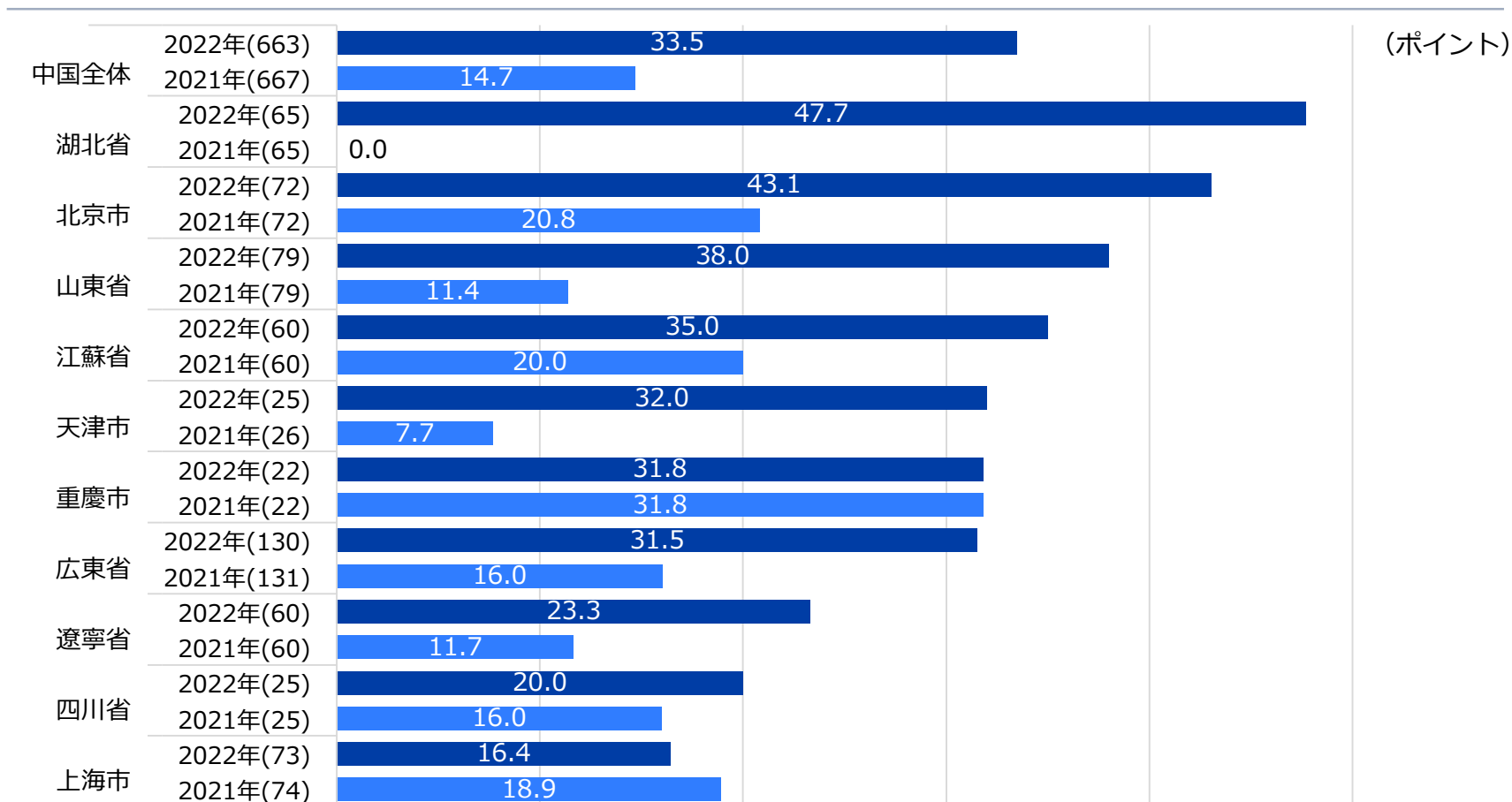


(注) 有効回答10社以上の業種。

1-3 | 2022年は2021年以上の景況感回復を見込む

- 営業利益見通しをDI値（注1）で見ると、2022年は中国全体で33.5ポイントと、2021年以上に景況感の回復が見込まれる。地域別では、上海市と重慶市以外の省市で2022年のDI値が2021年を上回った。

DI値で見た営業利益見通し（省市別）



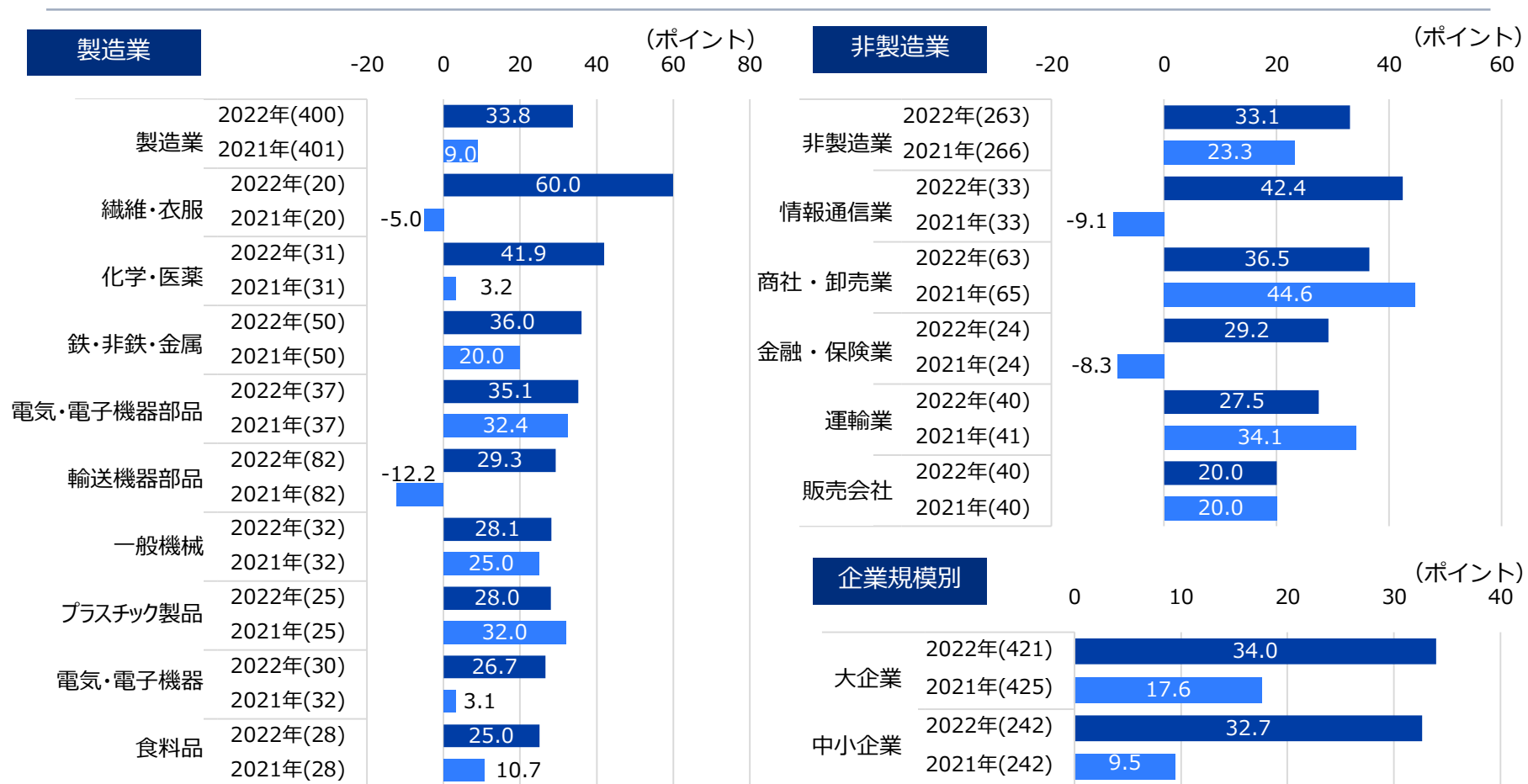
(注1) DI値はDiffusion Indexの略称で「改善」すると回答した企業の割合から、「悪化」すると回答した企業の割合を差し引いた値で、景況感を表す指標として用いられる。

(注2) 有効回答20社以上の省市。

1-4 | 多くの業種で2022年のDI値が2021年を上回る

- 業種別にみると、製造業・非製造業とも多くの業種で2022年のDI値が2021年を上回った。中でも、繊維・衣服、情報通信業、輸送機器部品では2022年のDI値が2021年に比べ40ポイント以上上昇。

DI値で見た営業利益見通し（業種別、企業規模別）

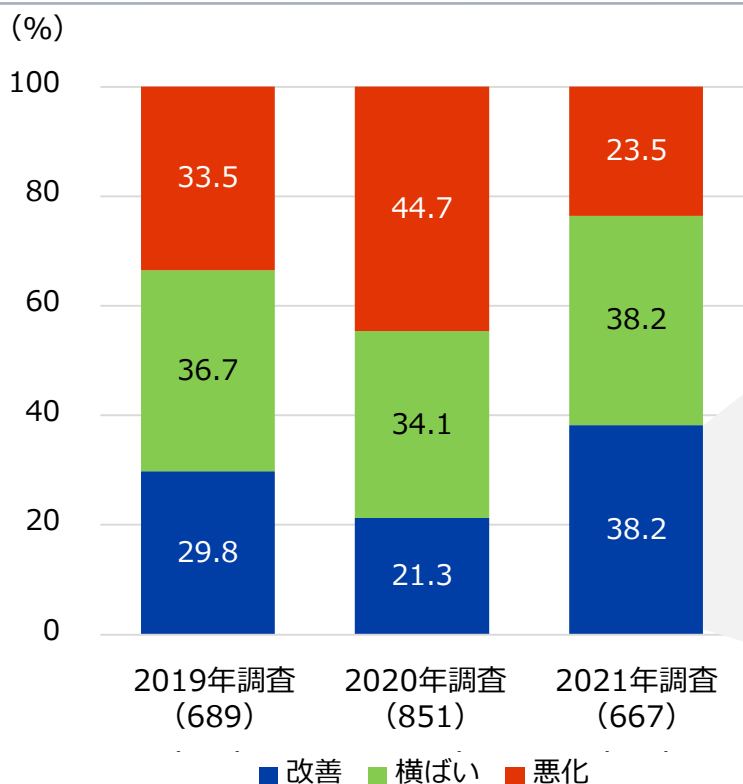


(注) 有効回答20社以上の業種。

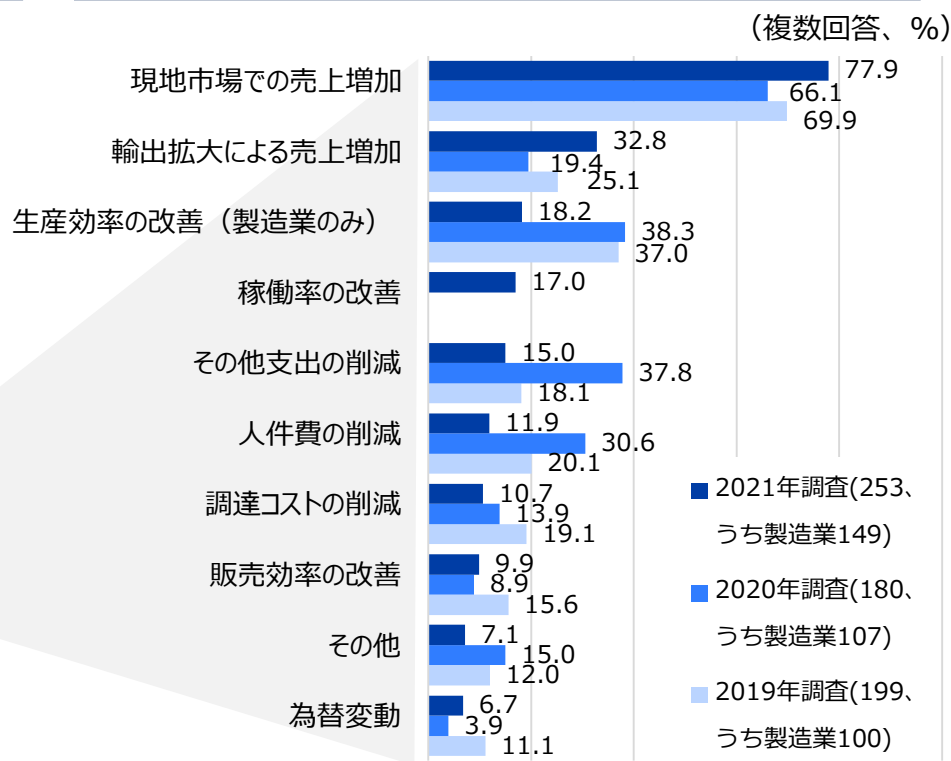
1-5 | 現地市場での売上増を背景に利益「改善」の比率上昇

- 当期営業利益見込みが「改善」と回答した割合は38.2%と、2020年度調査（21.3%）から16.9ポイント上昇した。主な理由としては、「現地市場での売上増加」（77.9%）が最多となった。
- 「現地市場での売上増加」について、「前年の新型コロナによる売上減の反動増」との比率は50.6%に達し、依然コロナ禍にあるものの、市場の回復を見込む企業が多いと考えられる。

当期営業利益見込み（前年比、時系列）



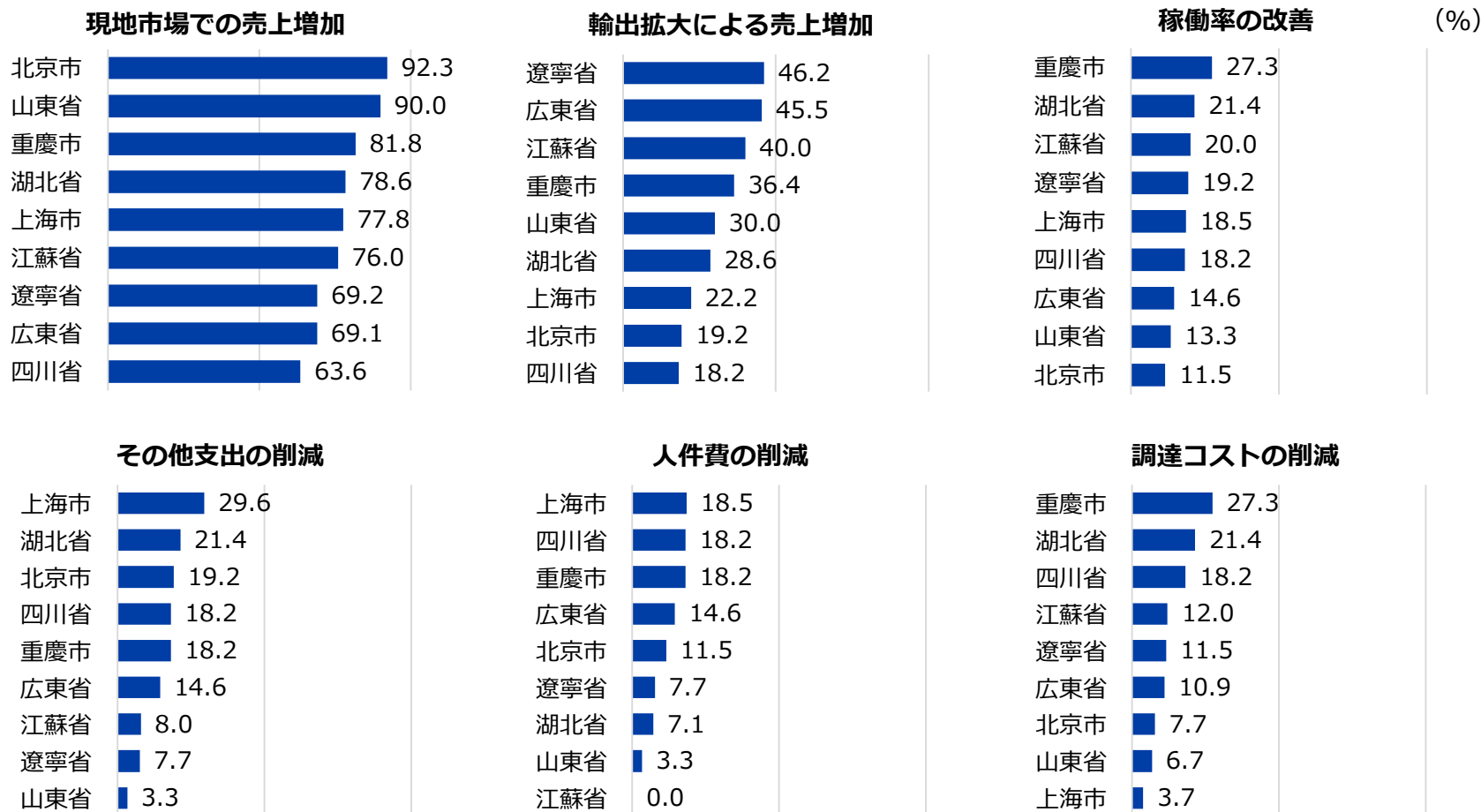
当期営業利益見込み改善理由（時系列）



(注) 「その他支出」は管理費、光熱費、燃料費等。
「稼働率の改善」は2021年に新設。

1-6 | 多くの省市で「売上増加」が営業利益改善の要因に

- 当期営業利益の改善理由を「現地市場での売上増加」と回答した割合は、北京市と山東省で9割以上となった。

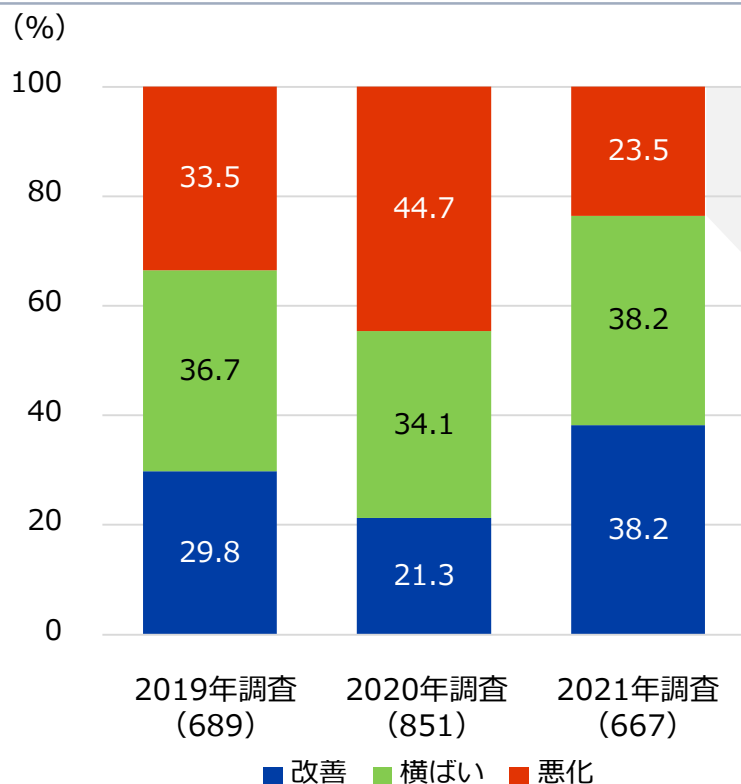


(注) 有効回答数10社以上の省市。広東省 (55)、山東省 (30)、上海市 (27)、北京市 (26)、遼寧省 (26)、江蘇省 (25)、湖北省 (14)、四川省 (11)、重慶市 (11)。前頁で中国全体としての回答率が高い項目順に掲載。
「生産効率の改善 (製造業のみ)」は有効回答数が少ないため非掲載。

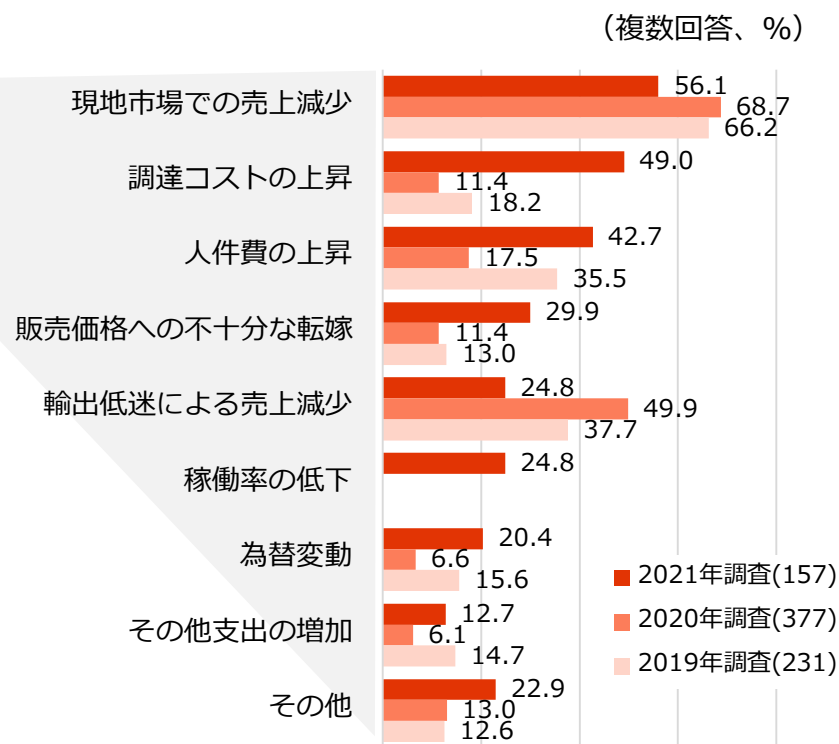
1-7 | 当期営業利益「悪化」の割合は前年から減少

- 当期営業利益見込みが「悪化」と回答した割合は23.5%と、2020年度調査（44.7%）から21.2ポイント低下した。主な理由としては、「現地市場での売上減少」（56.1%）が最多となった。
- 「悪化」の理由のうち、「調達コストの上昇」（49.0%）は、2020年度調査から37.6ポイント上昇し、営業利益悪化の2大要因として急浮上した。

当期営業利益見込み（前年比、時系列）



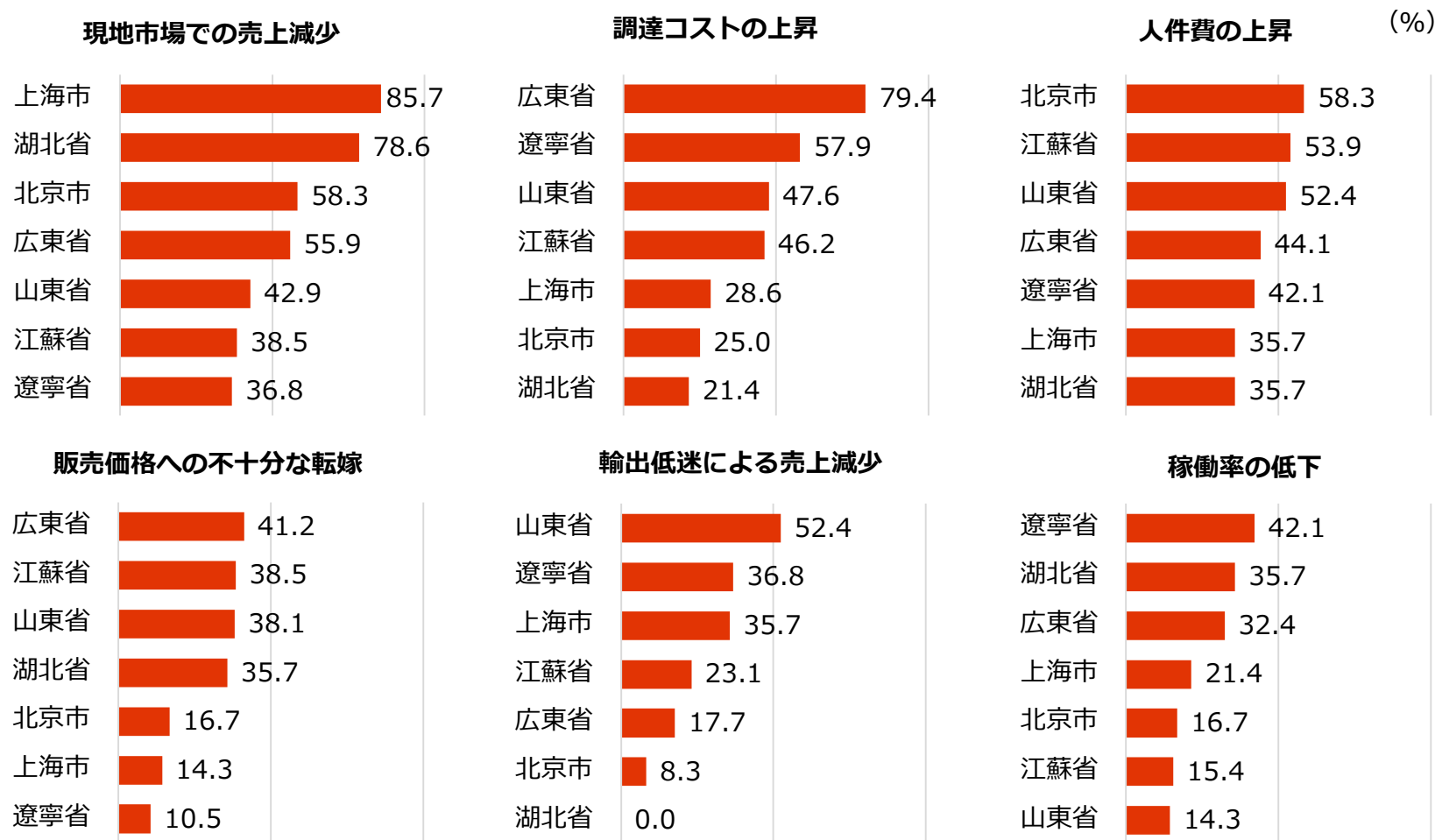
当期営業利益見込み悪化理由（時系列）



(注) 「その他支出」は管理費、光熱費、燃料費等。
「稼働率の低下」は2021年に新設。

1-8 | 当期営業利益見込み悪化の理由（省市別）

- 「現地市場での売上減少」と回答した割合は、上海市で8割を超えた。「調達コストの上昇」は、広東省で8割近くに達した。

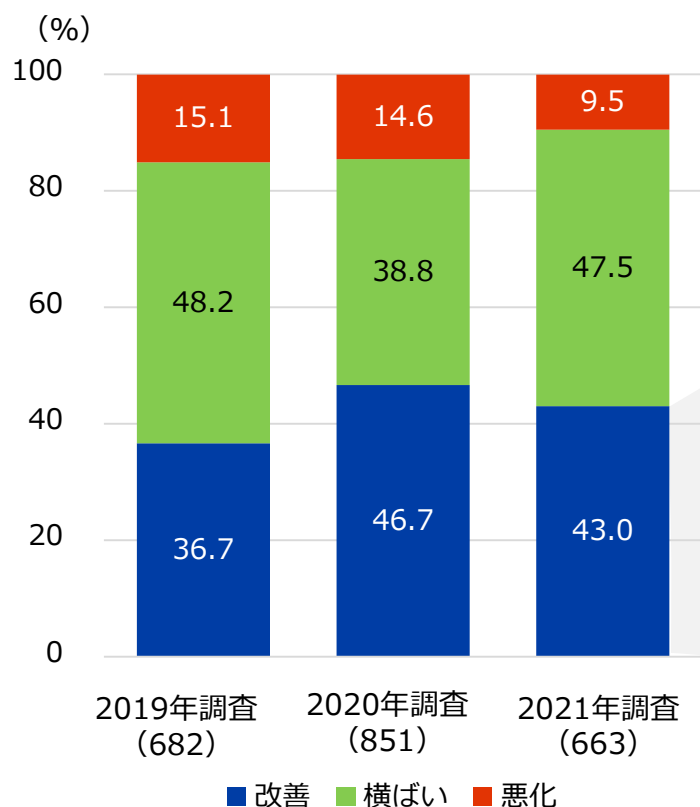


(注) 有効回答数10社以上の省市。広東省（34）、山東省（21）、遼寧省（19）、上海市（14）、湖北省（14）、江蘇省（13）、北京市（12）。前頁で中国全体としての回答率が高い項目順に掲載。

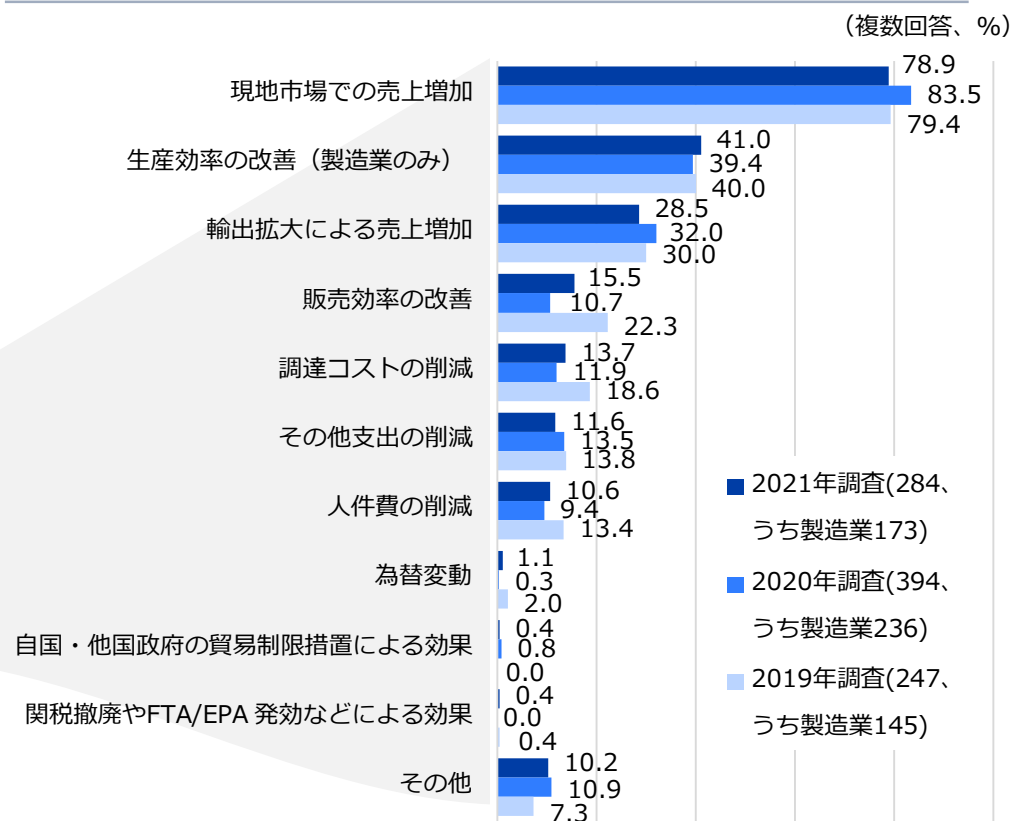
1-9 | 来期営業利益見通し「改善」の企業は4割に留まる

- 来期営業利益見通しが「改善」すると回答した企業は43.0%と、2020年度調査（46.7%）から減少。
- 「改善」の理由としては「現地市場での売上増加」（78.9%）が最多。また、「生産効率の改善（製造業のみ）」（41.0%）や「輸出拡大による売上増加」（28.5%）が多い。

来期営業利益見通し（前年比、時系列）



来期営業利益見通し改善の理由（時系列）

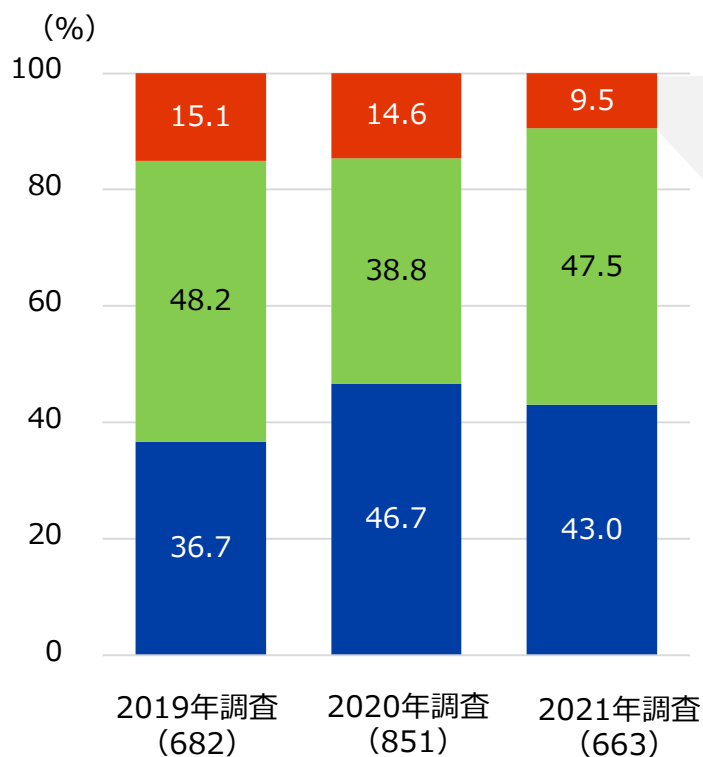


(注) 「その他支出」は管理費、光熱費、燃料費等。「自国・他国政府の貿易制限措置による効果」は、関税引き上げや輸出数量規制、制裁、輸入代替等の産業政策など。「関税撤廃やFTA/EPA 発効などによる効果」は、自国・他国政府や複数国間の貿易促進措置。

1-10 調達コスト上昇が来期営業利益見通し悪化の一因に

- 来期営業利益見通しが「悪化」すると回答した企業は9.5%と、2020年度調査（14.6%）から減少した。
- 「悪化」の理由としては「現地市場での売上減少」（47.6%）が最多。また、「調達コストの上昇」（46.0%）、「人件費の上昇」（44.4%）は2020年度調査に比べ10ポイント以上上昇した。

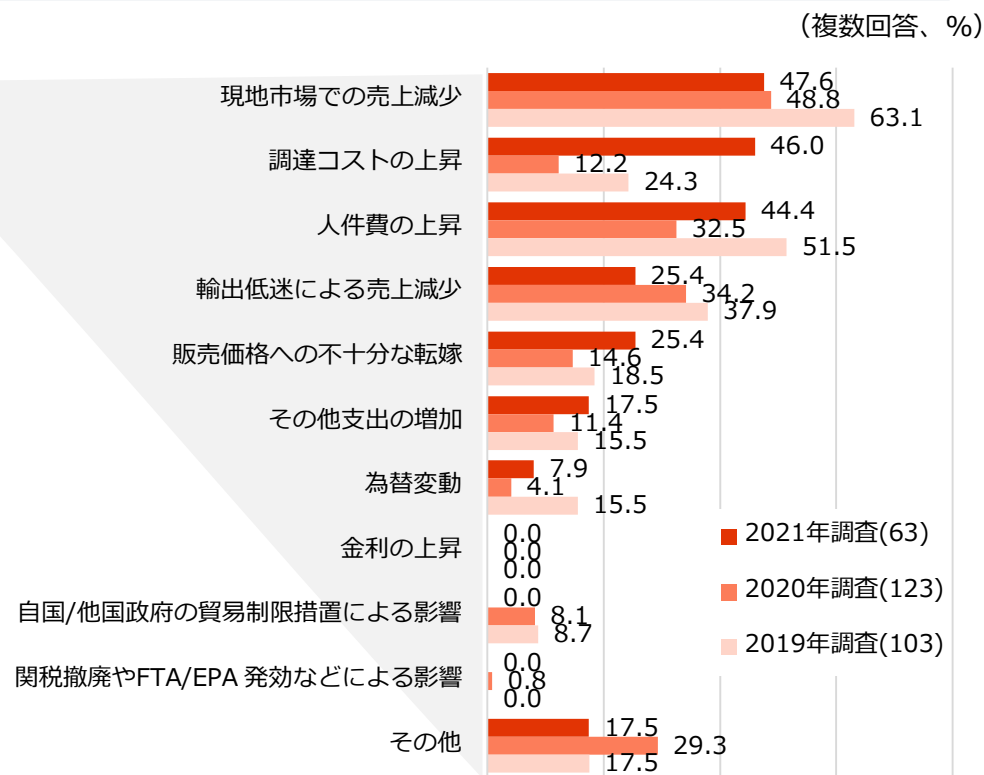
来期営業利益見通し（前年比、時系列）



■ 改善 ■ 横ばい ■ 悪化

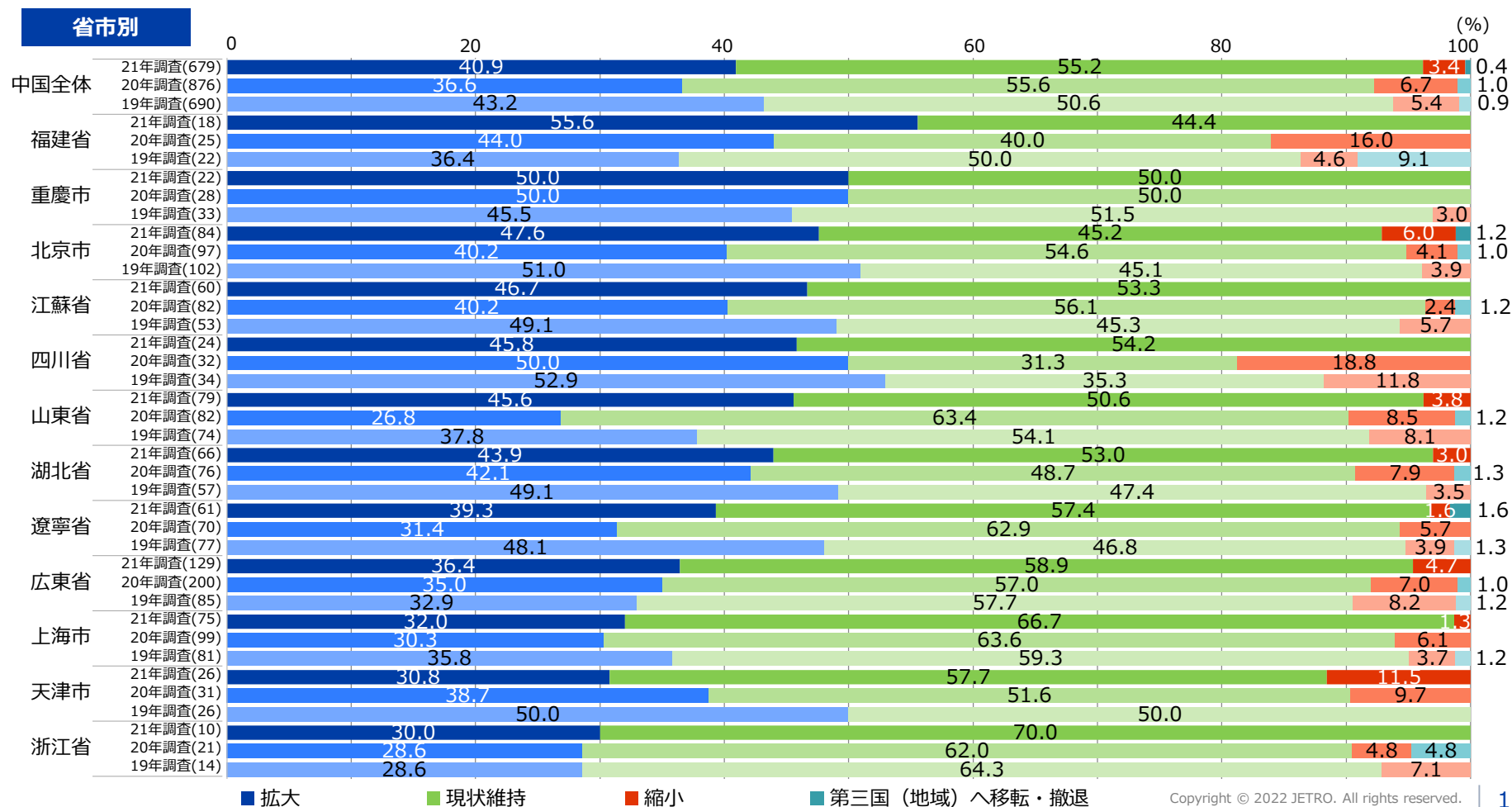
(注) 「その他支出」は管理費、光熱費、燃料費等。「自国・他国政府の貿易制限措置による効果」は、関税引き上げや輸出数量規制、制裁、輸入代替等の産業政策など。「関税撤廃やFTA/EPA 発効などによる効果」は、自国・他国政府や複数国間の貿易促進措置。

来期営業利益見通し悪化の理由（時系列）



2-1 | 事業拡大は上昇、移転・撤退は低下

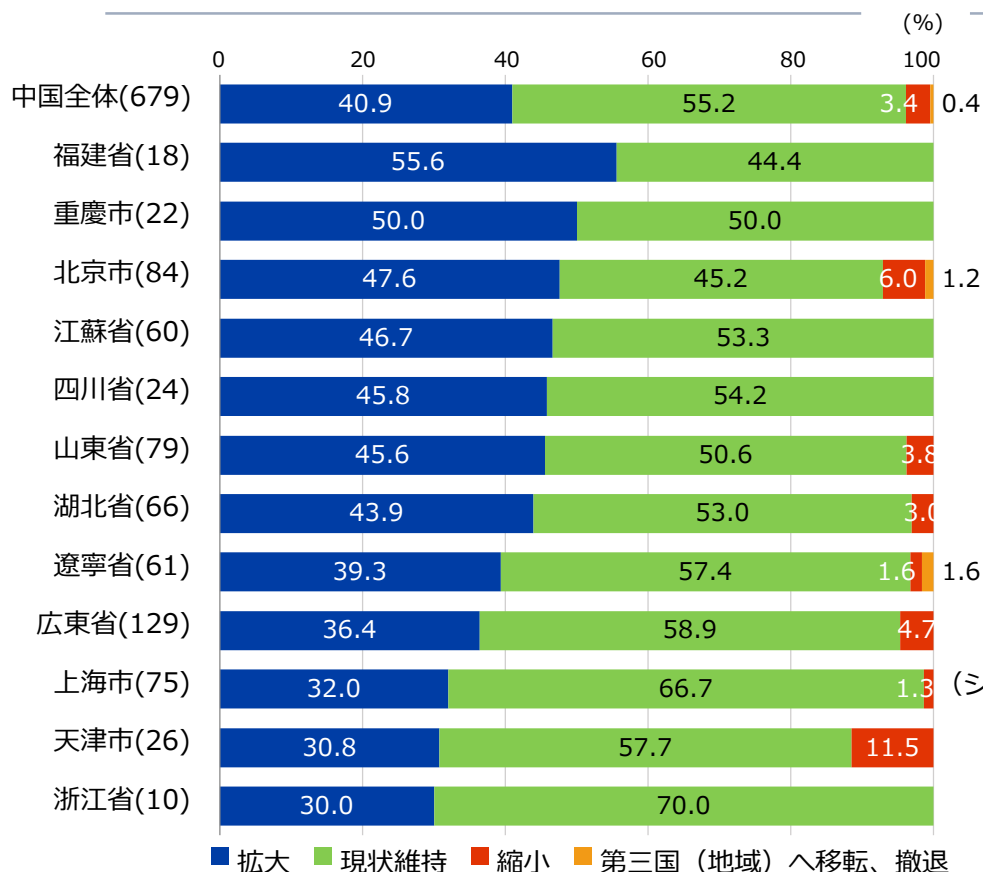
- 今後1～2年の事業展開の方向性について、「拡大」と回答した企業は40.9%と、前年（36.6%）から4.3ポイント上昇したが、コロナ禍前の2019年の水準（43.2%）までは回復しなかった。
- 「縮小」（3.4%）もしくは「第三国（地域）へ移転・撤退」（0.4%）と回答した企業の割合（3.8%）は前年比3.9ポイント低下。2010年度調査（3.4%）以来の低水準となった。



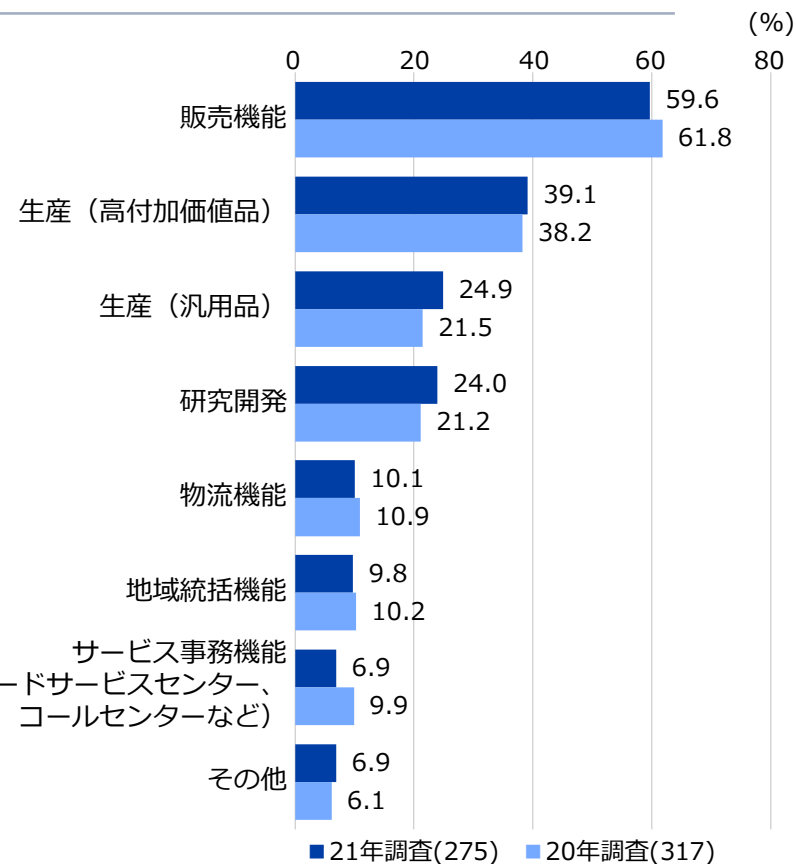
2-2 | 拡大する機能では「販売機能」が最多

- 地域別では、福建省、重慶市、北京市、江蘇省、四川省、山東省、湖北省で、事業を「拡大」するとの回答が中国全体の平均（40.9%）を上回った。
- 拡大する機能では、「販売機能」の回答が2020年に引き続き最多で、「生産（高付加価値品）」「生産（汎用品）」が続いた。

今後の事業展開の方向性（再掲）



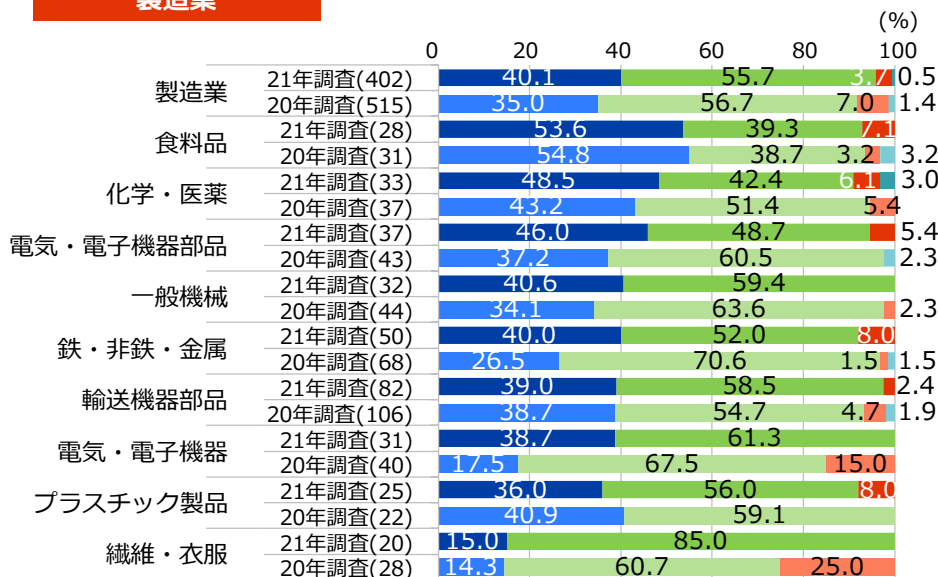
拡大する機能（複数回答）



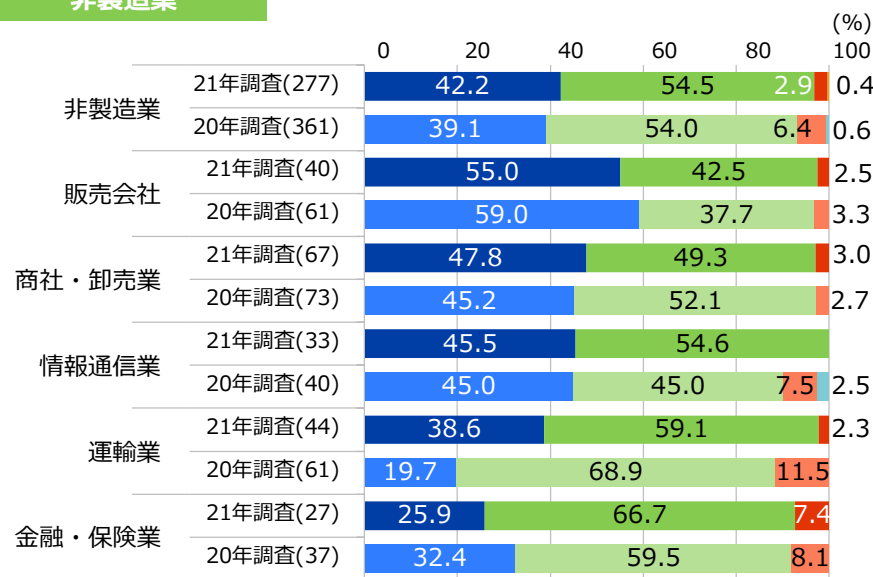
2-3 | 製造業・非製造業ともに事業拡大意向は回復

- 業種別に事業拡大を志向する企業の割合をみると、製造業は40.1%、非製造業は42.2%とどちらも前年から回復。
- 製造業では、「鉄・非鉄・金属」「電子・電子機器」、非製造業では「運輸業」において「拡大」の割合が2020年度調査より10ポイント以上上昇した。

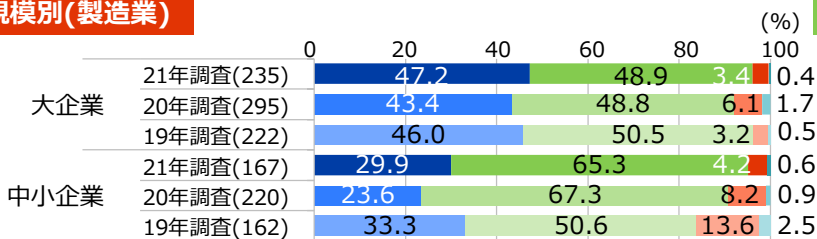
製造業



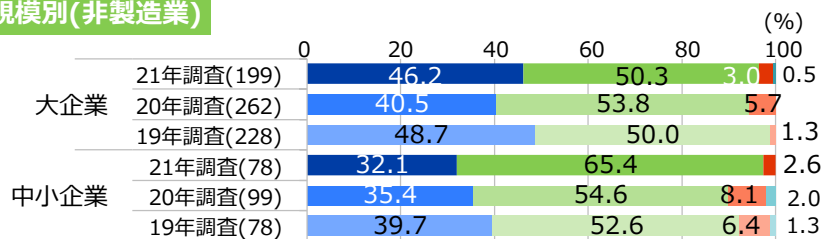
非製造業



企業規模別(製造業)



企業規模別(非製造業)



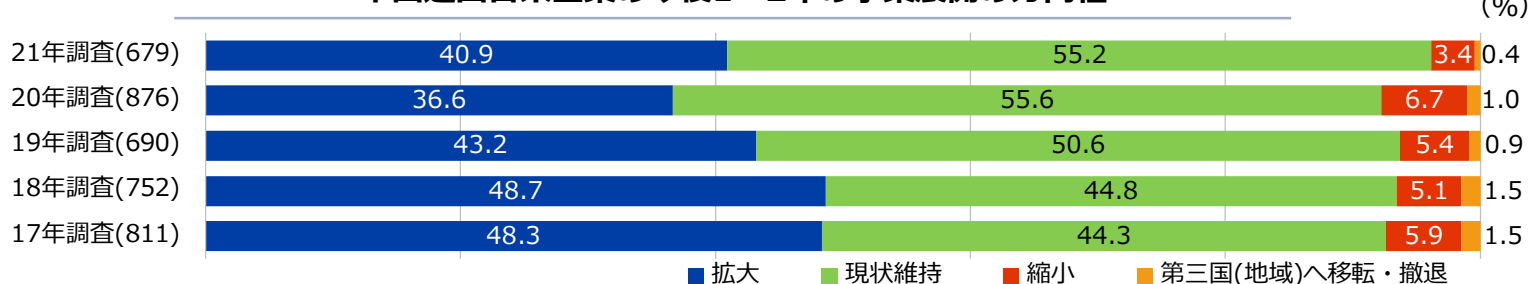
(注1) 業種別は有効回答数20社以上の業種。

(注2) 2020年度より業種分類を変更したため、スライド17(2-1)の地域別では3年分の数値を記載しているが、業種別は2年分の数値を掲載。

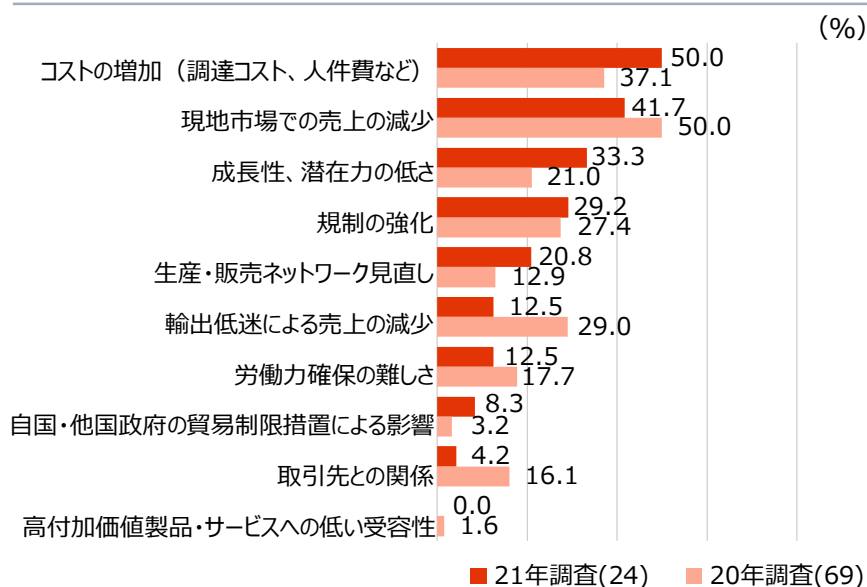
2-4 | 事業縮小、移転・撤退は2010年度調査以来の低水準に

- 今後1～2年の事業展開の方向性を「縮小」または「第三国（地域）への移転・撤退」と回答した企業は3.8%と、2010年度調査（3.4%）以来の低水準となった。
- 事業を「縮小」または「移転・撤退」する理由（複数回答）は、「コストの増加」（50.0%）の割合が最も高く、「現地市場での売上の減少」（41.7%）、「成長性、潜在力の低さ」（33.3%）が続いた。

中国進出日系企業の今後1～2年の事業展開の方向性



事業縮小もしくは移転・撤退の理由



事業縮小もしくは移転・撤退する企業の業種別内訳

省・市別	26社(3.8%)	業種別	17社(4.2%)
北京市	6社(7.1%)	製造業	17社(4.2%)
		鉄・非鉄・金属	4社(8.0%)
		化学・医薬	3社(9.1%)
		食料品	2社(7.1%)
		プラスチック製品	2社(8.0%)
		電気・電子機器部品	2社(5.4%)
		輸送機器部品	2社(2.4%)
山東省	3社(3.8%)	非製造業	9社(3.3%)
遼寧省	2社(3.3%)	商社・卸売業	2社(3.0%)
湖北省	2社(3.0%)	金融・保険業	2社(7.4%)
		不動産・賃貸業	2社(25.0%)

(注1)カッコ内は、各業種で今後1～2年の事業展開を回答した企業のうち、「事業縮小」または「移転・撤退」と回答した企業の割合。

(注2)「事業縮小」または「第三国（地域）への移転・撤退」と回答した企業数2社以上の業種、および省市。

2-5 | 調達先見直し、売価の引き上げを行う企業の割合が倍増

- 約2～3割の在中国日系企業が管理・経営体制およびサプライチェーン（販売戦略、調達、生産）を見直す予定が「あり」と回答した。
- 見直しの内容を見ると、「調達先の見直し」と回答した企業の割合は2020年度調査の2倍以上となる87.3%に上った。「販売価格の引き上げ」と回答した企業の割合は、2020年度調査の2.4倍と大きく上昇した。

販売戦略の見直し (n=672)

27.1%

見直しの内容 (180)

1. 販売先の見直し	57.2%	0.8
2. 販売製品の見直し	46.7%	0.9
3. 販売価格の引き上げ	26.7%	2.4
4. 自社製品のEC販売の開始・拡充	24.4%	1.1
	(2020年 = 1.0)	

生産の見直し (n=649)

24.5%

見直しの内容 (159)

1. 新規投資／設備投資の増強	60.4%	1.8
2. 自動化・省人化の推進	55.4%	1.2
3. 生産地の見直し	31.5%	1.7
4. デジタル化の推進	24.5%	1.1
	(2020年 = 1.0)	

調達の見直し (n=659)

25.2%

見直しの内容 (165)

1. 調達先の見直し	87.3%	2.1
2. 複数調達化の実施	49.7%	1.4
3. デジタル化の推進	13.3%	0.5
	(2020年 = 1.0)	

管理・経営体制の見直し (n=661)

28.6%

見直しの内容 (189)

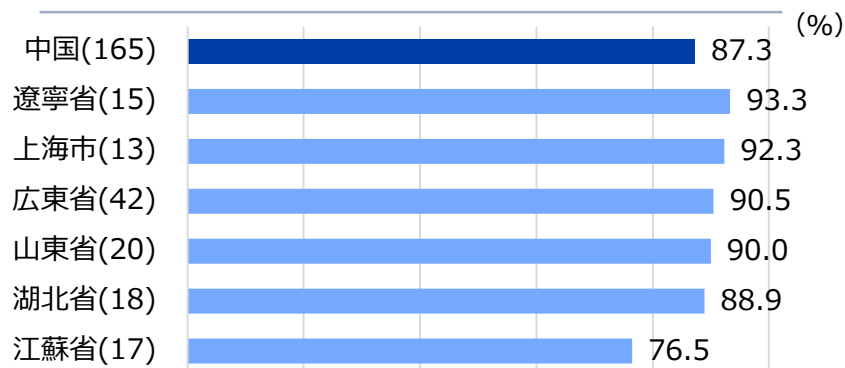
1. 経営の現地化の推進	54.5%	1.2
2. 海外駐在員の削減	48.2%	1.2
3. 人員削減による合理化	43.4%	0.8
4. スタッフの待遇調整	37.0%	1.1
	(2020年 = 1.0)	

(注) 右側の指数は、2020年度の調査結果を基準に各見直しの内容を選択した企業の割合の増減を示したもので、すべての項目は複数回答可。

2-6 | 調達先は現地調達にシフトする傾向

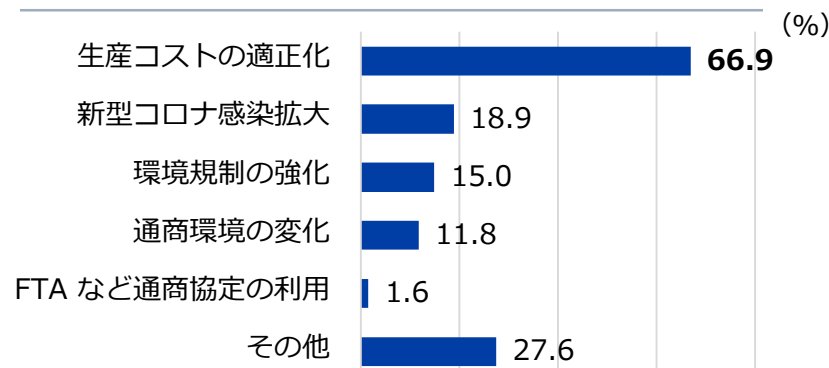
- 省・市別に見ると、調達先を変更すると回答した企業の割合は、すべての省・市で7割を超えた。
- 見直しの理由としては、「生産コストの適正化」が最多だった。
- 変更対象の調達先として日本を挙げた企業の割合が60.0%、変更後の調達先は中国が55.0%で、それぞれ最多だった。在中国企業では、日本からの調達を中国国内での現地調達に切り替える動きがみられる。

調達先の変更を行う企業（省・市別）

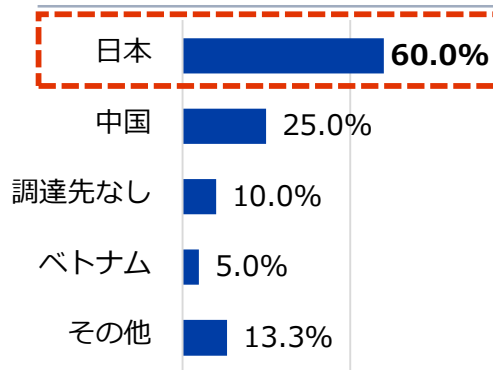


(注) 有効回答数10社以上の省・市。

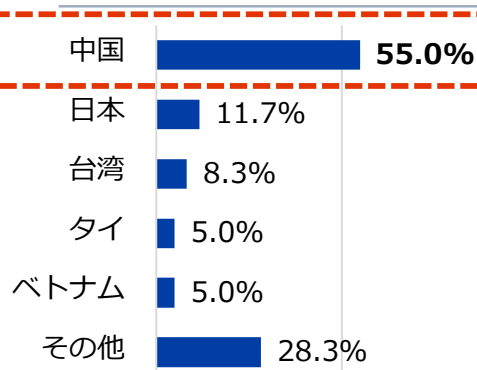
調達先の見直しの理由（127）



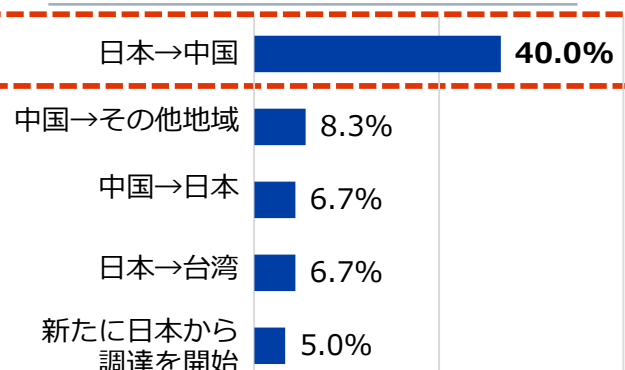
変更対象の調達先（60）



変更後の調達先（60）



調達先変更のパターン（60）

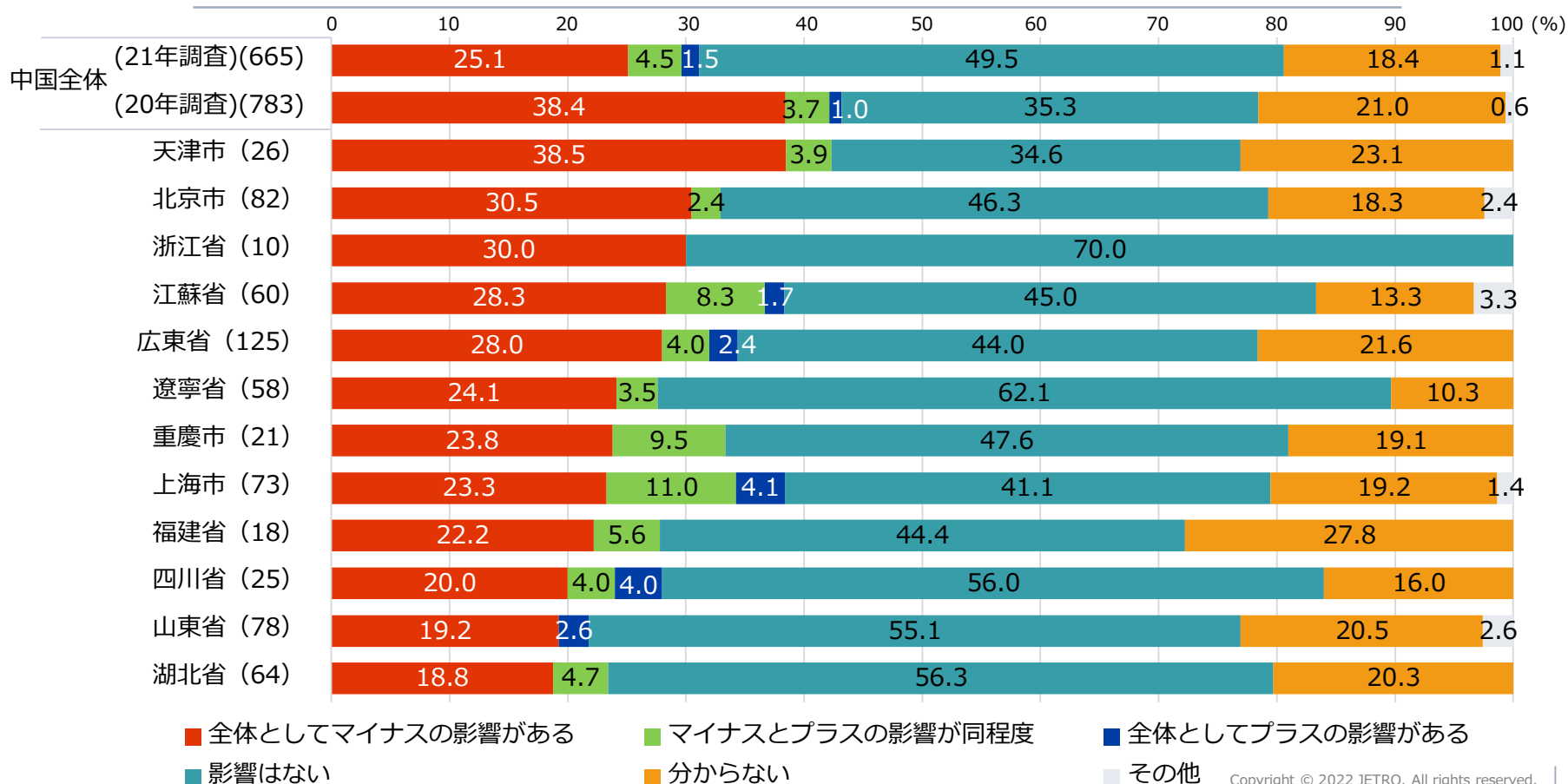


(注) 「調達先の見直しの理由」「変更対象の調達先」「変更後の調達先」「調達先変更のパターン」は複数回答。

3-1 | 通商環境の変化、2021年業績への影響「ない」が約半数

- 通商環境の変化が2021年の業績に与える影響について、中国平均では「影響はない」との回答が49.5%と最大。前回2020年度調査（35.3%）から14.2ポイント上昇した。
- 「マイナスの影響がある」との回答は、中国平均で25.1%と、前回2020年度調査（38.4%）から13.3ポイント低下。省市別では、天津市、北京市、浙江省で3割以上となるなど、内陸地域より沿海地域で相対的に高い傾向がみられる。

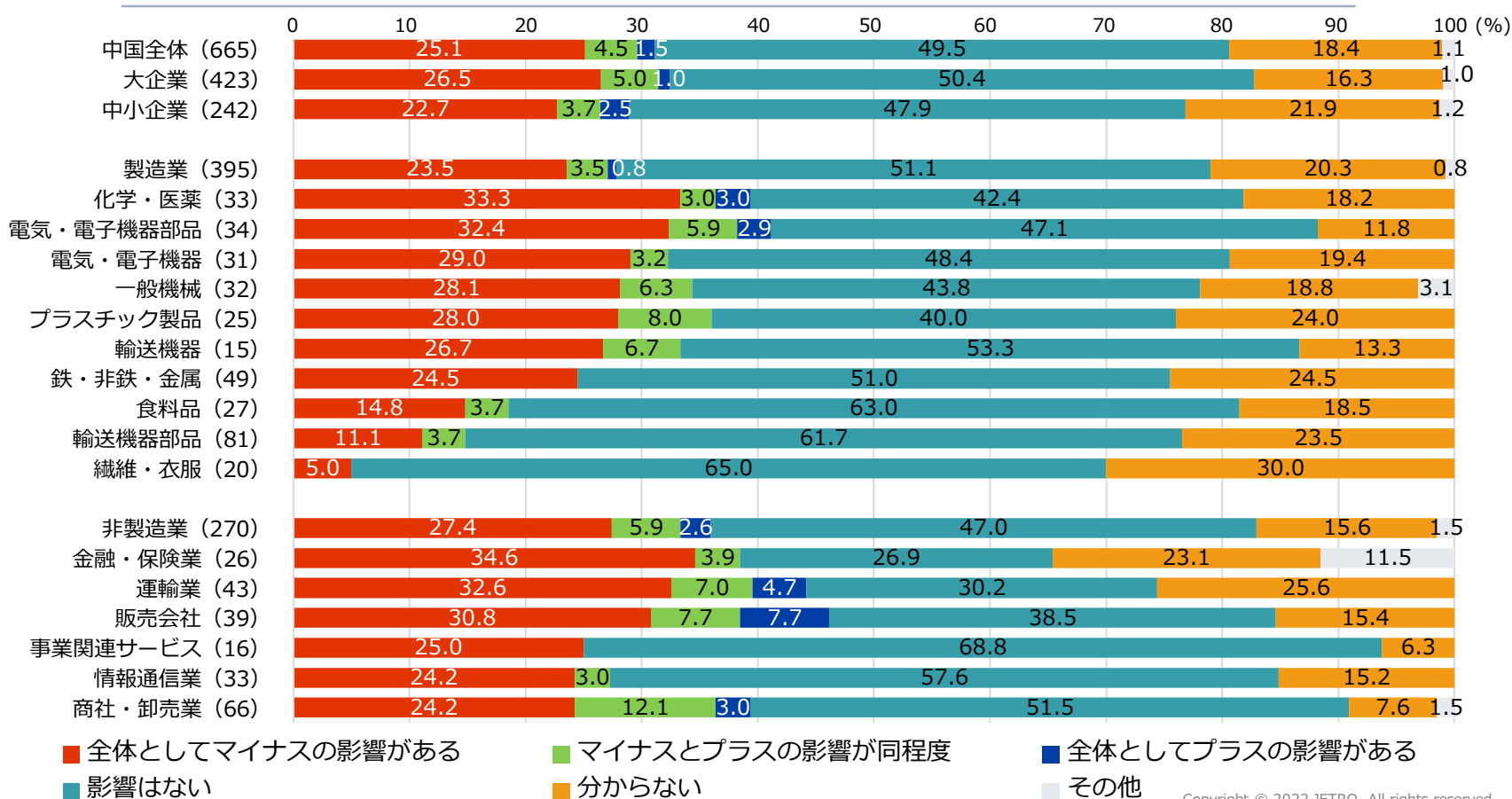
通商環境の変化が2021年の業績に与える影響（省市別）



3-2 | 製造業の全業種で「影響はない」が最多

- 通商環境の変化が2021年の業績に与える影響を業種別に見ると、製造業では全業種で「影響はない」との回答が、「マイナスの影響がある」と回答した割合を上回った。「影響はない」との回答は、繊維・衣服（65.0%）で最も高く、このほか食料品（63.0%）、輸送機器部品（61.7%）でも6割を超えた。
- 非製造業では、金融・保険業と運輸業で「マイナスの影響がある」との回答が「影響はない」との回答を上回った。

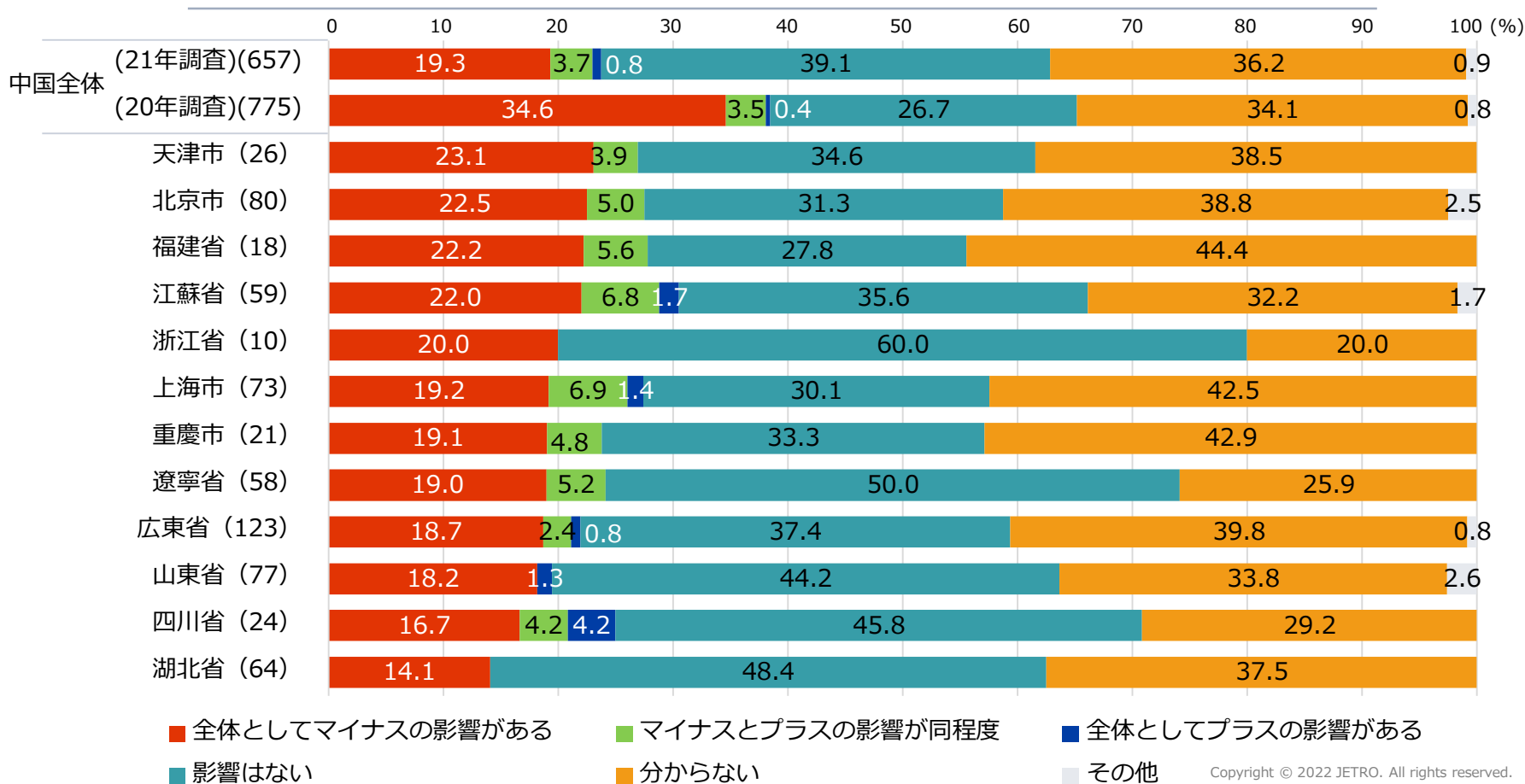
通商環境の変化が2021年の業績に与える影響（業種別・企業規模別） ※有効回答数15社以上の業種。



3-3 | 今後2～3年の業績への影響は「分からない」が4割弱

- 今後2～3年の業績に与える影響を見ると、「影響はない」と回答した割合が、2020年度調査（26.7%）から12.4ポイント上昇し39.1%と最も高かった。次いで「分からない」が36.2%、「マイナスの影響がある」は19.3%にとどまった。
- 省市別にみても、いずれの地域も「影響はない」との回答割合が「マイナスの影響がある」を上回った。

通商環境の変化が今後2～3年の業績に与える影響（省市別）



4-1 | 問題点の上位は賃金の上昇や競合相手の台頭

- 業種（製造業・非製造業）共通の経営上の問題点では「従業員の賃金上昇」（72.4%）が2020年度調査に続き最大となり、9.1ポイント上昇した。
- この他、「人材（一般スタッフ・事務員）の採用難」（32.1%）、「人材（中間管理職）の採用難」（28.1%）が2020年度調査比で各12.7ポイント増、7.5ポイント増となった。

業種共通の問題点（上位10項目、複数回答）

回答項目		2021年調査 (%)	2020年調査 (%)	増減 (ポイント)
1位	従業員の賃金上昇	72.4	63.3	9.1
2位	競合相手の台頭（コスト面で競合）	52.9	44.8	8.0
3位	主要取引先からの値下げ要請	41.0	40.4	0.6
4位	従業員の質	40.1	39.3	0.8
5位	新規顧客の開拓が進まない	39.8	42.0	▲2.2
6位	人材（一般スタッフ・事務員）の採用難	32.1	19.4	12.7
7位	取引先からの発注量の減少	29.4	40.8	▲11.3
8位	人材（中間管理職）の採用難	28.1	20.6	7.5
9位	従業員の定着率	26.1	22.7	3.5
10位	通関等諸手続きが煩雑	25.9	25.6	0.3

（注）単位未満を含むため、末尾が合わない場合がある。

4-2 | 製造業の問題点上位は賃金および調達コストの上昇

- 製造業の経営上の問題点では「従業員の賃金上昇」(77.6%)に続き、調達コストの上昇(66.7%)が前年から29.8ポイント増加して2位となった。
- 上位10項目の中では、「人材(一般ワーカー)の採用難」(52.4%)、「人材(技術者)の採用難」(43.8%)がいずれも10ポイント以上増加した。

製造業の問題点(上位10項目、複数回答)

回答項目		2021年調査 (%)	2020年調査 (%)	増減 (ポイント)
1位	従業員の賃金上昇	77.6	68.7	8.9
2位	調達コストの上昇*	66.7	36.8	29.8
3位	競合相手の台頭(コスト面で競合)	58.4	52.2	6.1
4位	人材(一般ワーカー)の採用難*	52.4	34.1	18.4
5位	限界に近づきつつあるコスト削減*	49.7	46.1	3.7
6位	主要取引先からの値下げ要請	46.3	46.2	0.1
7位	人材(技術者)の採用難*	43.8	33.3	10.5
8位	従業員の質	40.0	40.0	▲0.1
9位	環境規制の厳格化*	39.6	46.7	▲7.1
10位	新規顧客の開拓が進まない	37.8	38.8	▲1.0

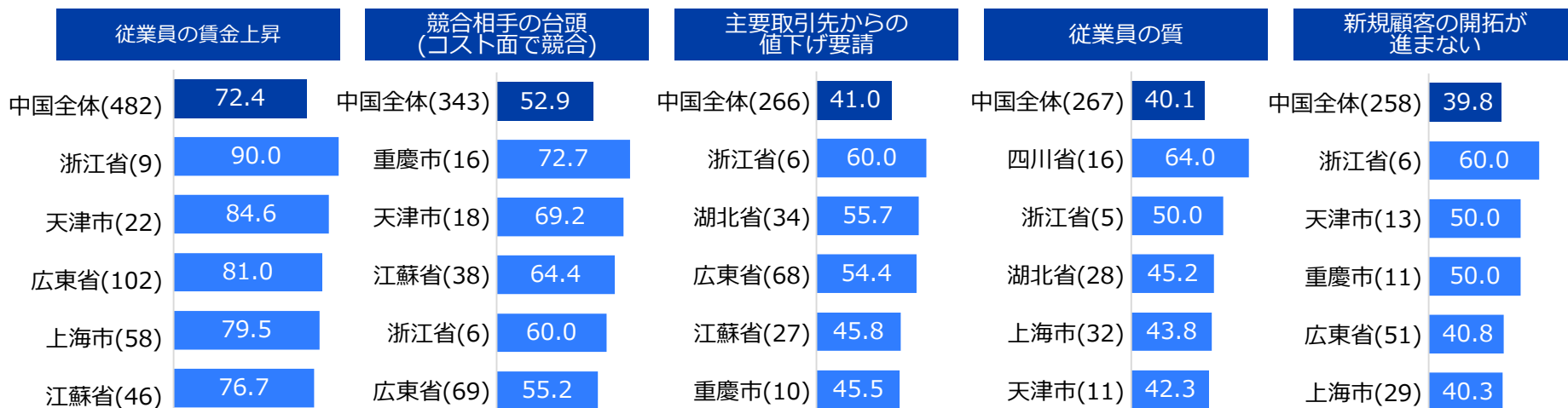
(注1) *は製造業のみに聞いた問題点。

(注2) 単位未満を含むため、末尾が合わない場合がある。

4-3 | 経営上の問題点（省市別）

業種共通省市別問題点（1～5位、複数回答）

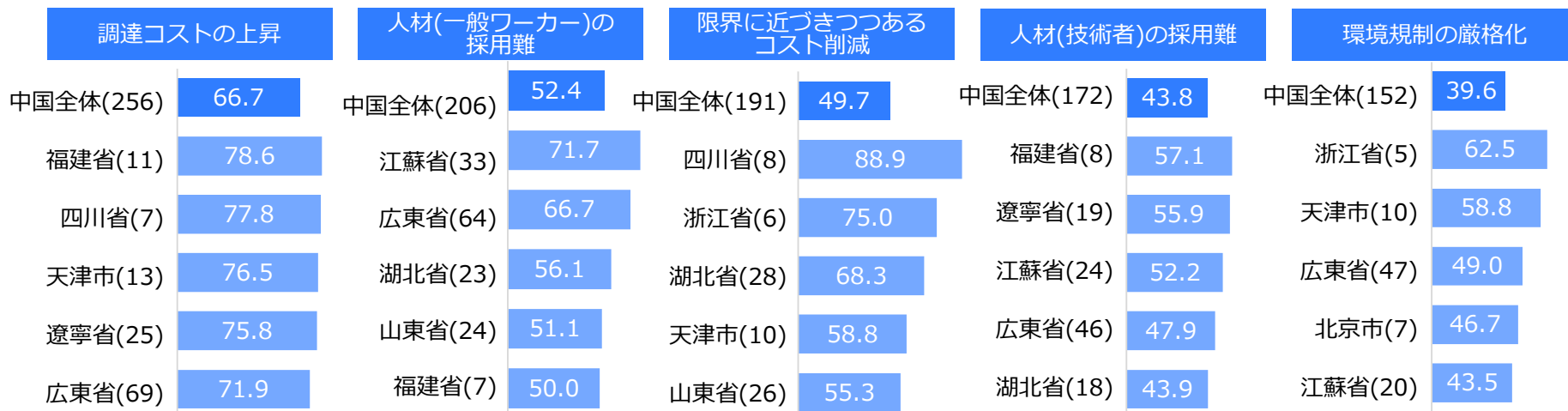
（%）



（注）有効回答数5社以上の省市。

製造業省市別問題点（製造業のみの問題点1～5位、複数回答）

（%）



（注）有効回答数5社以上の省市。

4-4 | 経営上の問題点(省市別)

省市別の問題点（上位5項目、複数回答）

(%)

北京市（業種共通）			21年	20年	北京市（製造業）			21年	20年
1	従業員の賃金上昇(47)		56.0	50.5	1	競合相手の台頭（コスト面で競合）(12)	60.0	50.0	
2	競合相手の台頭（コスト面で競合）(35)		48.0	32.5	2	従業員の賃金上昇(13)	56.5	59.1	
3	対外送金に関わる規制(33)		39.8	27.2	3	調達コストの上昇(8)*	53.3	53.3	
4	新規顧客の開拓が進まない(28)		38.4	37.4	4	環境規制の厳格化(7)*	46.7	40.0	
5	従業員の質(31)		36.9	35.1	5	対外送金に関わる規制(10)	45.5	26.3	
上海市（業種共通）			21年	20年	上海市（製造業）			21年	20年
1	従業員の賃金上昇(58)		79.5	66.3	1	従業員の賃金上昇(19)	90.5	58.6	
2	競合相手の台頭（コスト面で競合）(39)		54.2	40.6	2	競合相手の台頭（コスト面で競合）(12)	54.6	46.7	
3	従業員の質(32)		43.8	46.9	3	従業員の質(11)	52.4	51.7	
4	日本人出向役職員（駐在員）のコスト(30)		41.1	29.6	4	調達コストの上昇(10)*	47.6	40.0	
5	新規顧客の開拓が進まない(29)		40.3	44.8	5	新規顧客の開拓が進まない(9)	40.9	36.7	
広東省（業種共通）			21年	20年	広東省（製造業）			21年	20年
1	従業員の賃金上昇(102)		81.0	71.9	1	従業員の賃金上昇(83)	86.5	75.3	
2	競合相手の台頭（コスト面で競合）(69)		55.2	54.4	2	調達コストの上昇(69)*	71.9	35.0	
3	主要取引先からの値下げ要請(68)		54.4	47.7	3	人材（一般ワーカー）の採用難(64)*	66.7	41.1	
4	従業員の質(52)		41.3	41.8	4	電力不足・停電(57)*	59.4	1.4	
5	新規顧客の開拓が進まない(51)		40.8	37.8	5	競合相手の台頭（コスト面で競合）(53)	55.8	54.9	

(注1) 「特に問題はない」を除く、回答率上位5項目。薄ピンクのハイライトは、4-1、4-2の全調査対象地域総数の上位10項目に入っていない項目。

(注2) * は製造業のみに聞いた問題点。

(注3) () 内の数字は2021年度の回答企業数。

4-5 | 経営上の問題点(省市別)

省市別の問題点（上位5項目、複数回答）

（%）

遼寧省（業種共通）		21年	20年
1	従業員の賃金上昇(44)	74.6	62.9
2	競合相手の台頭（コスト面で競合）(25)	43.9	40.6
3	現地通貨の対円為替レートの変動(23)	39.7	17.4
4	新規顧客の開拓が進まない(22)	38.6	44.9
5	主要取引先からの値下げ要請(21)	36.8	33.3

山東省（業種共通）		21年	20年
1	従業員の賃金上昇(52)	68.4	62.0
2	競合相手の台頭（コスト面で競合）(34)	44.7	29.9
3	新規顧客の開拓が進まない(30)	39.5	49.4
4	主要取引先からの値下げ要請(28)	36.8	36.4
5	人材（一般スタッフ・事務員）の採用難(27)	35.5	25.3

天津市（業種共通）		21年	20年
1	従業員の賃金上昇(22)	84.6	58.6
2	競合相手の台頭（コスト面で競合）(18)	69.2	57.1
3	新規顧客の開拓が進まない(13)	50.0	42.9
4	通関等諸手続きが煩雑(12)	46.2	36.0
4	取引先からの発注量の減少(12)	46.2	42.9
4	解雇・人員削減に対する規制(12)	46.2	37.9

遼寧省（製造業）		21年	20年
1	従業員の賃金上昇(27)	79.4	70.3
2	調達コストの上昇(25)*	75.8	40.5
3	人材(技術者)の採用難(19)*	55.9	27.0
4	競合相手の台頭（コスト面で競合）(17)	51.5	51.4
5	限界に近付きつつあるコスト削減(16)*	48.5	43.2

山東省（製造業）		21年	20年
1	従業員の賃金上昇(33)	70.2	71.7
2	調達コストの上昇(28)*	59.6	38.5
3	限界に近付きつつあるコスト削減(26)*	55.3	48.1
4	人材（一般ワーカー）の採用難(24)*	51.1	37.7
5	競合相手の台頭（コスト面で競合）(23)	48.9	34.6

天津市（製造業）		21年	20年
1	従業員の賃金上昇(14)	82.4	61.1
2	調達コストの上昇(13)*	76.5	17.7
3	競合相手の台頭（コスト面で競合）(12)	70.6	72.2
4	限界に近付きつつあるコスト削減(10)*	58.8	52.9
4	環境規制の厳格化(10)*	58.8	88.2

(注1) 「特に問題はない」を除く、回答率上位5項目。薄ピンクのハイライトは、4-1、4-2の全調査対象地域総数の上位10項目に入っていない項目。

(注2) *は製造業のみに聞いた問題点。

(注3) ()内の数字は2021年度の回答企業数。

4-6 | 経営上の問題点(省市別)

省市別の問題点（上位5項目、複数回答）

（%）

福建省（業種共通）		21年	20年
1	従業員の賃金上昇(12)	66.7	70.8
2	人材（一般スタッフ・事務員）の採用難(8)	44.4	16.7
3	取引先からの発注量の減少(5)	27.8	50.0
3	人材(中間管理職)の採用難(5)	27.8	16.7

福建省（製造業）		21年	20年
1	調達コストの上昇(11)*	78.6	42.9
2	従業員の賃金上昇(10)	71.4	71.4
3	人材(技術者)の採用難(8)*	57.1	33.3
4	人材（一般ワーカー）の採用難(7)*	50.0	57.1
5	人材（一般スタッフ・事務員）の採用難(6)	42.9	19.1

江蘇省（業種共通）		21年	20年
1	従業員の賃金上昇(46)	76.7	70.4
2	競合相手の台頭（コスト面で競合）(38)	64.4	43.8
3	主要取引先からの値下げ要請(27)	45.8	40.0
4	人材(一般スタッフ・事務員)の採用難(25)	41.7	23.5
5	従業員の質(23)	38.3	33.3

江蘇省（製造業）		21年	20年
1	従業員の賃金上昇(37)	80.4	69.4
2	人材（一般ワーカー）の採用難(33)*	71.7	50.0
3	調達コストの上昇(32)*	69.6	39.3
4	競合相手の台頭（コスト面で競合）(30)	65.2	50.8
5	人材(技術者)の採用難(24)*	52.2	32.3

浙江省（業種共通）		21年	20年
1	従業員の賃金上昇(9)	90.0	71.4
2	競合相手の台頭（コスト面で競合）(6)	60.0	33.3
2	主要取引先からの値下げ要請(6)	60.0	47.6
2	人材（一般スタッフ・事務員）の採用難(6)	60.0	14.3
2	新規顧客の開拓が進まない(6)	60.0	52.4

浙江省（製造業）		21年	20年
1	従業員の賃金上昇(8)	100.0	77.8
2	限界に近付きつつあるコスト削減(6)*	75.0	52.9
3	競合相手の台頭（コスト面で競合）(5)	62.5	33.3
3	主要取引先からの値下げ要請(5)	62.5	55.6
3	環境規制の厳格化(5)*	62.5	47.1
3	新規顧客の開拓が進まない(5)	62.5	55.6

(注1)「特に問題はない」を除く、回答率上位5項目。薄ピンクのハイライトは、4-1、4-2の全調査対象地域総数の上位10項目に入っていない項目。

(注2)*は製造業のみに聞いた問題点。

(注3)()内の数字は2021年度の回答企業数。

(注4)福建省の業種共通は5位の項目が4つあるため3位までを記載。

4-7 | 経営上の問題点(省市別)

省市別の問題点（上位5項目、複数回答）

（%）

湖北省（業種共通）		21年	20年
1	従業員の賃金上昇(43)	69.4	64.4
2	主要取引先からの値下げ要請(34)	55.7	54.8
3	競合相手の台頭（コスト面で競合）(33)	54.1	52.1
4	従業員の質(28)	45.2	42.5
5	新規顧客の開拓が進まない(24)	39.3	41.1

湖北省（製造業）		21年	20年
1	従業員の賃金上昇(33)	80.5	78.6
2	限界に近付きつつあるコスト削減(28)*	68.3	65.9
2	競合相手の台頭（コスト面で競合）(28)	68.3	69.1
4	主要取引先からの値下げ要請(26)	63.4	73.8
5	調達コストの上昇(24)*	58.5	39.0

四川省（業種共通）		21年	20年
1	従業員の賃金上昇(19)	76.0	40.6
2	従業員の質(16)	64.0	34.4
3	競合相手の台頭（コスト面で競合）(12)	48.0	46.7
4	新規顧客の開拓が進まない(10)	40.0	43.3

四川省（製造業）		21年	20年
1	限界に近付きつつあるコスト削減(8)*	88.9	53.9
2	調達コストの上昇(7)*	77.8	46.2
3	従業員の賃金上昇(6)	66.7	30.8
3	従業員の質(6)	66.7	46.2

重慶市（業種共通）		21年	20年
1	競合相手の台頭（コスト面で競合）(16)	72.7	63.0
2	従業員の賃金上昇(14)	63.6	46.4
3	新規顧客の開拓が進まない(11)	50.0	55.6
4	主要取引先からの値下げ要請(10)	45.5	59.3
5	従業員の質(9)	40.9	32.1

重慶市（製造業）		21年	20年
1	競合相手の台頭（コスト面で競合）(12)	85.7	85.7
2	調達コストの上昇(10)*	71.4	35.7
3	従業員の賃金上昇(9)	64.3	50.0
4	主要取引先からの値下げ要請(8)	57.1	57.1

(注1) 「特に問題はない」を除く、回答率上位5項目。薄ピンクのハイライトは、4-1、4-2の全調査対象地域総数の上位10項目に入っていない項目。

(注2) *は製造業のみに聞いた問題点。

(注3) ()内の数字は2021年度の回答企業数。

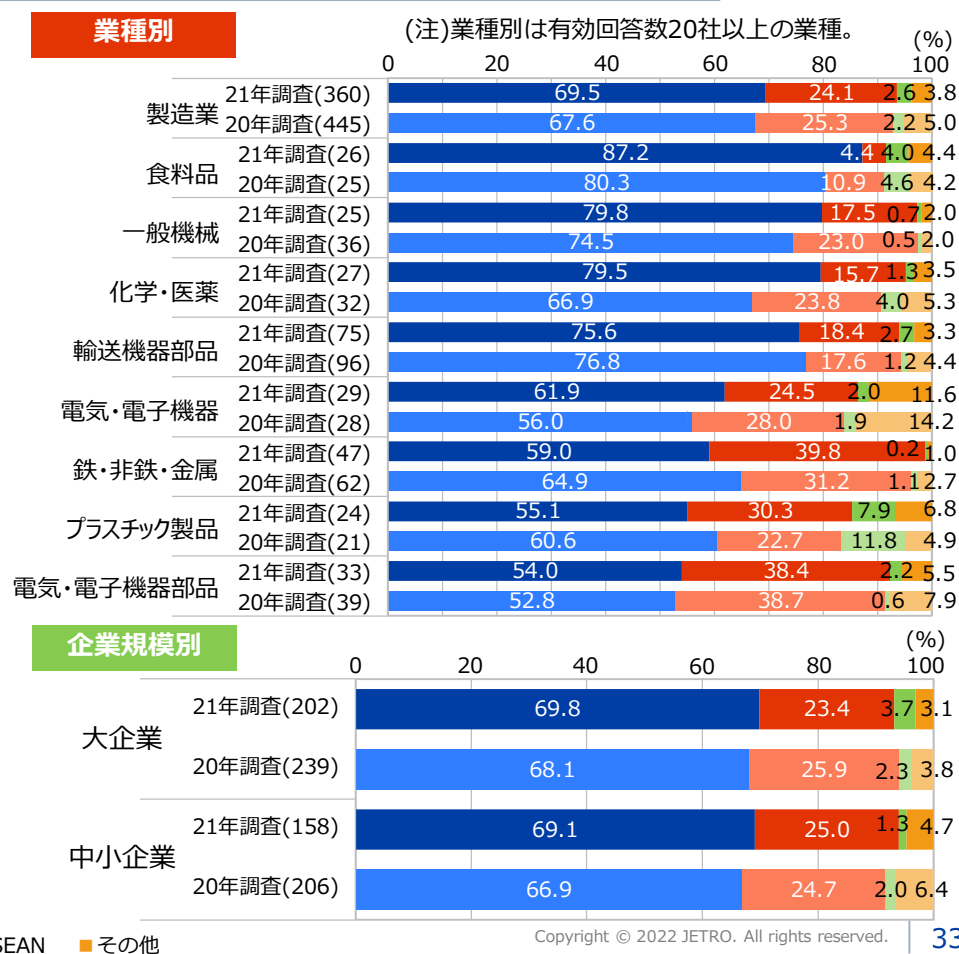
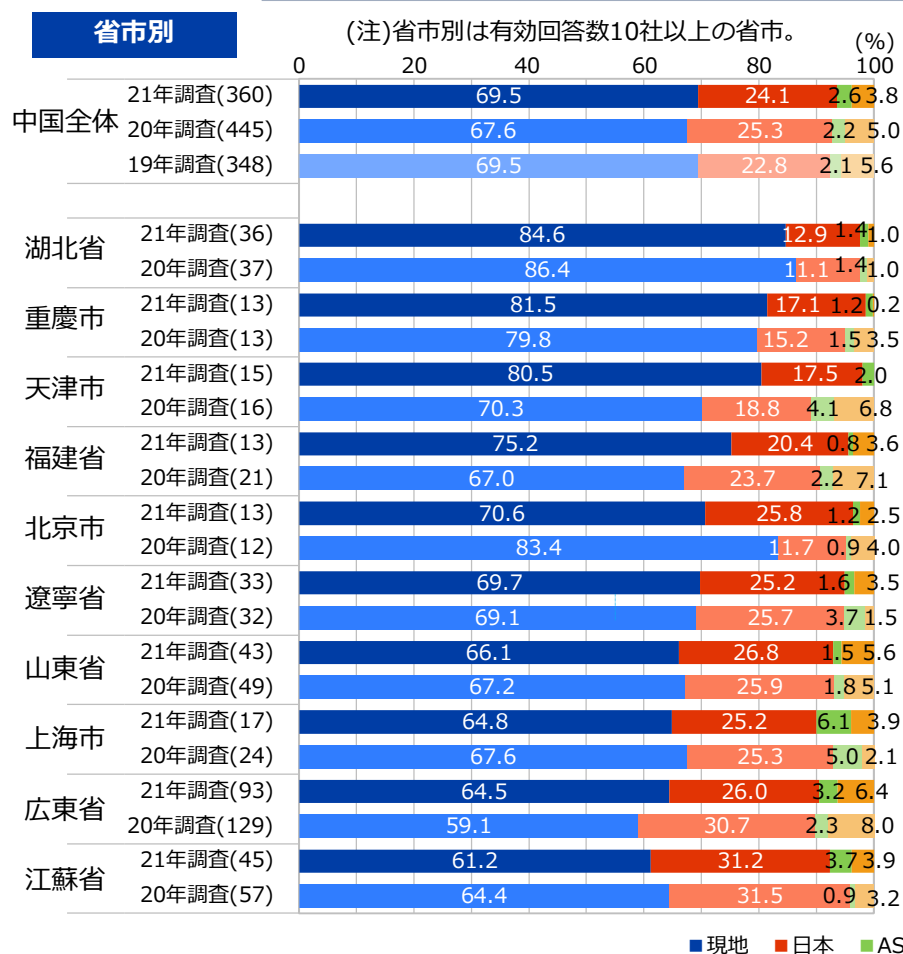
(注4) 四川省の業種共通、製造業、重慶市の製造業については5位の項目が4つ以上あるため3位もしくは4位までを記載。

5-1 | 現地調達率は約7割、前年から再び上昇

製造業のみ

- 原材料・部品の調達先の内訳（平均値）は、「現地」（69.5%）が最も高く、「日本」（24.1%）、「ASEAN」（2.6%）と続く。現地調達率は2020年度調査（67.6%）から1.9ポイント上昇した。
- 省市別では、湖北省、重慶市、天津市で現地調達率が8割超となったほか、福建省で7割超と前年に比べ上昇した。
- 業種別では、食料品の現地調達率が87.2%と最も高い。一方、鉄・非鉄・金属（39.8%）と電気・電子機器部品（38.4%）は日本からの調達率が高く、全体の平均（24.1%）を10ポイント以上上回った。

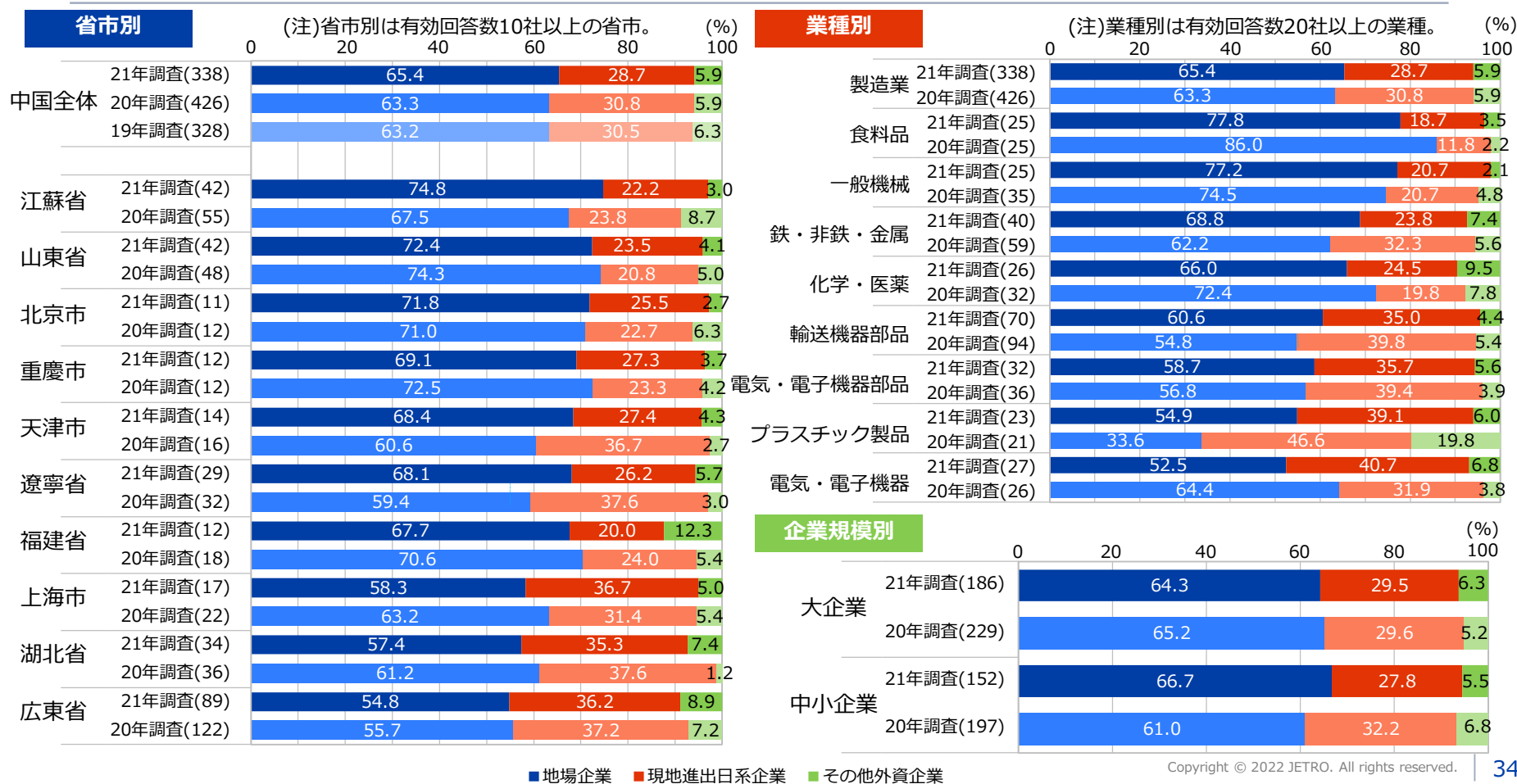
原材料・部品の調達先の内訳（省市別、業種別、企業規模別、合計が100%になるよう回答）



5-2 | 現地調達先の内訳は、地場企業の構成比が65%

- 現地での調達先の内訳（平均値）は「地場企業」（65.4%）、「現地進出日系企業」（28.7%）、「その他外資企業」（5.9%）。
- 省市別では、「地場企業」の構成比が最も高かったのは江蘇省で、山東省、北京市とともに7割を超えた。一方、「現地進出日系企業」の構成比は上海市、広東省、湖北省で相対的に高く、4割弱となった。
- 業種別では食料品、一般機械で「地場企業」の構成比が8割近くに上った。一方、電気・電子機器やプラスチック製品では「現地進出日系企業」からの調達率が相対的に高く、約4割となった。

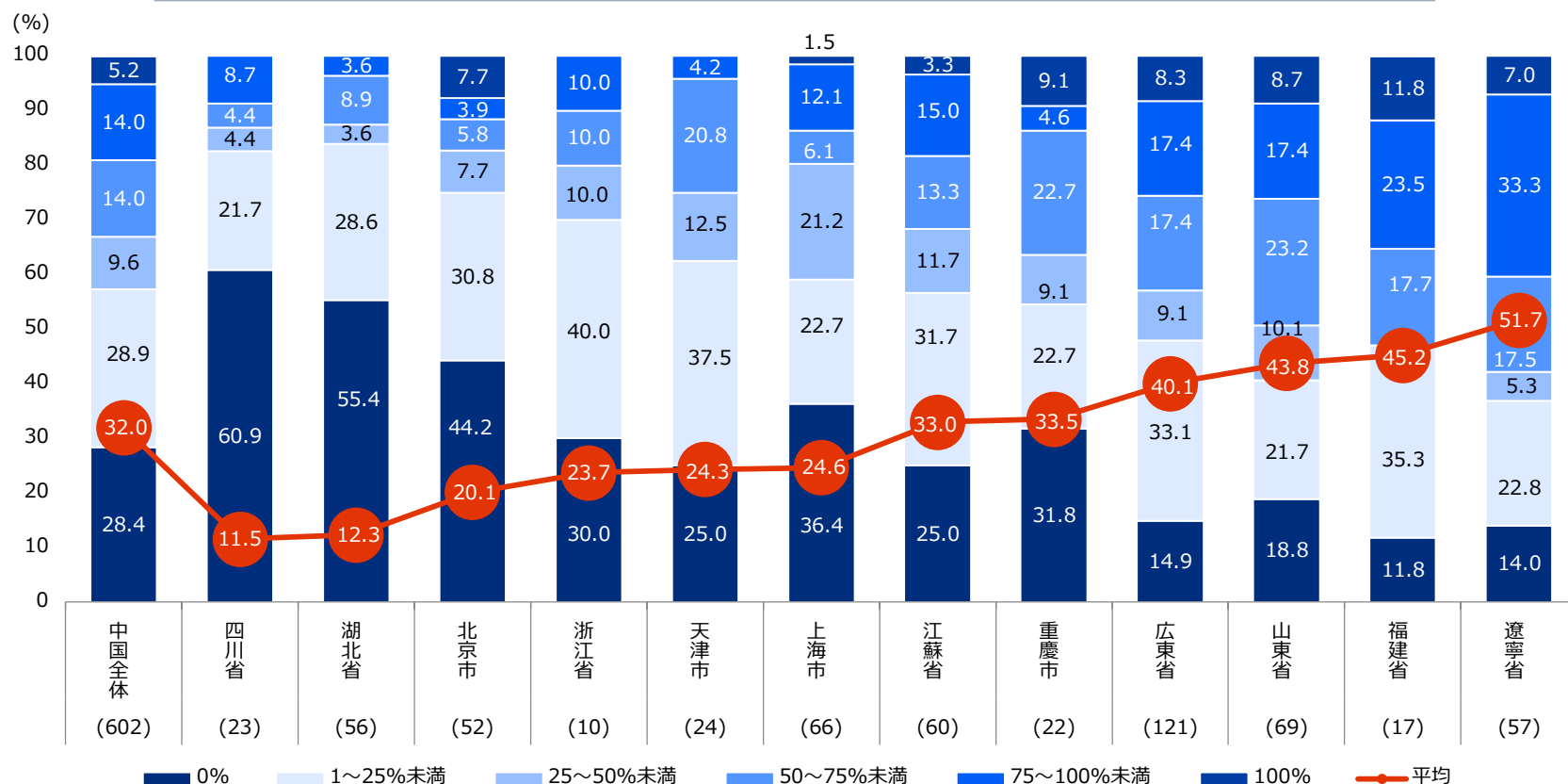
現地調達先の内訳（地場、日系、その他外資企業）（省市別、業種別、企業規模別、合計が100%になるよう回答）



6-1 | 平均輸出比率は前年並み、遼寧省は引き続き5割超え

- 中国進出日系企業の現地での売上高に占める平均輸出比率は32.0%と前年（32.4%）とほぼ同水準だった。うち100%輸外型企業（輸出比率が100%）の割合は5.2%、100%内販型企业（輸出比率が0%）の割合は28.4%となった。
- 省市別平均値では、平均輸出比率が5割を超えたのは遼寧省（51.7%）のみであった。四川省（11.5%）、湖北省（12.3%）では、平均輸出比率が1割強にとどまり、国内販売が中心となっている。

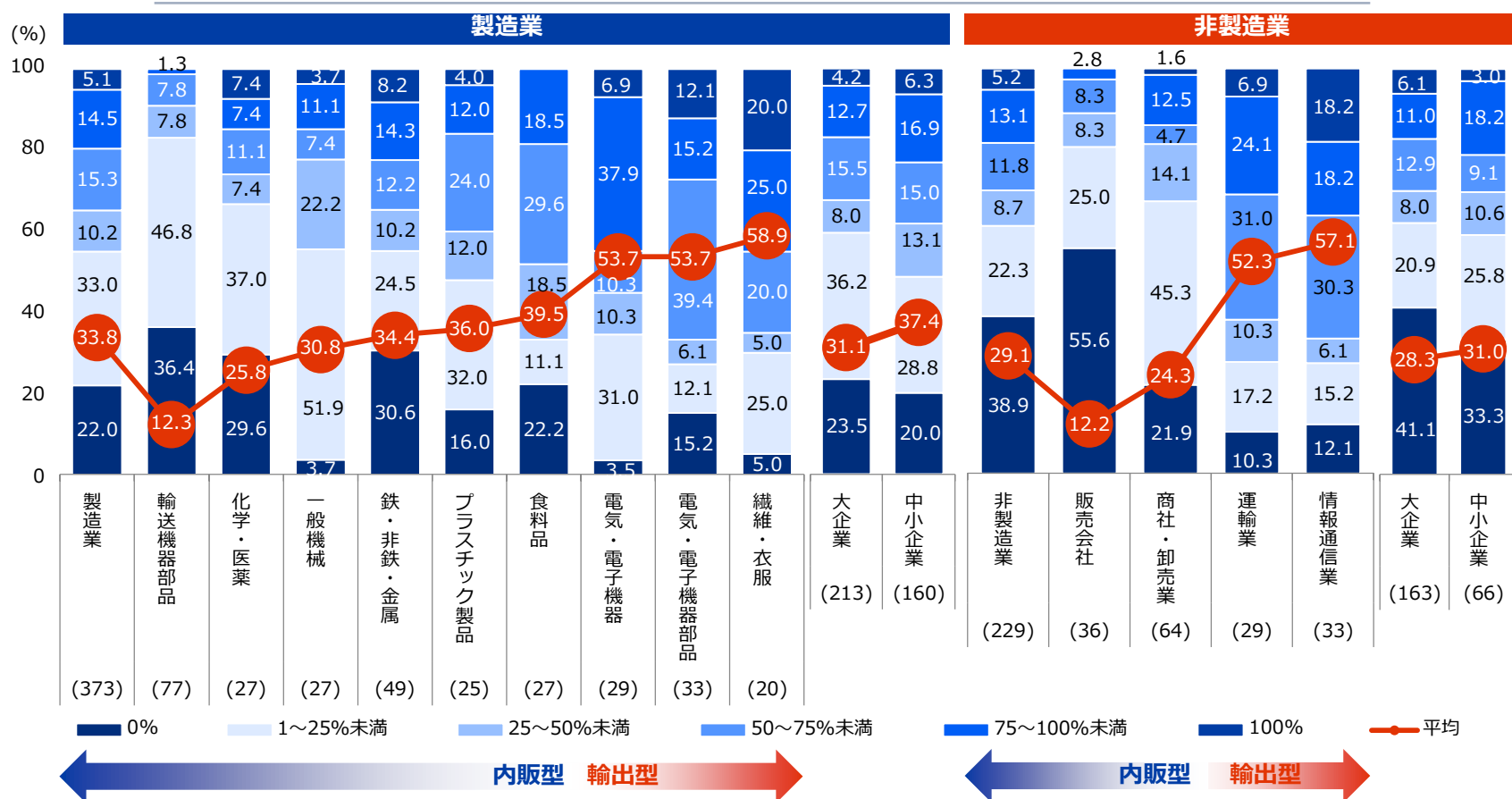
売上高に占める輸出の比率（省市別、0～100%で回答）



6-2 | 繊維・衣類、情報通信業の平均輸出比率は約6割

- 業種別にみると、売上高に占める平均輸出比率は、製造業で33.8%と前年比2.2ポイント低下した。輸出比率が50%を超える業種は繊維・衣服（58.9%）と電気・電子機器部品（53.7%）、電気・電子機器（53.7%）であった。
- 非製造業は平均輸出比率が29.1%であった。業種別では、情報通信業で売上高に占める輸出比率が57.1%と最も高い。
- 製造業・非製造業ともに大企業に比べて中小企業の輸出比率が高かった。

売上高に占める輸出の比率（業種別、企業規模別、0～100%で回答）

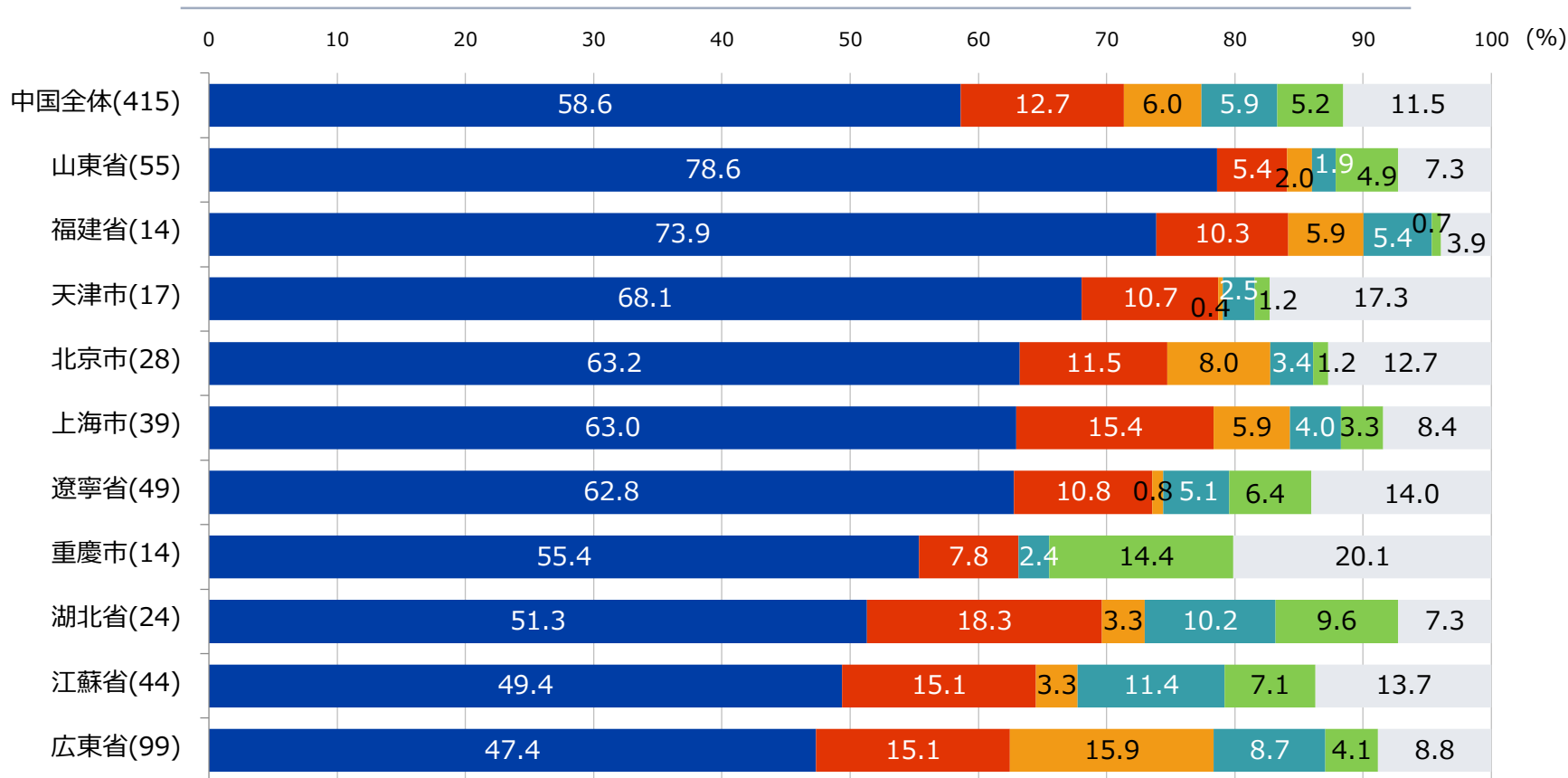


(注)有効回答数20社以上の業種。

6-3 | 輸出先の内訳は、日本の構成比が平均58.6%で最大

- 中国進出日系企業の輸出先の内訳は、日本の構成比が平均58.6%で最大、次いでASEANが12.7%となった。
- 省市別では、日本向け輸出の割合が5割を下回ったのは江蘇省（49.4%）、広東省（47.4%）であった。山東省と福建省で7割を超えた。ASEAN向け輸出の割合は、湖北省（18.3%）で最も高かった。

輸出先の内訳（省市別、合計が100%となるよう回答）



(注)有効回答数10社以上の省市。

■ 日本 ■ ASEAN ■ 香港 ■ 米国 ■ 欧州 ■ その他

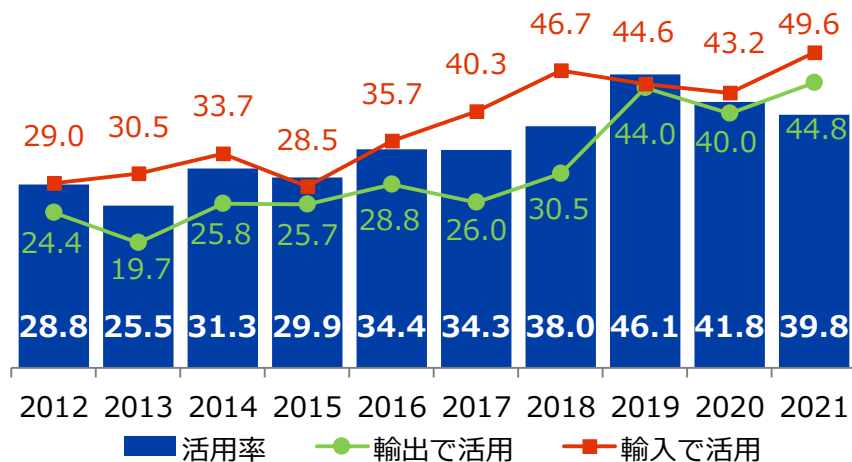
6-4 | 約4割の企業がFTA・EPAを活用

- 貿易を行っている中国進出日系企業のうち、FTA・EPAを活用している企業の割合は全体で39.8%となった。
- 輸出・輸入別にFTA・EPA活用率の経年変化をみると、輸出・輸入ともに前年から微増となった。
- 輸出・輸入ともにASEANやシンガポールとのFTA・EPAの活用率が相対的に高い。

既存(発効済)のFTA・EPAの活用の有無 (輸出入をしている企業のみ)



FTA・EPAの活用率の推移 (2012年~2021年)



在中国企業の各FTA・EPAの活用状況

輸出				輸入			
相手国・地域	企業数	活用企業数	活用率 (%)	相手国・地域	企業数	活用企業数	活用率 (%)
ASEAN	98	48	49.0	ASEAN	70	43	61.4
シンガポール	25	13	52.0	シンガポール	19	10	52.6
韓国	49	24	49.0	オーストラリア	44	15	34.1
香港	50	14	28.0				
台湾	36	11	30.6				

(注)活用企業10社以上のFTA・EPA。
香港とはCEPA、台湾とはECFAを締結・発効済。

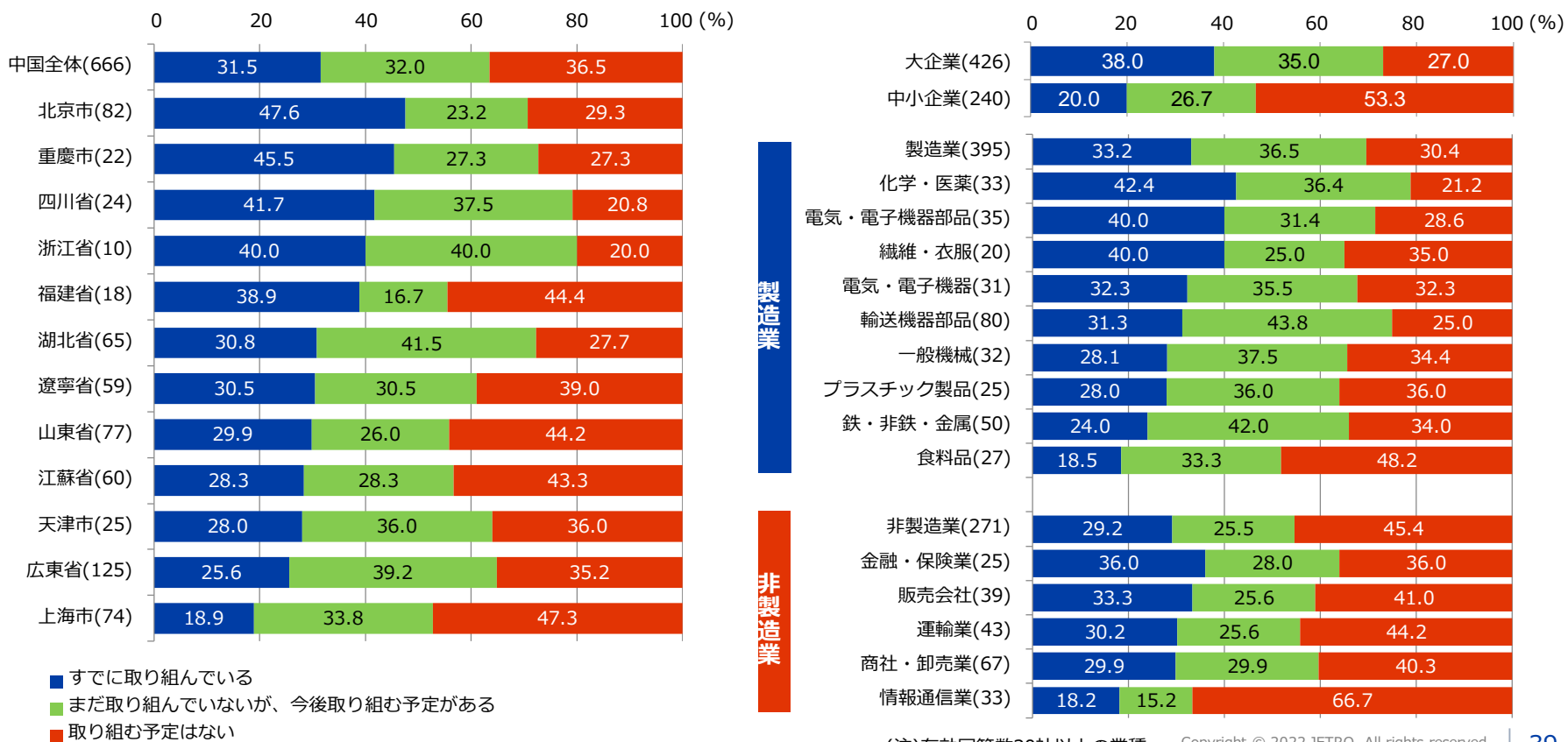
(注1) 全体の活用率は、2019年まで「少なくとも1つのEPA・FTAを活用している企業数/輸出入をしている企業数」で算出。
2020年以降は「FTA・EPA・GSPを利用している企業数/輸出入をしている企業数」で算出。

(注2) 輸出(輸入)での活用率は、「少なくとも1つのEPA・FTAを輸出(輸入)で活用している企業数/輸出(輸入)をしている企業数」で算出。

7-1 | 脱炭素化への取り組み（予定含む）は6割超

- 脱炭素化（温室効果ガスの排出削減）への取り組み状況について、すでに取り組んでいる企業と今後取り組む予定のある企業を合わせると6割を超えた。
- 省・市別で「すでに取り組んでいる」との回答は北京市が最も高く5割近くとなった。「取り組む予定がない」は上海市が最も高く47.3%となった。
- 「すでに取り組んでいる」企業を業種別にみると、製造業（33.2%）が非製造業（29.2%）を4.0ポイント上回った。化学・医薬、電気・電子機器部品、繊維・衣服はいずれも「すでに取り組んでいる」企業が4割以上となった。

脱炭素化（温室効果ガスの排出削減）の取り組み状況



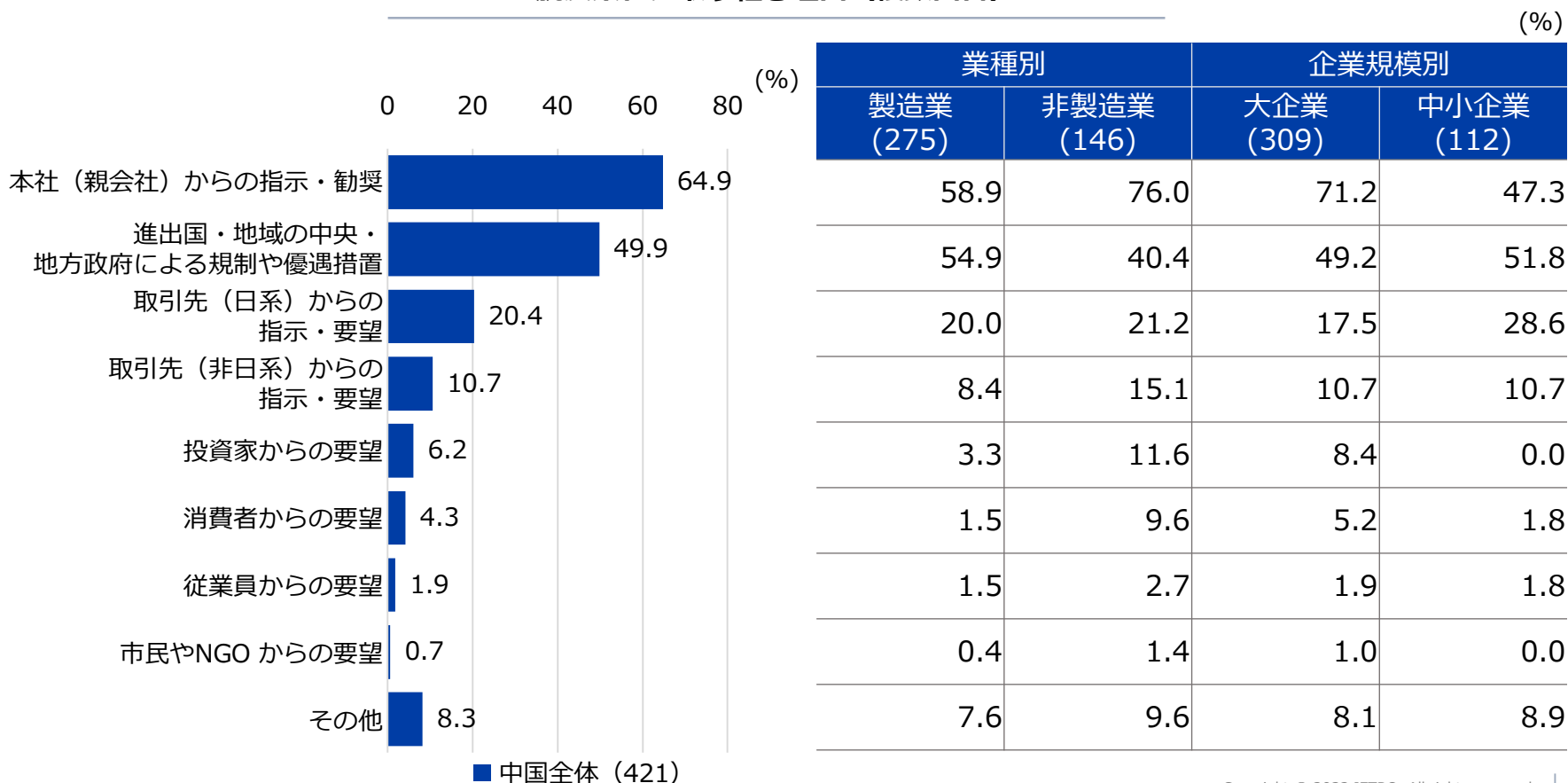
(注)有効回答数20社以上の業種。

Copyright © 2022 JETRO. All rights reserved.

7-2 | 脱炭素化への取り組みは本社などからの指示などが最多

- 脱炭素化に取り組む理由については「本社（親会社）からの指示・勧奨」が64.9%と最も多く、続いて「進出国・地域の中央・地方政府による規制や優遇措置」（49.9%）となった。
- 業種別でも、製造業、非製造業ともに、「本社（親会社）からの指示・勧奨」が第1位となった。製造業では、「進出国・地域の中央・地方政府による規制や優遇措置」が54.9%と5割を超えた。

脱炭素化に取り組む理由（複数回答）

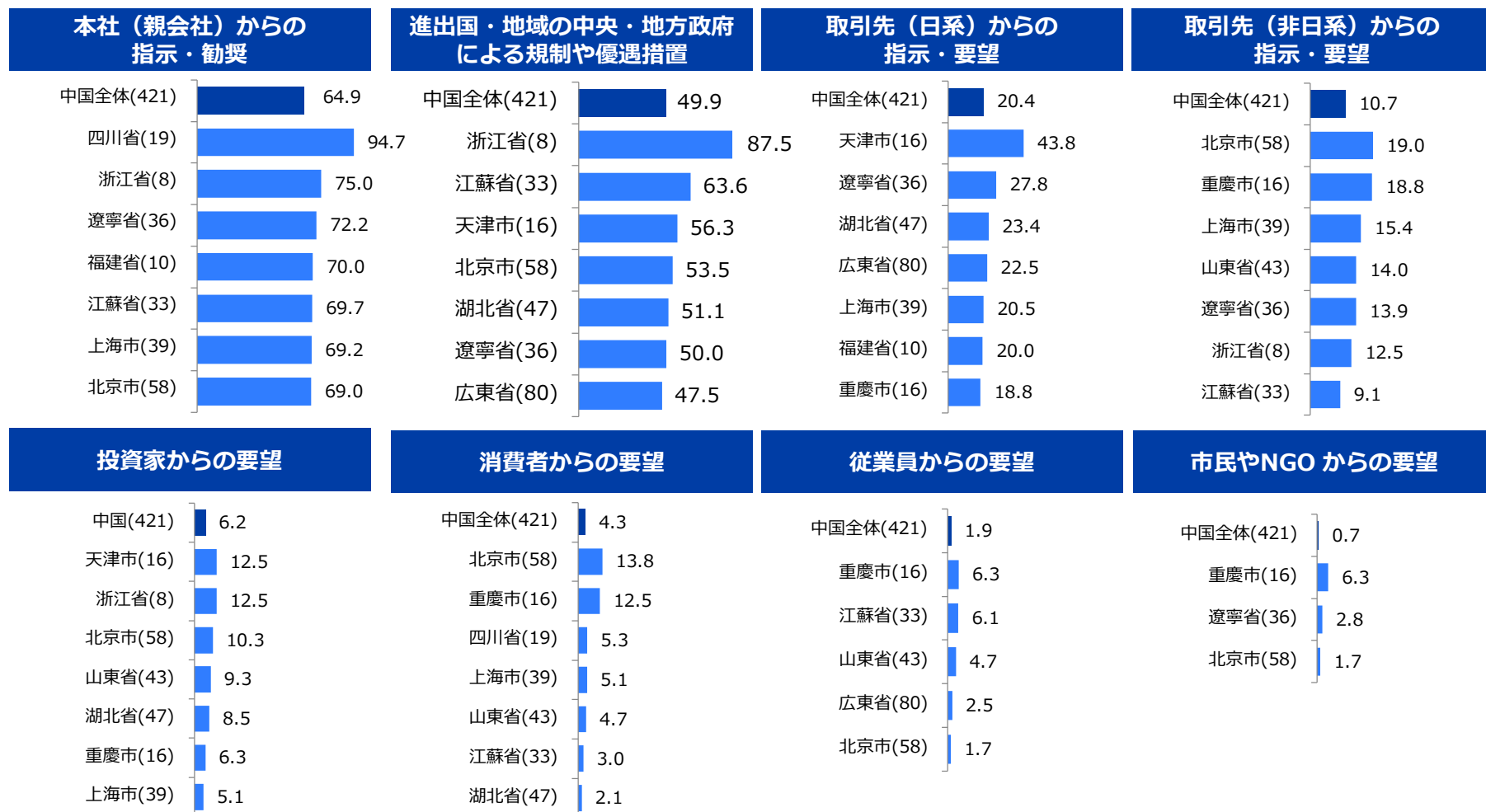


7-3 | 脱炭素化に取り組む理由（省市別）

- 脱炭素化に取り組む理由として、「進出国・地域の中央・地方政府による規制や優遇措置」を選んだ割合は浙江省（87.5%）、江蘇省（63.6%）で相対的に高かった。

貴社（進出先）が脱炭素化に取り組む理由（各項目上位7省市、複数回答）

(%)



(注)「従業員からの要望」は天津市、遼寧省、上海市、福建省、湖北省、四川省、浙江省が0.0%で同率。

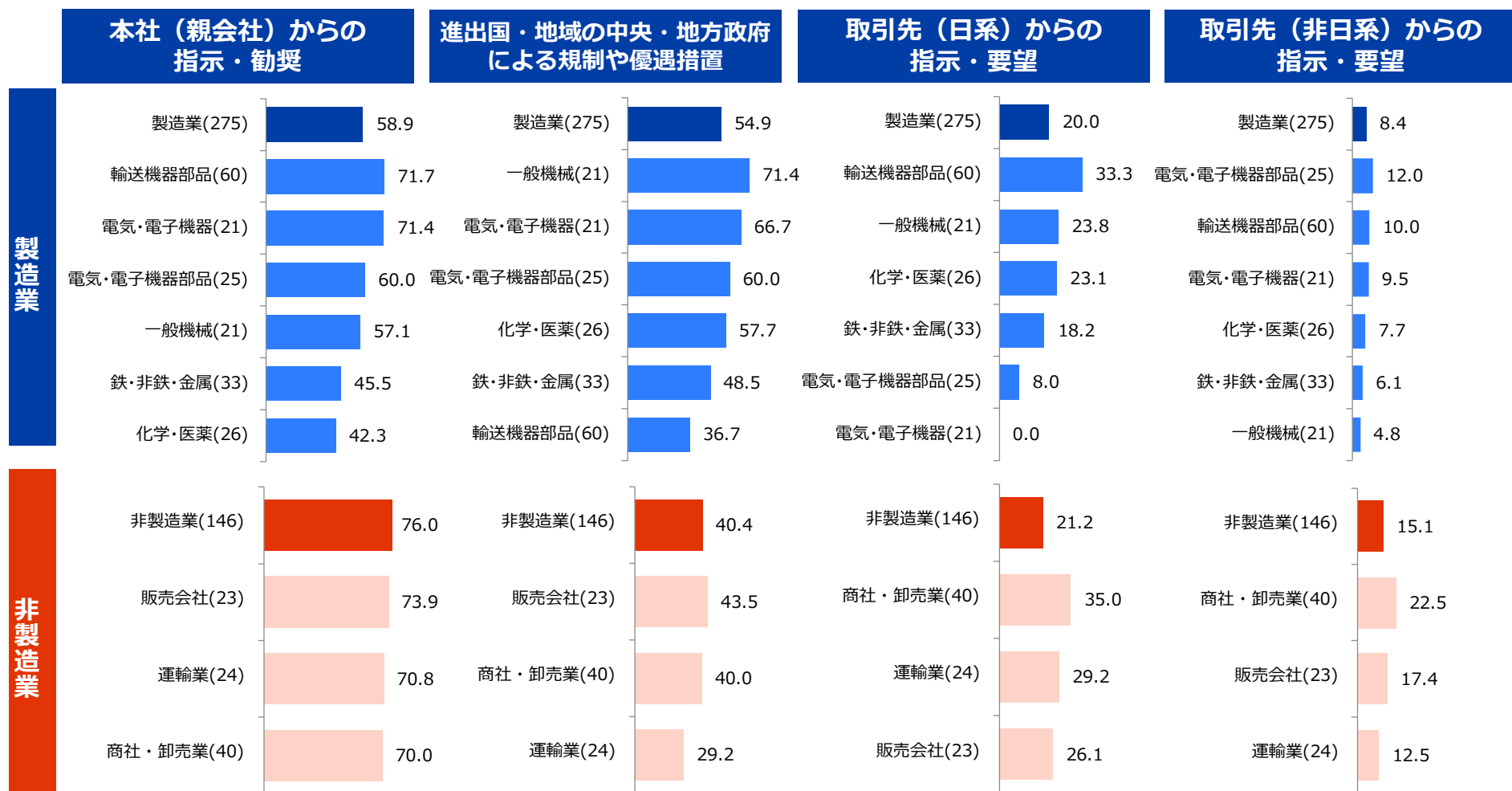
「市民やNGOからの要望」は天津市、上海市、江蘇省、福建省、山東省、湖北省、広東省、四川省、浙江省が0.0%で同率。

7-4 | 脱炭素化に取り組む理由（上位4項目、業種別）

- 脱炭素化に取り組む理由として、「進出国・地域の中央・地方政府による規制や優遇措置」を選んだ割合は、製造業のうち、一般機械（71.4%）、電気・電子機器（66.7%）で相対的に高かった。

貴社（進出先）が脱炭素化に取り組む理由（上位4項目、業種別、複数回答）

(%)



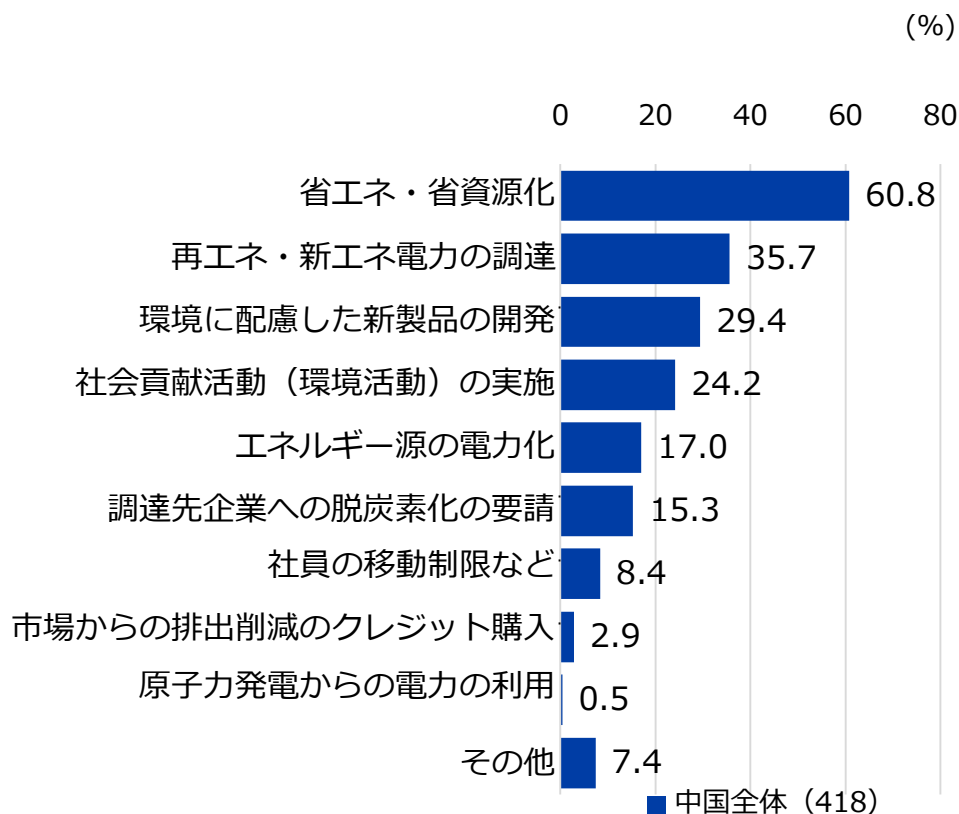
(注)有効回答数20社以上の業種。

7-5 | 具体的な取り組みは「省エネ・省資源化」が中心

- 具体的な取り組みとしては、「省エネ・省資源化」が最も多く60.8%、次いで「再エネ・新エネ電力の調達」が35.7%となった。
- 業種別にみると、製造業、非製造業ともに、「省エネ・省資源化」が1位となったほか、非製造業においては、「社会貢献活動（環境活動）の実施」が相対的に高く36.6%となった。

脱炭素化に向けた具体的な取り組み内容（検討中を含む）（複数回答）

(%)

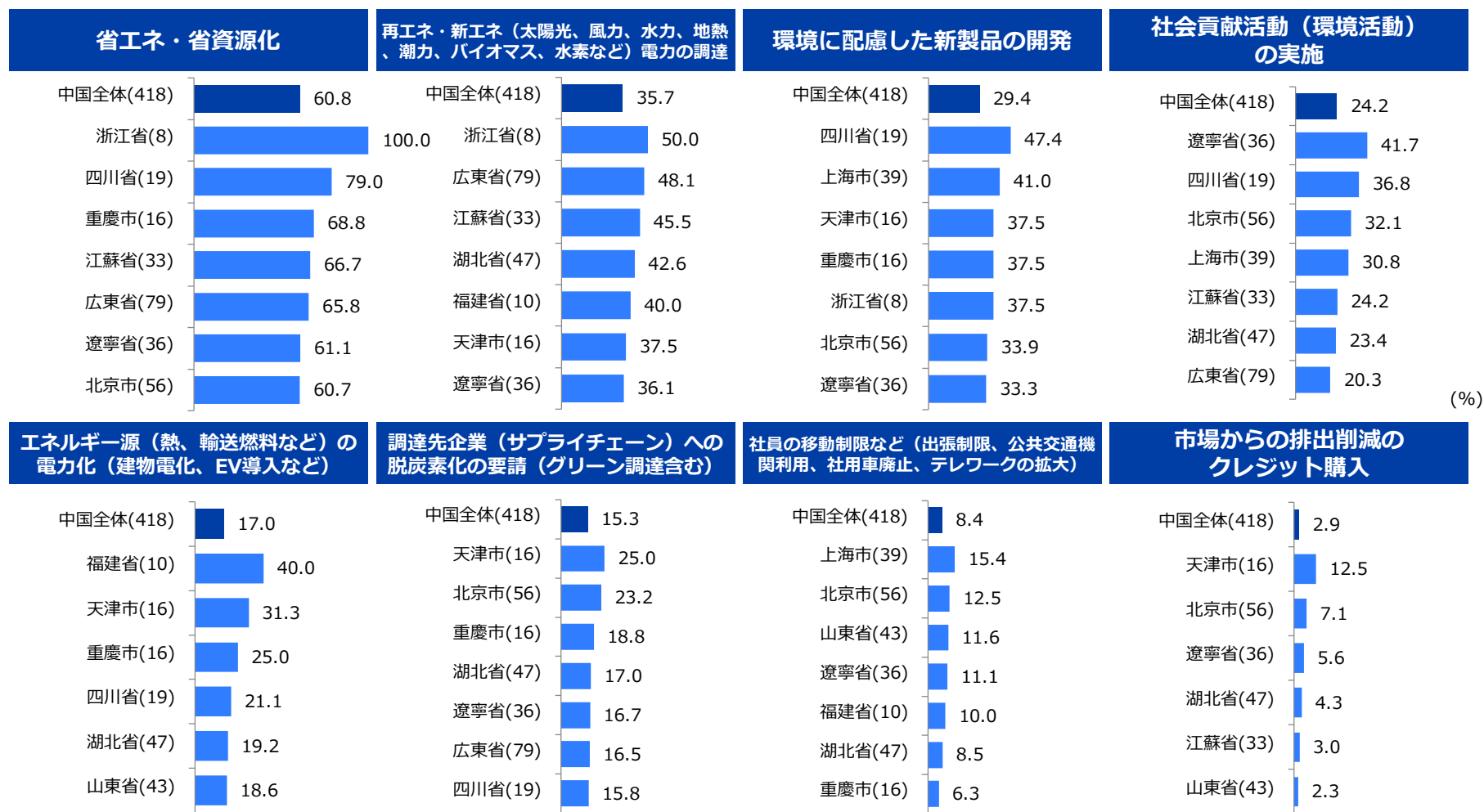


業種別	
製造業 (273)	非製造業 (145)
61.9	58.6
41.0	25.5
28.6	31.0
17.6	36.6
14.7	21.4
14.3	17.2
4.0	16.6
2.6	3.5
0.4	0.7
6.2	9.7

7-6 | 脱炭素化に向けた具体的な取り組み内容（省市別）

- 具体的な取り組みについて、「省エネ・省資源化」との回答が浙江省、四川省では7割を超えた。

脱炭素化に向けた具体的な取り組み内容（検討中を含む）（各項目上位7省市、複数回答）



(注)「市場からの排出削減のクレジット購入」は上海市、福建省、広東省、四川省、重慶市、浙江省が0.0%で同率。

7-7 | 製造業では、「省エネ・省資源化」が目立つ

- 脱炭素化に取り組む理由を業種別にみると、製造業では、「省エネ・省資源化」がいずれの業種でも5割を超えた。「再エネ・新エネ電力の調達」では、輸送機器部品が58.3%と相対的に高く、製造業平均を17.3ポイント上回った。

脱炭素化に向けた具体的な取り組み（製造業・業種別、複数回答）

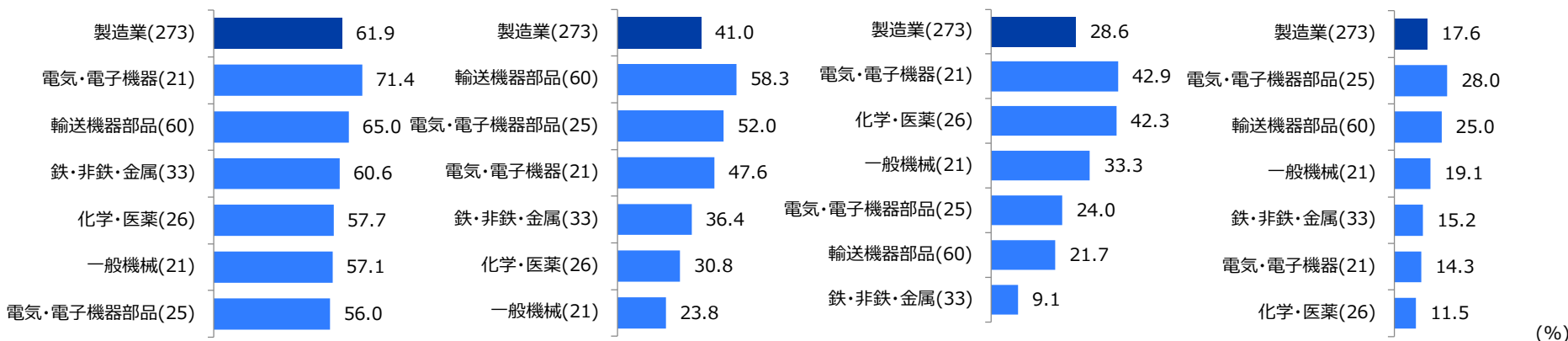
（%）

省エネ・省資源化

再エネ・新エネ（太陽光、風力、水力、地熱、潮力、バイオマス、水素など）電力の調達

環境に配慮した新製品の開発

社会貢献活動（環境活動）の実施



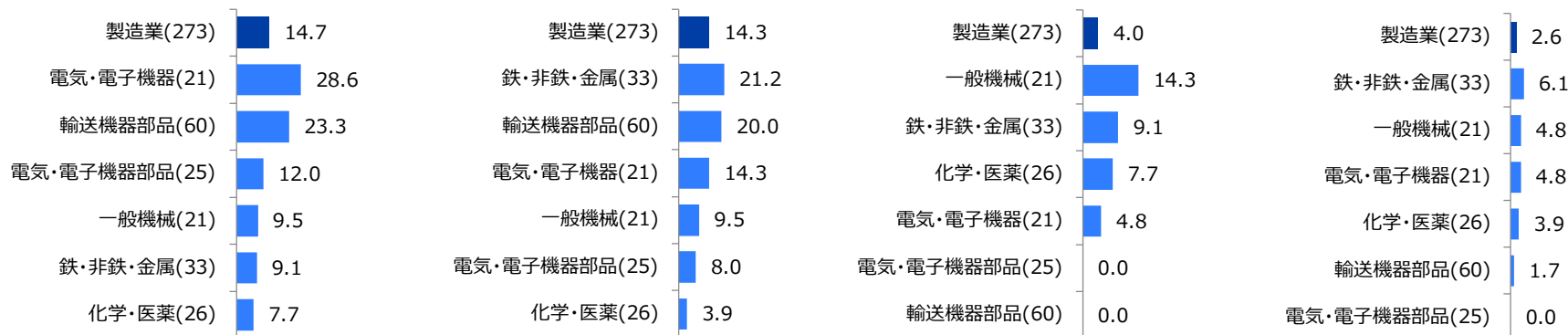
（%）

エネルギー源（熱、輸送燃料など）の電力化（建物電化、EV導入など）

調達先企業（サプライチェーン）への脱炭素化の要請（グリーン調達含む）

社員の移動制限など（出張制限、公共交通機関利用、社用車廃止、テレワークの拡大）

市場からの排出削減のクレジット購入



（注）有効回答数20社以上の業種。

7-8 | 非製造業では、社会貢献活動の取り組みも目立つ

- 脱炭素化に向けた具体的な取り組みを見ると、非製造業では、「省エネ・省資源化」が1位、続いて「社会貢献活動（環境活動）の実施」「環境に配慮した新製品の開発」となった。

脱炭素化に向けた具体的な取り組み（非製造業・業種別、複数回答）

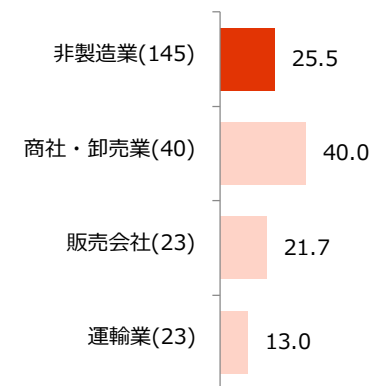
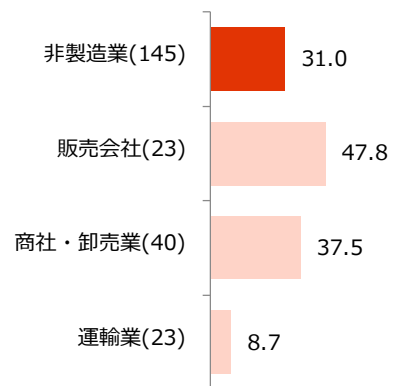
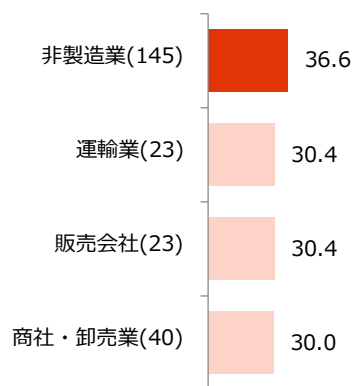
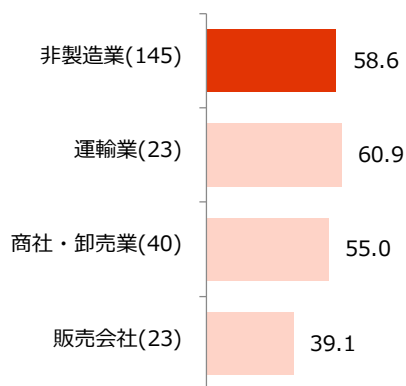
(%)

省エネ・省資源化

社会貢献活動（環境活動）の実施

環境に配慮した新製品の開発

再エネ・新エネ（太陽光、風力、水力、地熱、潮力、バイオマス、水素など）電力の調達



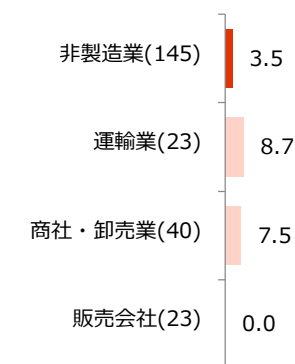
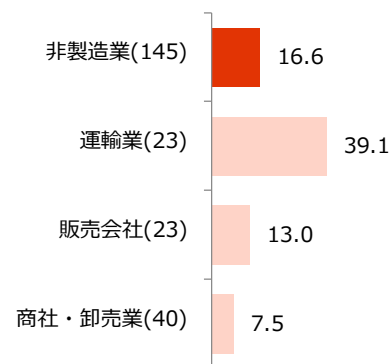
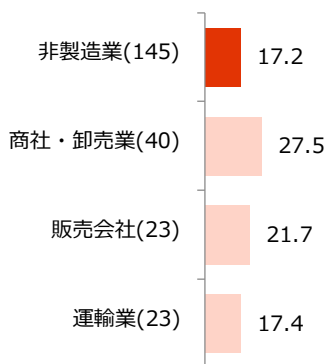
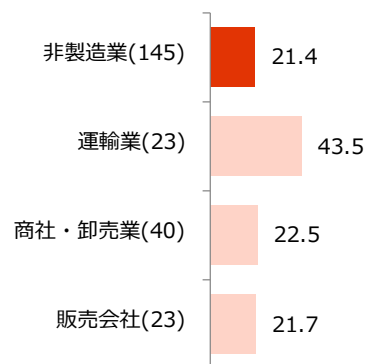
(%)

エネルギー源（熱、輸送燃料など）の電力化（建物電化、EV導入など）

調達先企業（サプライチェーン）への脱炭素化の要請（グリーン調達含む）

社員の移動制限など（出張制限、公共交通機関利用、社用車廃止、テレワークの拡大）

市場からの排出削減のクレジット購入



(注)有効回答数20社以上の業種。

7-9 | 取り組みへの主な課題はコスト面

- 脱炭素の取り組みの課題として、費用対効果やコスト負担面を挙げる回答が目立った。
- 具体的な取り組みとして、「太陽光発電装置の導入」を挙げる回答が目立った一方、「太陽光発電の導入以外の取り組み案がなく、他社の事例を参考にさらなる取り組みの検討が必要」といった回答もみられた。
- 非製造業においては、梱包・包装材等を環境に配慮した材料へ変更するなどの取り組みがみられた。

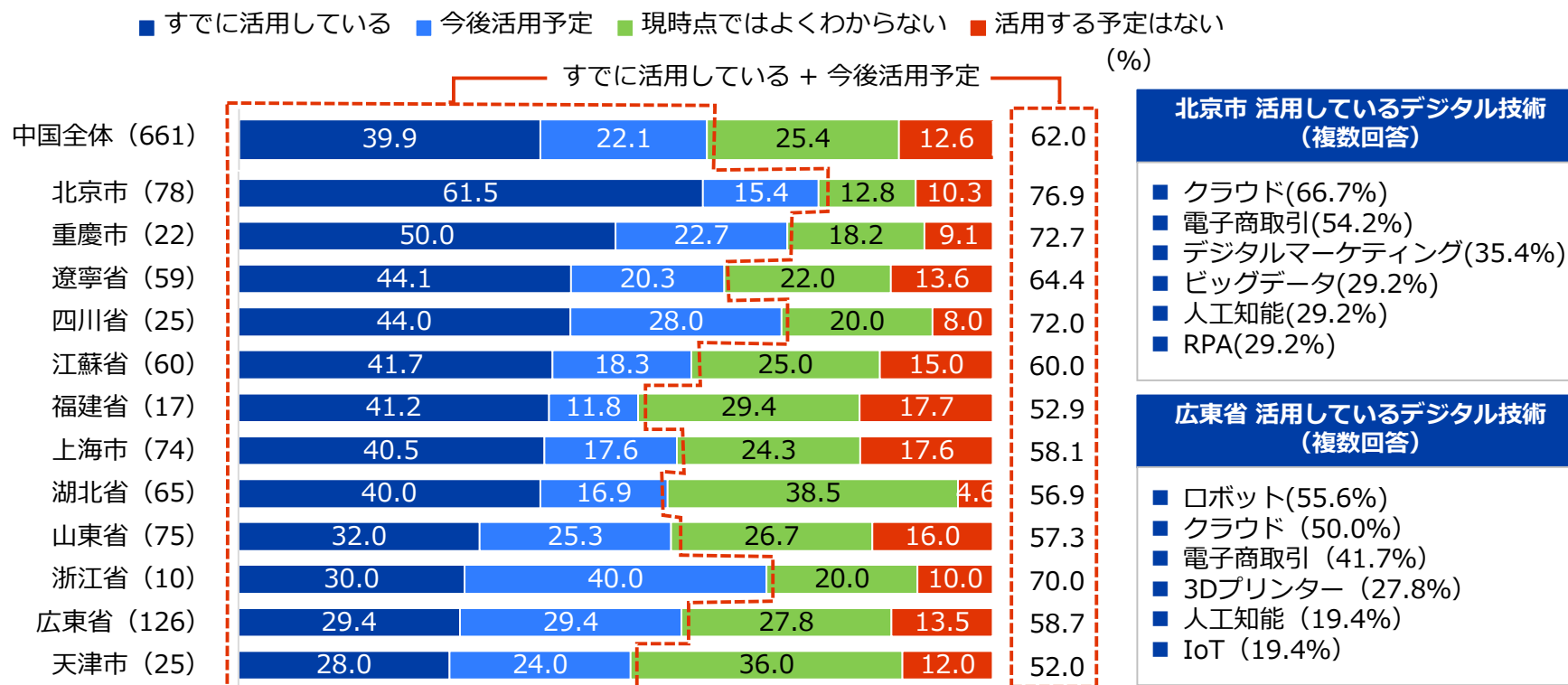
脱炭素の取り組みへの課題および具体的な取り組み（自由記述）

	課題	具体的な取り組み
製造業	<ul style="list-style-type: none"> ・費用対効果 ・コスト増分の製品価格への適正な転嫁 ・排出規制などへの対応に追われており、脱炭素の取り組みに手がまわっていない ・社員への啓発活動が不足。意識、知識が不十分 ・購入電力の選択ができないため、取り組みの余地が限られる ・太陽光発電の導入以外の取り組み案がない ・他社の事例を参考にさらなる取り組みの検討が必要 	<ul style="list-style-type: none"> ・太陽光発電装置の導入 ・使用電力の削減、省エネ化 ・製品の小型化 ・廃熱利用 ・自動化推進による省人化 ・省エネ輸送手段への切り替え ・石油由来原料の削減
非製造業	<ul style="list-style-type: none"> ・費用対効果、収益化 ・海外グループ会社を含めたグループ全体としての取り組みはあるが、企業単体としての取り組みはない ・中国または米国の環境関連政策の不確定性 ・新型コロナウイルスによる渡航制限のため、計画が実施できない ・物流インフラの見直し ・フードロスへの対応 ・構想段階から実務への移行・実行には時間を要する 	<ul style="list-style-type: none"> ・太陽光発電装置の導入 ・使用電力の削減、省エネ化 ・火力発電プラントに関わる新規の保険引受は行わない方針 ・送金申込書の電子化によるペーパーレス化 ・グリーンファイナンスの利用推進 ・再生可能エネルギーを促進する保険商品や保険料割引を推進 ・環境に配慮した梱包・包装材等への変更、過包装の廃止

8-1 | デジタル技術の活用状況は地域によりばらつきも

- デジタル技術（注）を「すでに活用している」または「今後活用予定」とした割合は全体で62.0%となった。北京市は同割合が76.9%と7割を超え、主な活用事例としてクラウドや電子商取引などが挙げられた。
- 「すでに活用している」とした割合は、北京市と重慶市で5割以上となったが、広東省、天津市では3割を下回り、地域によってばらつきがみられる。

進出先のビジネスにおけるデジタル技術の活用状況（地域別）

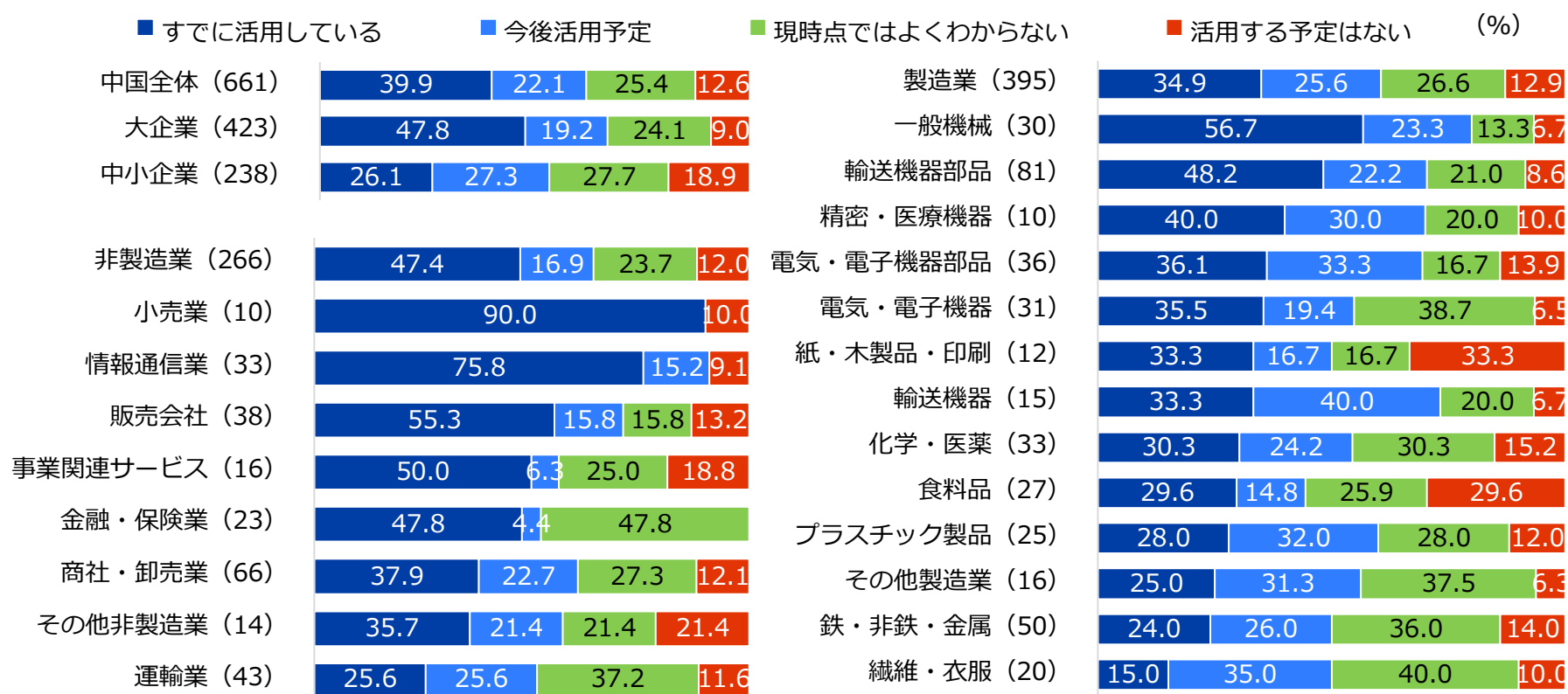


（注）既存のビジネスのあり方を変えるような、新しいデジタル技術（EC、AI、RPAなど）や同技術を利用したビジネス手法。
RPA：ソフトウェア上のロボットによる業務工程の自動化。ロボティック・プロセス・オートメーション。

8-2 | デジタル技術の活用、企業規模で差が出る結果に

- デジタル技術を「すでに活用している」と答えた大企業は5割近い一方、中小企業は26.1%に留まり、企業規模による差がみられる。
- 業種別では製造業より非製造業の方がデジタル技術の活用率が高い傾向にある。「すでに活用している」とした業種は、小売業で9割、情報通信業で7割強となった。製造業では一般機械が5割を超えた。

進出先のビジネスにおけるデジタル技術の活用状況（企業規模別・業種別）

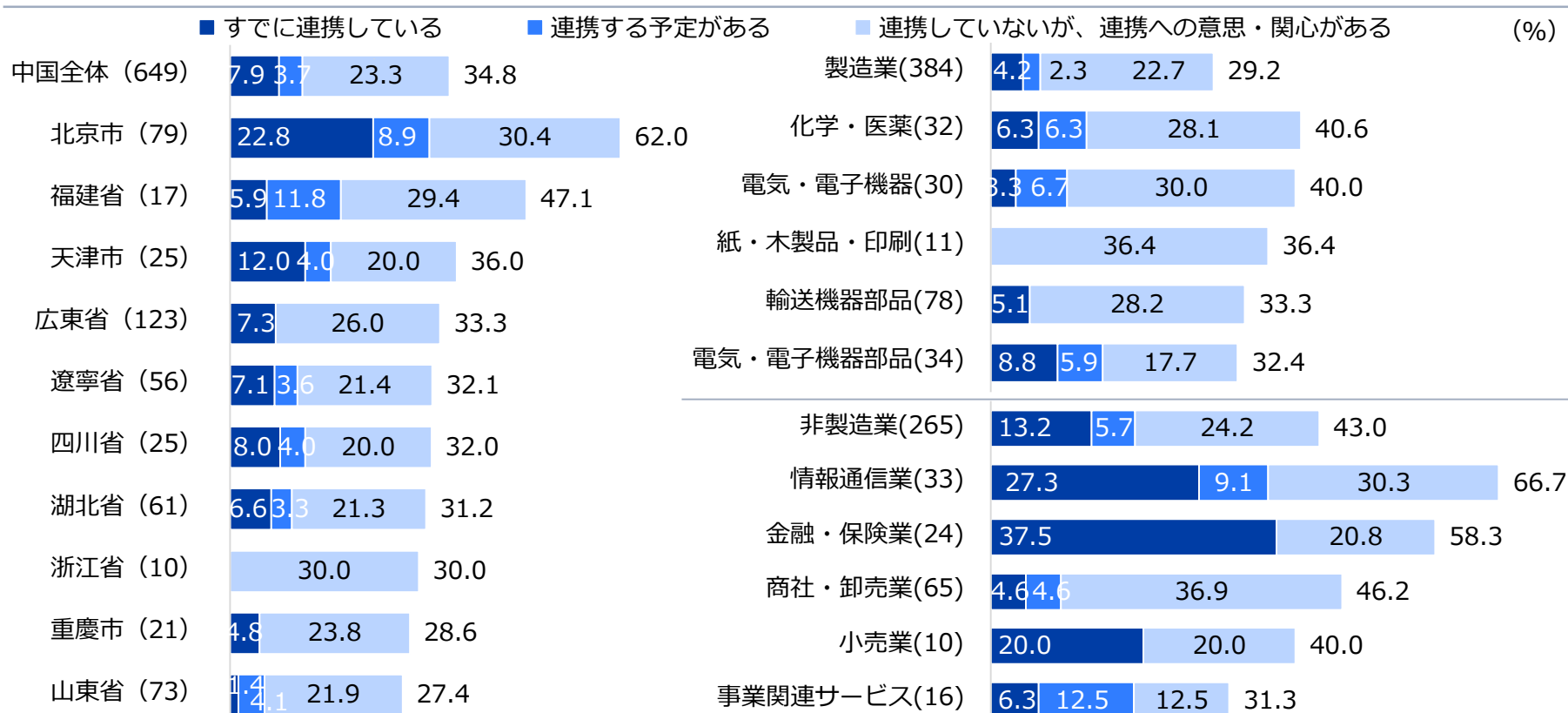


(注)有効回答数10社以上の業種。

8-3 | スタートアップとの連携、地域・業種でばらつき

- 現地スタートアップとの連携について、「すでに連携している」「予定がある」「連携への意思・関心がある」の合計は34.8%となった。北京市では同割合が6割を超え、スタートアップとの積極的な連携を志向していることがうかがえる。
- 業種別にみると「すでに連携している」は金融・保険業が37.5%と高く、「予定がある」「連携への意思・関心がある」を含めると情報通信業が6割を超えた。

現地スタートアップとの連携（地域別・業種別）



(注) 「すでに連携している」と「連携する予定がある」を足し合わせた割合が上位10の省市。

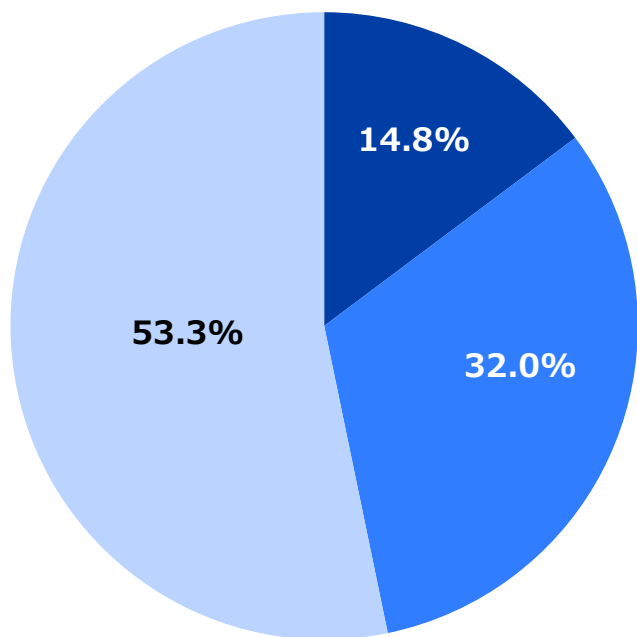
(注) 有効回答数10社以上で、「すでに連携している」と「連携する予定がある」を足し合わせた割合が上位5位までの業種。

9-1 | 再投資の割合は、製造業が非製造業を上回る

- 約5割の企業が中国での累積収益額のうち、「ほとんど」もしくは「半分程度」の割合を中国国内での生産や販売などの能力拡張のための投資の原資として活用している。
- 「ほとんど」もしくは「半分程度」と回答した割合の合計を業種別にみると、製造業が非製造業を23.7ポイント上回った。

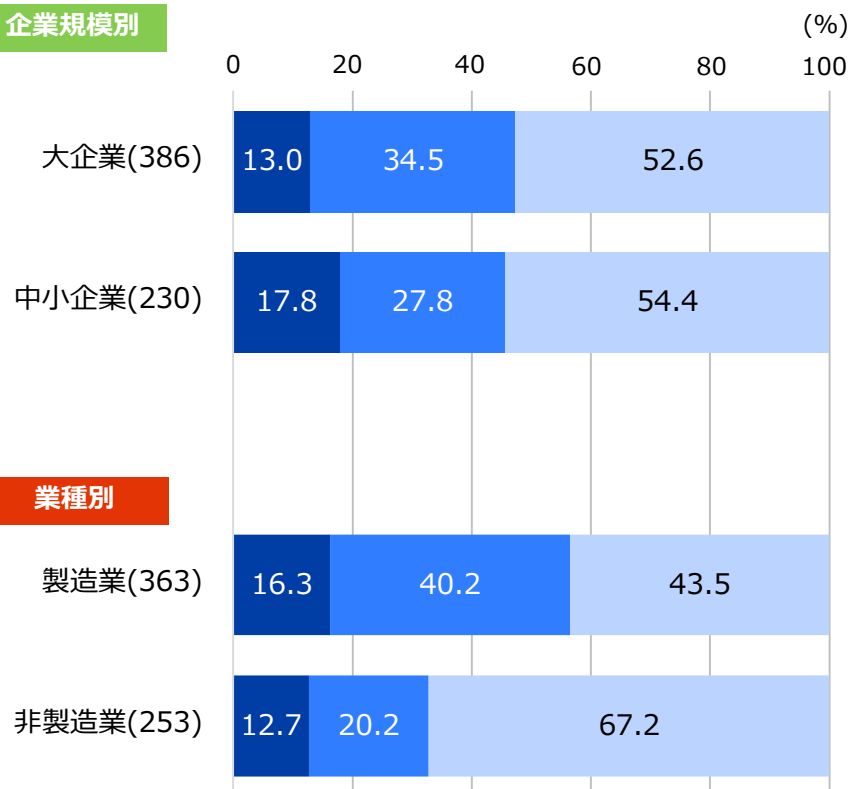
累積収益額に占める能力拡張のための投資原資の活用状況（中国全体、企業規模別、業種別）

中国全体(616)



- 収益額のほとんどを投資している
- 収益額の半分程度を投資している
- ほとんど投資していない

企業規模別

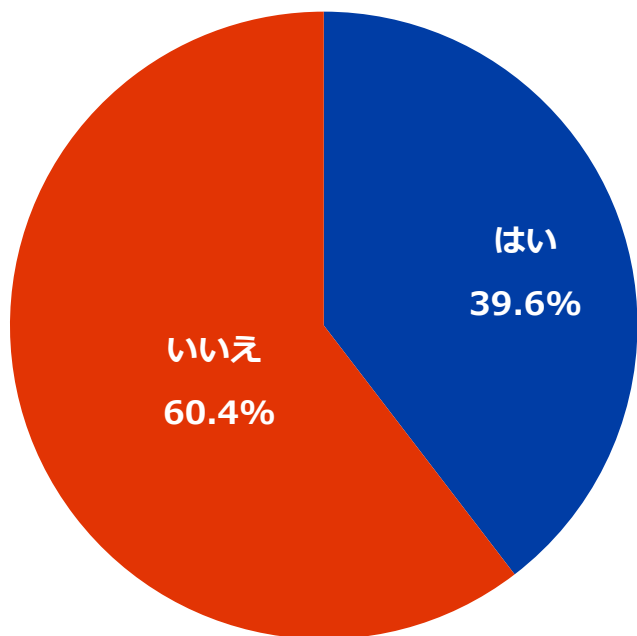


9-2 | 約4割の企業が社会貢献（CSR）事業を実施

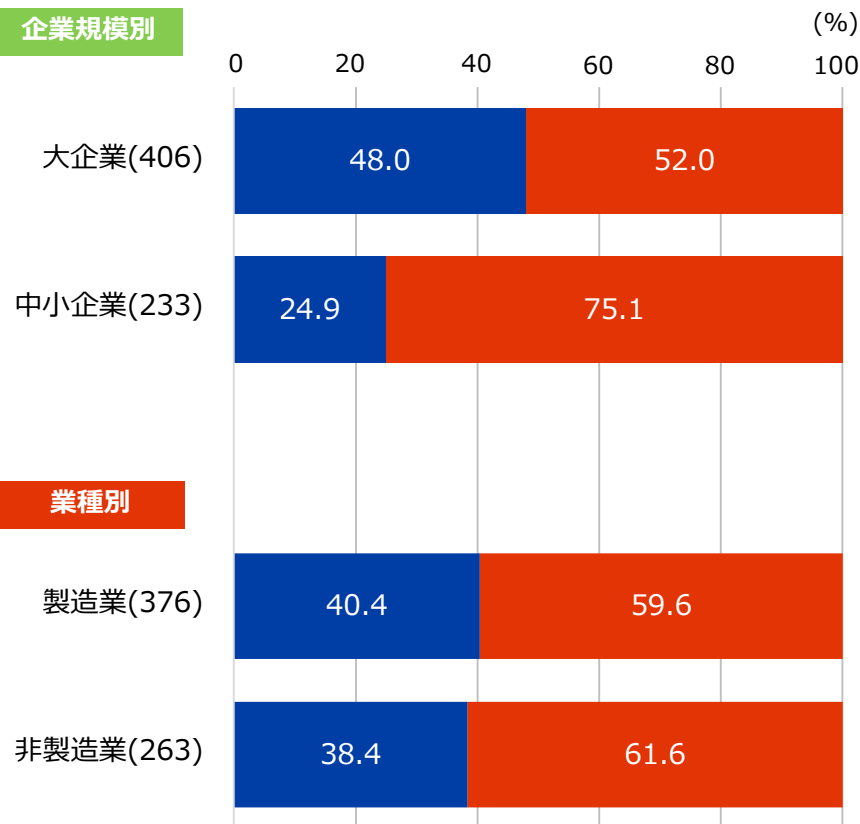
- 約4割の企業が、中国において社会貢献（CSR）事業を実施していると回答した。
- 社会貢献（CSR）事業を実施している割合は、大企業が中小企業を23.1ポイント上回った。
- 業種別では、製造業が非製造業に比べ実施している割合がわずかに高いが、大きな差は見られなかった。

社会貢献（CSR）事業の実施状況（中国全体、企業規模別、業種別）

中国全体(639)



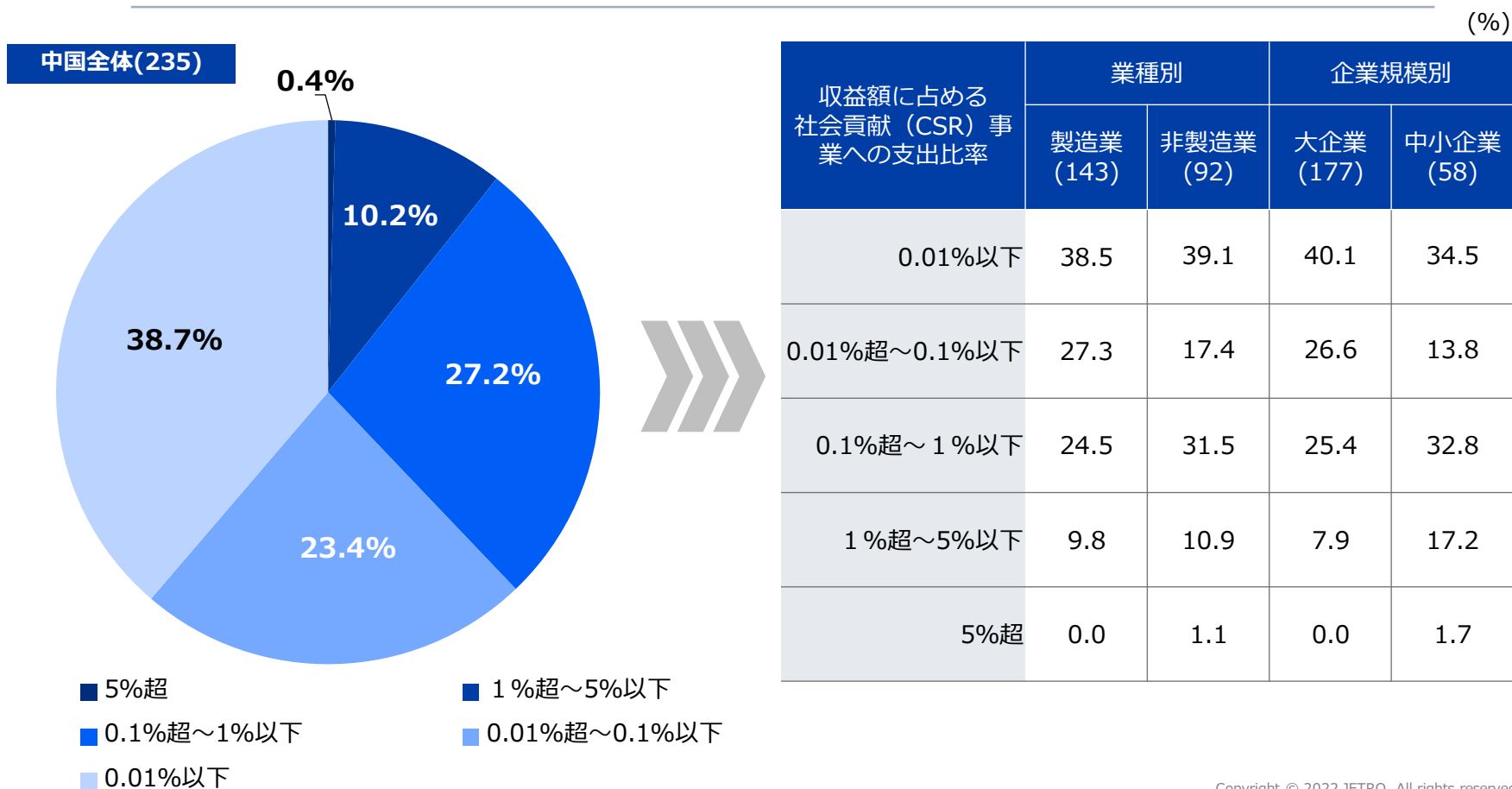
企業規模別



9-3 | 1割を超える企業が累積収益額の1%超をCSRに支出

- 中国での累積収益額に占める社会貢献（CSR）事業への支出比率は、1%を超える企業の合計が10.6%となった。
- 0.1%を超える企業の比率をみると合計で約4割に上る。

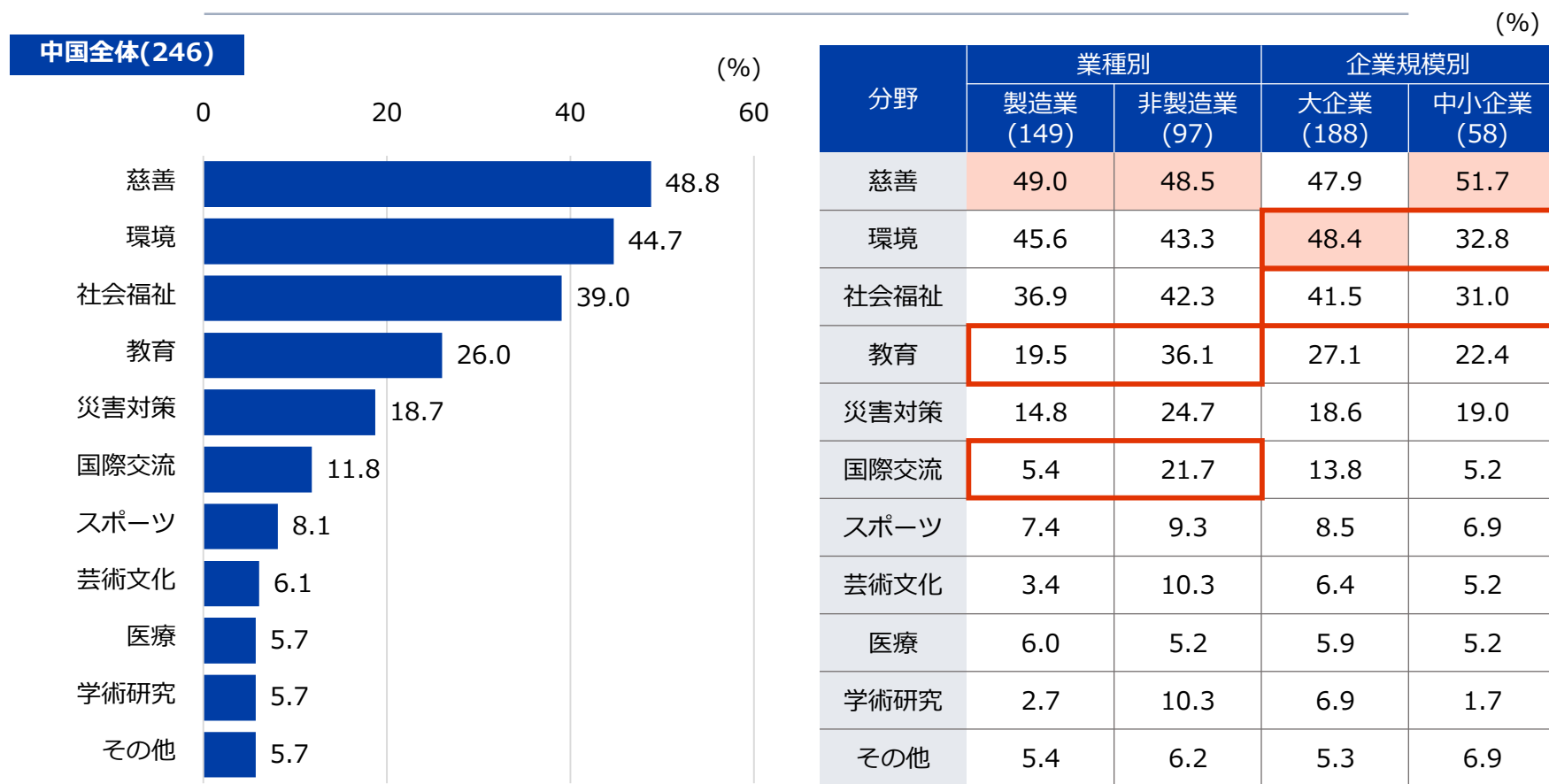
中国での累積収益額に占める社会貢献（CSR）事業への支出比率（中国全体、業種別、企業規模別）



9-4 | CSR事業の分野は「慈善」「環境」などが上位に

- 社会貢献（CSR）事業を実施している企業に、CSR事業の展開分野を聞いたところ、「慈善」が48.8%と最も多く、続いて、「環境」「社会福祉」「教育」「災害対策」「国際交流」との順となった。
- 業種別にみると、「教育」「国際交流」で、非製造業が製造業よりも10ポイント以上高かった。企業規模別にみると、大企業では「環境」が48.4%と最大、中小企業では「慈善」が51.7%と最大だった。

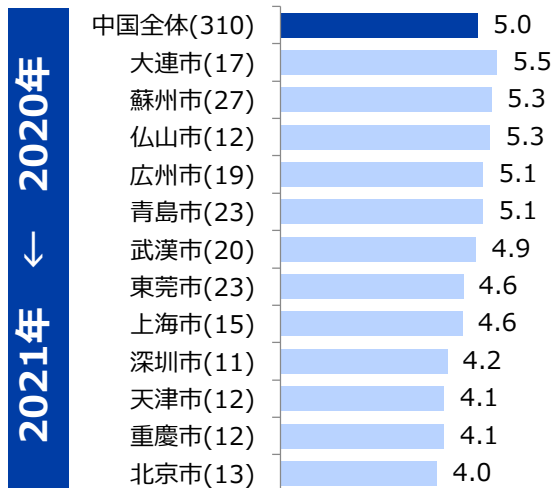
社会貢献（CSR）事業の展開分野（複数回答）（中国全体、業種別、企業規模別）



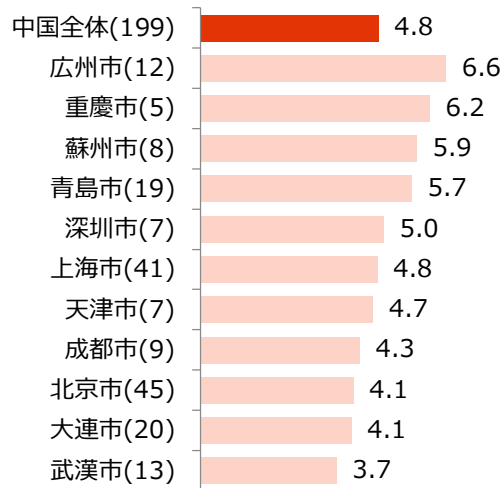
(注)薄ピンクのハイライトは、各業種別・企業規模別で最も割合の高い分野。
赤枠は製造業と非製造業、大企業と中小企業で差が10ポイント以上ある分野。

10-1 | 賃金：前年比昇給率

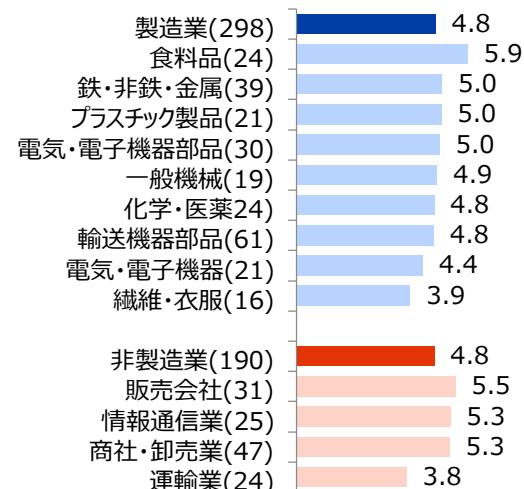
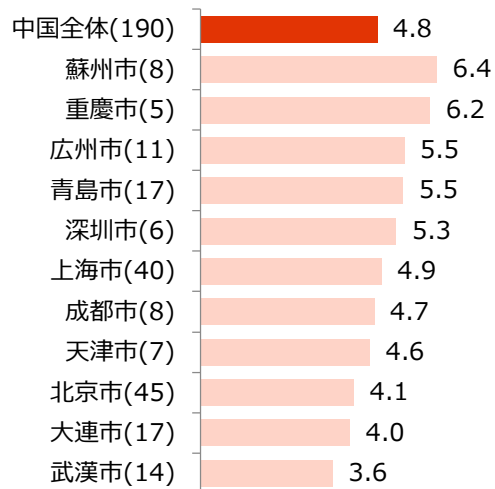
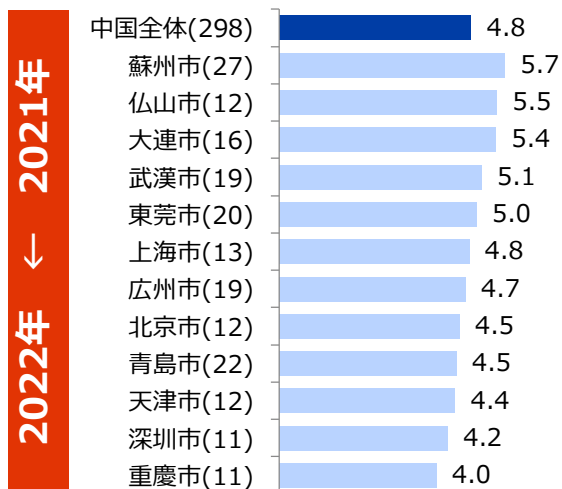
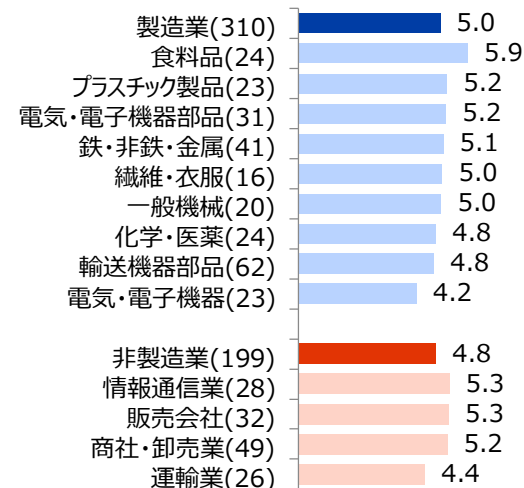
中国 市別（製造業） (%)



中国 市別（非製造業） (%)



業種別 (%)



(注) 有効回答数10社以上の市（製造業）、5社以上の市（非製造業）、15社以上の業種。

10-2 | 賃金：基本給・月額（製造業）

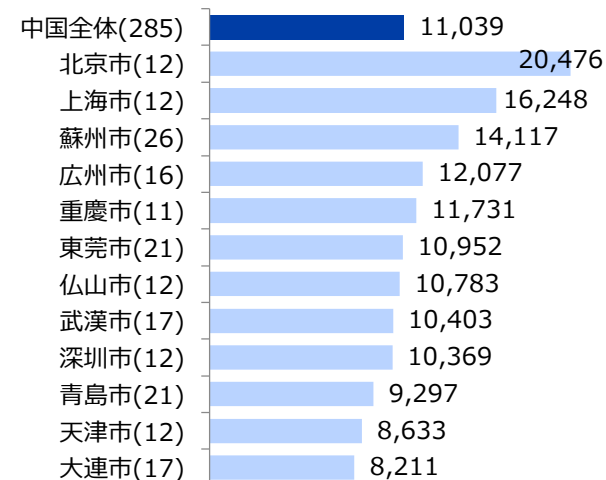
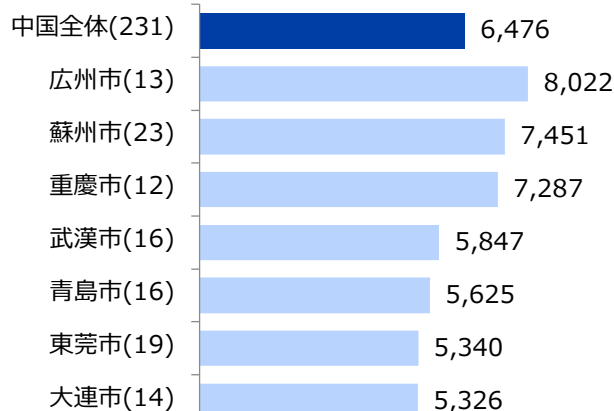
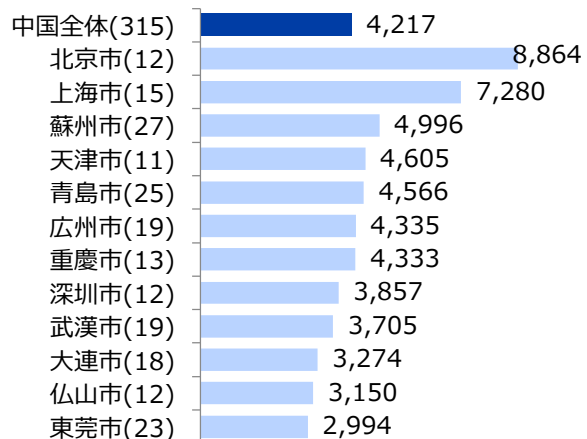
作業員

エンジニア

マネージャー

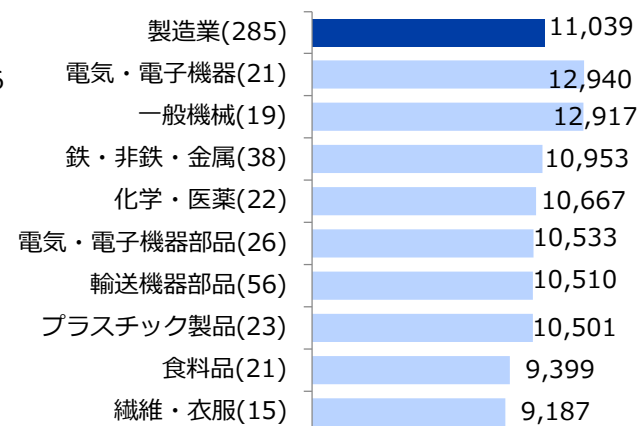
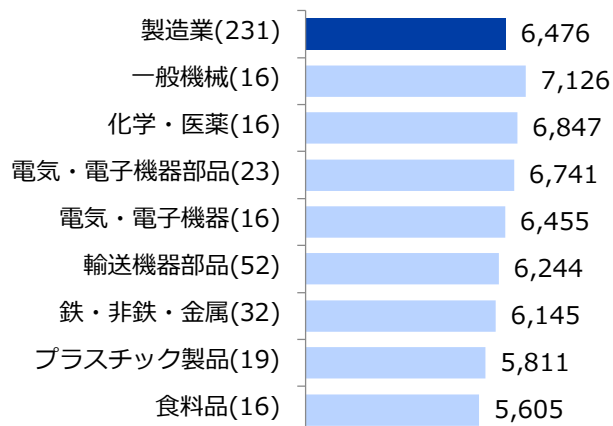
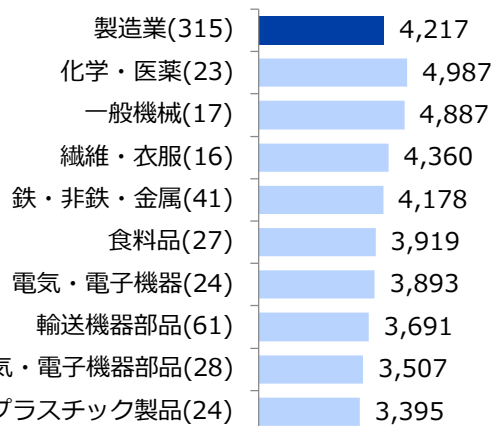
基本給月額（中国 市別、製造業）

単位： 人民元



基本給月額（業種別、製造業）

単位： 人民元



(注) 有効回答数10社以上の市（製造業）、15社以上の業種。

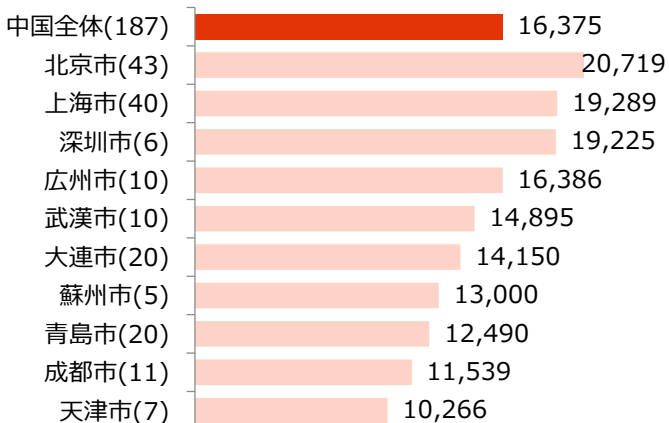
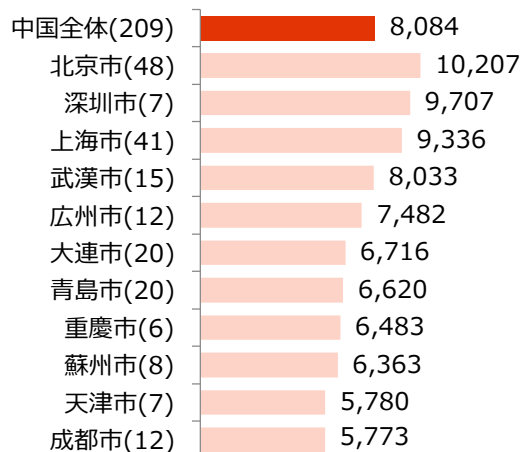
10-3 | 賃金：基本給・月額（非製造業）

スタッフ

マネージャー

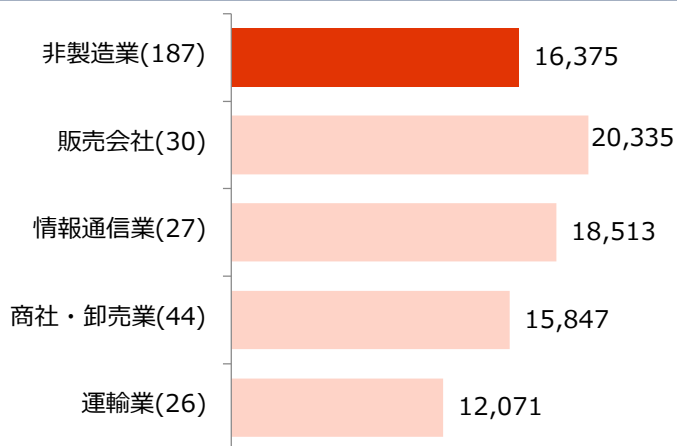
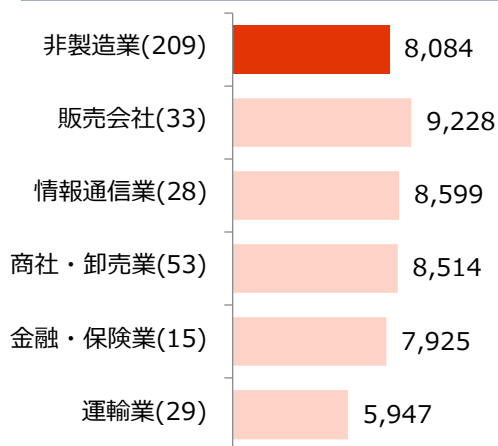
基本給月額（中国 市別、非製造業）

単位： 人民元



基本給月額（業種別、非製造業）

単位： 人民元



- **基本給**：諸手当を除いた給与、2021年8月時点。
- **年間実負担額**：一人あたり社員に対する負担総額(基本給、諸手当、社会保障、残業、賞与などの年間合計。退職金は除く)。2021年(度)時点。
- **作業員**：正規雇用の一般工職で実務経験3年程度の場合。ただし請負労働者および試用期間中の作業員は除く。
- **エンジニア**：正規雇用の中堅技術者で専門学校もしくは大卒以上、かつ実務経験5年程度の場合。
- **マネージャー（製造業）**：正規雇用の営業担当課長クラスで大卒以上、かつ実務経験10年程度の場合。
- **スタッフ**：正規雇用の一般職で実務経験3年程度の場合。ただし派遣社員および試用期間中の社員は除く。
- **マネージャー（非製造業）**：正規雇用の営業担当課長クラスで大卒以上、かつ実務経験10年程度の場合。

(注) 有効回答数5社以上の市（非製造業）、15社以上の業種。

10-4 | 賃金：年間実負担額、賞与（製造業）

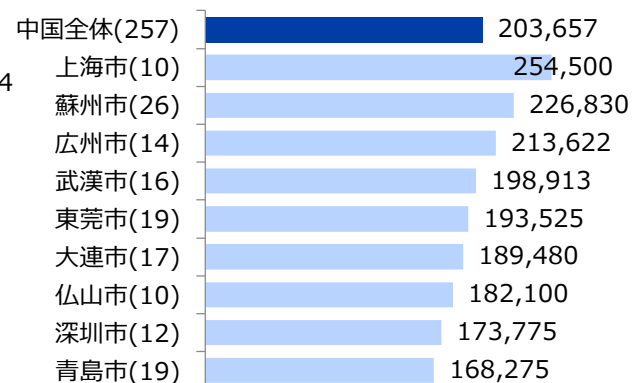
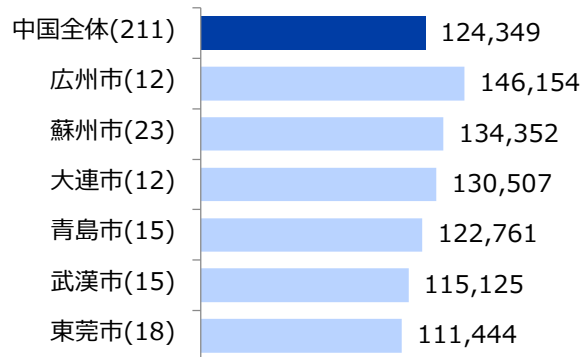
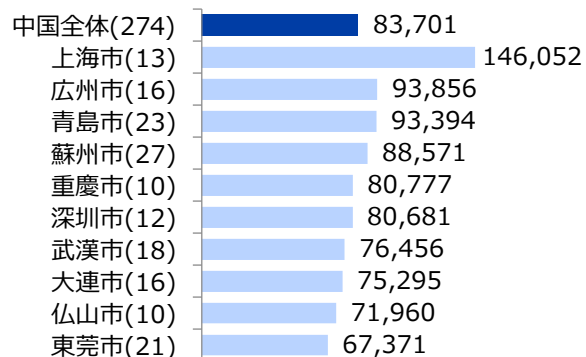
作業員

エンジニア

マネージャー

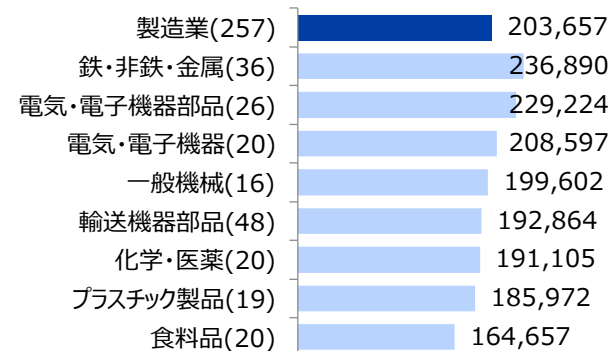
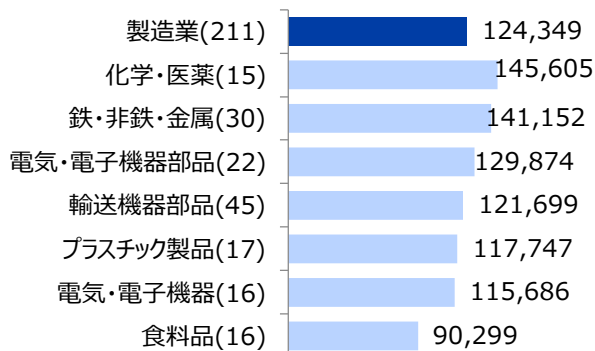
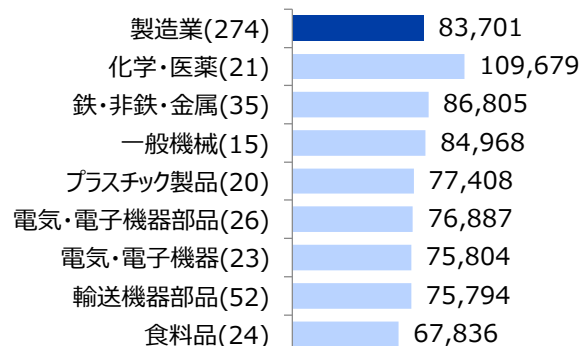
年間実負担額（中国 市別、製造業）

単位： 人民元



年間実負担額（業種別、製造業）

単位： 人民元



賞与（製造業）

単位： ヵ月



(注) 有効回答数10社以上の市（製造業）、15社以上の業種。

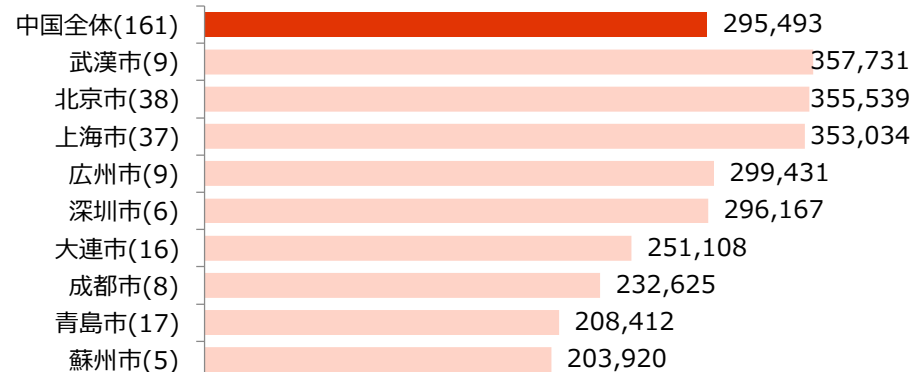
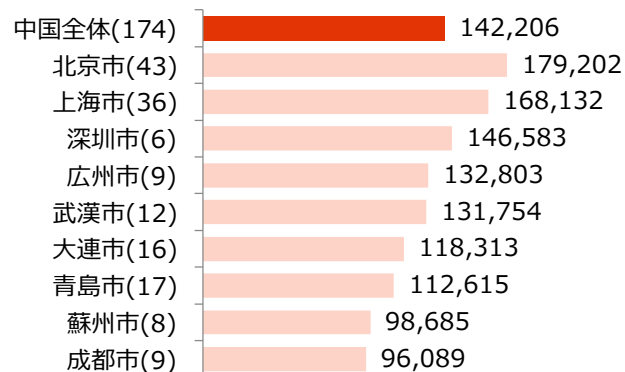
10-5 | 賃金：年間実負担額、賞与（非製造業）

スタッフ

マネージャー

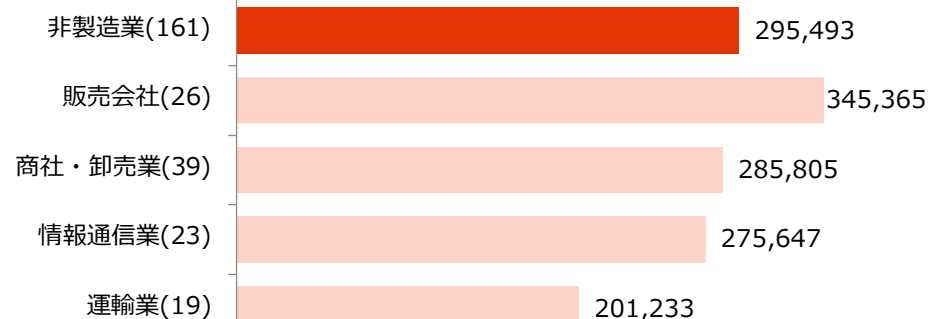
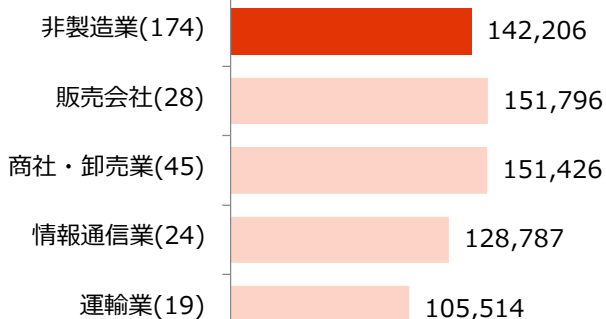
年間実負担額（中国 市別、非製造業）

単位： 人民币



年間実負担額（業種別、非製造業）

単位： 人民币



賞与（非製造業）

単位： ヵ月



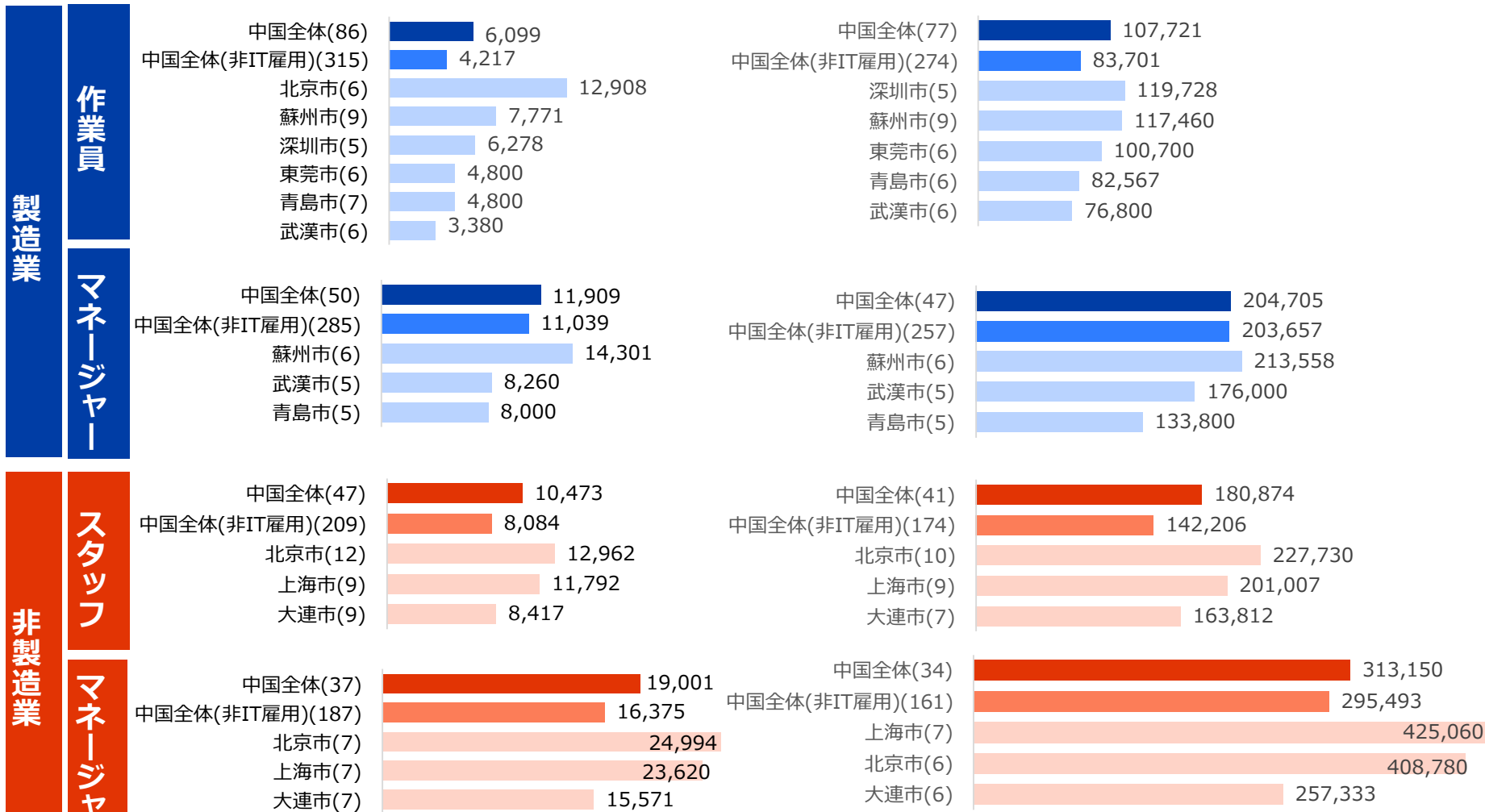
(注) 有効回答数5社以上の市（非製造業）、15社以上の業種。

10-6 | 賃金：IT雇用（中国市別）

基本給・月額

年間実負担額

単位：人民元



(注) 有効回答数5社以上の市。

- **作業員・スタッフ（IT雇用）** 正規雇用のIT実務職で実務経験3年程度。
- **マネージャー（IT雇用）** 正規雇用のプロジェクトマネージャークラス、かつ実務経験10年程度。

10-7 | 賃金：IT雇用（業種別）

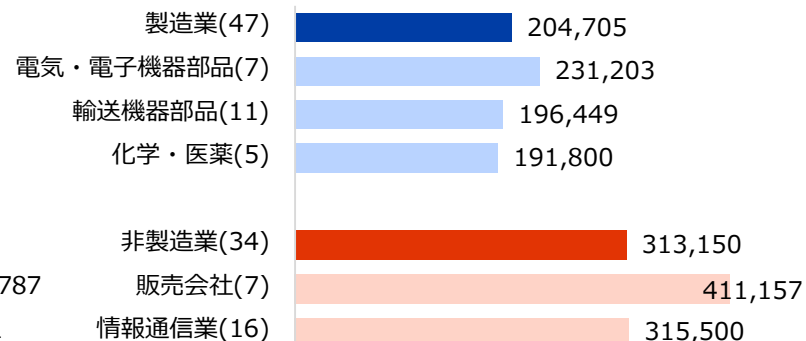
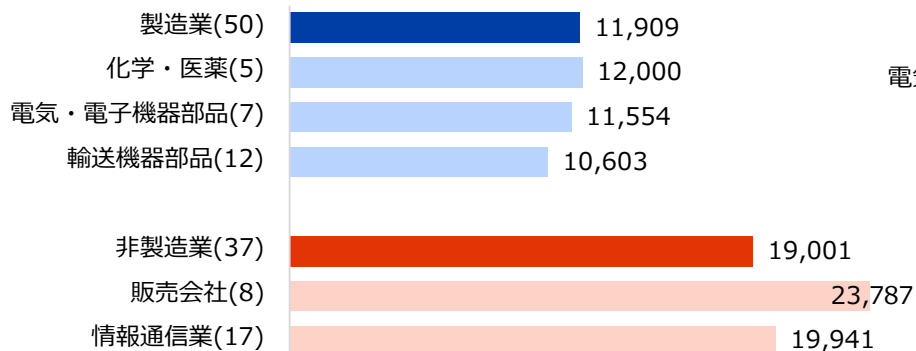
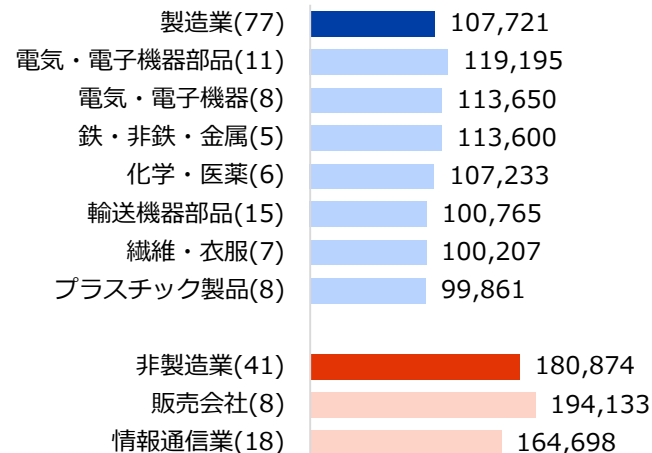
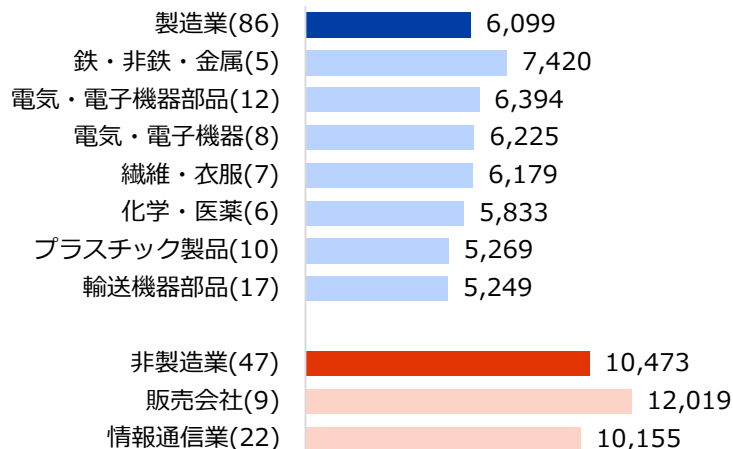
基本給・月額

年間実負担額

単位：人民元

作業員・スタッフ

マネージャー



(注) 有効回答数5社以上の業種。

レポートをご覧いただいた後、アンケート（所要時間：約1分）にご協力ください。

<https://www.jetro.go.jp/form5/pub/ora2/20210066>



レポートに関するお問い合わせ先

日本貿易振興機構（ジェトロ）

海外調査部

中国北アジア課



03-3582-5181



ORG@jetro.go.jp



〒107-6006

東京都港区赤坂1-12-32 アーク森ビル6階

■ ご注意

【注】単位未満を含むため、末尾が合わない場合があります。

【免責条項】本レポートで提供している情報は、ご利用される方のご判断・責任においてご使用下さい。ジェトロでは、できるだけ正確な情報の提供を心掛けておりますが、本レポートで提供した内容に関連して、ご利用される方が不利益等を被る事態が生じたとしても、ジェトロは一切の責任を負いかねますので、ご了承下さい。

禁無断転載